

障害保健福祉関係主管課長会議資料

令和5年3月

社会・援護局障害保健福祉部
精神・障害保健課／
依存症対策推進室／
医療観察法医療体制整備推進室／
心の健康支援室／
公認心理師制度推進室

目 次

【精神・障害保健課】

- 1 精神保健福祉法改正について…………… 1
- 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について…………… 7
- 3 精神科救急医療体制の整備について…………… 16
- 4 障害支援区分の認定について…………… 18
- 5 精神科医療機関における新型コロナウイルス感染症等への対応について…………… 22

【依存症対策推進室】

- 6 依存症対策について…………… 24

【医療観察法医療体制整備推進室】

- 7 心神喪失者等医療観察法の地域連携等について…………… 38

【心の健康支援室】

- 8 心のケア対策について…………… 42
- 9 てんかん対策等について…………… 48
- 10 精神障害者保健福祉手帳について…………… 55
- 11 性同一性障害の相談窓口について…………… 61

【参考資料】

- 12 令和5年度精神・障害保健課予算案の概要…………… 70

1 精神保健福祉法改正について

(1) 精神保健福祉法を含む障害者総合支援法等の一部改正について

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」（令和4年法律第104号。）については、令和4年12月10日に国会で可決・成立し、同年12月16日に公布されたところ。

障害者等の地域生活及び就労を支援するための施策の強化により、障害者等が希望する生活を営むことができる社会を実現するため、地域における相談支援体制の拡充、就労選択支援の創設、週所定労働時間が特に短い特定の障害者を雇用した場合の雇用率算定における特例の創設、入院者訪問支援事業の創設等による精神障害者の権利擁護の推進、指定難病の患者及び小児慢性特定疾病児童等に係る医療費助成制度の改善、障害福祉サービス等についての情報の収集、利用、連結解析等に関する規定の整備等の措置を講ずることをその改正の趣旨とする。

精神障害者の方についても、医療機関に入院している方の人権擁護、病院から地域生活への移行の促進、地域での相談支援体制の充実、グループホームから居宅生活に向けた支援、就労に向けた支援等、ご本人の思いを尊重し、支援をより届けやすくするための制度の充実を図るものである。

(2) 改正精神保健福祉法の施行スケジュールについて

改正後の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号。以下「法」という。）については、主に令和5年4月と令和6年4月に分けて施行される。

令和5年4月には、

- ・ 家族が虐待等の加害者である場合の医療保護入院時の対応
- ・ 医療保護入院等の患者への入院時の告知に関する見直し
- ・ 精神保健指定医の新規申請のための指定医研修会の受講の有効期間に関する改正が施行される。これに関しては、以下の省令・通知等を参照いただき、円滑な実施について、ご対応お願いしたい。

- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則等の一部を改正する省令（令和5年2月28日公布令和5年4月1日施行）
- 障発0302第5号令和5年3月2日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十三条第三項に基づき医療保護入院に際して市町村長が行う入院同意について」の一部改正について」
- 障精発0302第1号令和5年3月2日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長通知「「精神科病院に入院する時の告知等に係る書面及び入退院の届出等について」の一部改正について」

- 障精発0302第2号令和5年3月2日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長通知「医療保護入院における家族等の同意に関する運用について」の一部改正について」

なお、上記の内容については、令和5年3月6日に、都道府県・市町村向けの説明会を開催したところであり、諸事情により参加できなかった都道府県におかれては、会議資料を必ず確認いただくとともに、管下市町村にも、その旨、案内をお願いしたい。（会議資料についてはワンパブリックに掲載）

また、令和6年4月には、

- ・医療保護入院制度の期間制限等の見直し
- ・入院者訪問支援事業の創設（法定事業化）
- ・虐待防止のための取組の推進と通報制度の整備
- ・市町村の相談支援体制の整備

等に関する改正が施行される予定となっている。

これらに関しては、今後その運用の詳細について、お示しする予定であるが、改正法の趣旨も踏まえつつ、体制の確保や医療機関への周知等について対応をお願いする。

（3）精神科病院における虐待の防止について

精神科医療機関における虐待が疑われる事案に対する対応については、事案の発生防止や早期発見の取組強化に取り組んでいただくよう、これまでもお願いしていたところであり、令和6年4月には、虐待防止のための取組の推進と通報制度の整備に係る改正法が施行される予定となっている。

しかしながら、今般、虐待事案が相次いで報じられていることを重く受け止め、令和5年2月17日付けで、指導監督の徹底を依頼する事務連絡を发出しているため、本事務連絡の内容に沿って、適切な情報収集や実地指導といった虐待防止のための対応をお願いする。

また、令和5年1月17日付けで、虐待が疑われる事案に対する医療機関での対応についても再周知のための事務連絡を发出しているため、管内精神科医療機関に対し、周知徹底を改めてお願いする。

県 = 都道府県及び政令指定都市

市 = 市町村

家族が虐待等の加害者である場合の対応

市

- 医療保護入院の同意や退院請求を行うことができる「家族等」からDVや虐待の加害者を除く。
- 市町村長は同意の事務に関して、関係機関等に必要な事項を照会できる。
- 当該家族が唯一の家族である場合、医療機関は市町村長同意の申請ができるようになる。

入院患者への告知に関する見直し

県

- 以下の入院措置を行う患者への告知について、患者本人だけでなくその家族にも告知する。
 - ・ 措置入院（緊急措置入院）：措置診察のための通知を行った家族等に対し告知
 - ・ 医療保護入院：同意を行った家族等に対し告知
- 従来からの「入院措置を採ること」「退院請求に関すること」に加えて、「入院措置を採る理由」も告知することとなる。

新規申請に向けた指定医研修会の有効期間

県

- 指定医研修会を受講したあと、3年以内であれば指定医の申請が可能（現行は1年以内）。

県

= 都道府県及び政令指定都市

市

= 市町村

医療保護入院の期間の法定化と更新の手続き

- 医療保護入院の入院期間は、最大6ヶ月以内で省令で定める期間（検討中）とする。
- 入院中の指定医による診察の結果、患者に同意能力がなく（任意入院ができない）、入院の必要があると判断した場合に限り、以下の要件を満たすことで入院の期間を更新できる。
 - ・ 対象患者への退院支援委員会の開催（入院継続に当たって必要な退院支援措置の検討）
 - ・ 家族等に連絡した上で、同意を確認（同意又は不同意の意思表示がないことの確認）市
 - ・ 更新届の提出（定期病状報告は必要なくなります）県

家族等が同意・不同意の意思表示を行わない場合の取扱い

市

- 当該家族等がどうしても同意・不同意の判断ができない場合には、家族等は意思表示を行わないこととすることができるようになる。
- 家族等の全員が意思表示を行わない場合には、医療機関は市町村長同意の申請ができるようになる。

地域生活への移行を促進するための措置

- 退院後生活環境相談員について、措置入院者にも選任することを義務化。
- 地域援助事業者（※）の紹介（現行努力義務）を義務化するとともに、措置入院者にも適用。
- 医療保護入院者退院支援委員会について、入院後1年を経過する者に対しても開催する。（更新の際に必要となる。）

※ 医療保護入院者が退院後に利用する障害福祉サービス及び介護サービスについて退院前から相談し、医療保護入院者が地域生活に移行できるよう、特定相談支援事業等の事業者や、事業の利用に向けた相談援助を行う者（共同生活援助、訪問介護事業者等）。市町村は、精神障害者や医療機関から紹介の問い合わせがあれば、必要に応じてあつせん・調整等を行うこと。

市

入院者訪問支援事業

県

- 市町村長同意による医療保護入院者を中心に、本人の希望に応じて、傾聴や生活に関する相談、情報提供等を役割とした訪問支援員を派遣。
- 都道府県等が訪問支援員を選任、研修等を実施。

※ 法定事業に向けて令和5年度から予算事業を開始。

措置入院時の入院必要性に係る審査

県

- 従来の医療保護入院時の審査に加え、措置入院時にも精神医療審査会において入院必要性に係る審査が必要となる。

医療機関における虐待防止の措置の義務化

- 病院の管理者は、虐待防止のための研修を行ったり、相談体制の整備をしたりする必要があり、指定医はそれに協力しなければならない。

虐待を発見した者から都道府県等への通報の義務化

県

- 病院内で業務従事者による障害者虐待を発見した場合は、誰もが都道府県に通報しなければならない。
- 業務従事者は、この通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。
- 通報を受け、都道府県が必要と判断した場合、実地監査において、指定医は虐待を受けたと思われる患者の診察をすることがある。
- 都道府県知事は、必要があると認める場合、病院の管理者に対して、報告や診療録等の提出を命じ、立入検査を行うことができる。また、改善計画や必要な措置を命じることができる。
- 都道府県知事は、毎年度、業務従事者による障害者虐待の状況等について公表する。

自治体の相談支援の対象の見直し

市

- 市町村等が実施する精神保健に関する相談支援について、精神障害者のほか精神保健に課題を抱える者（具体的には省令で定める予定）も対象となる。

市町村への支援に関する都道府県の責務

市

県

- 都道府県は、市町村が行う精神保健に関する相談支援に関し、市町村への必要な援助を行うよう努めなければならない。

参 考

●精神障害者や精神保健に課題を抱える者への相談支援については、（政令市・保健所設置市以外の）市町村においては、精神保健福祉法上の「努力義務」となっており、法的には現時点で義務づけられてはいないものの、福祉・母子保健・介護等の分野と精神保健分野の複合的な支援ニーズがみられる中で、「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」等において、市町村における実施の重要性が指摘されている。

●このため、今後関係省令や、精神保健福祉業務運営要領（通知等）において、精神保健に関する相談支援に関し、市町村が実施する内容について、具体化・明確化を図っていくことを検討中。

詳細については、今後、省令・通知等でお示ししていく予定です。今後の情報にご注意ください。

精神科医療機関における虐待が疑われる事案に対する指導監督について

○精神科医療機関における虐待が疑われる事案に対する指導監督について（抄）

（令和5年2月17日付精神・障害保健課事務連絡）

1. 患者等からの退院請求や処遇改善請求の内容、又は外部からの都道府県等への情報提供等から、患者に対する虐待等が疑われる場合には、必要な情報収集や実地指導等の適切な指導監督の実施を図ること。
2. 情報収集を行う際、病院職員だけでなく、入院患者からも丁寧に聞き取りを行う等、適切な情報収集を図ること。
3. なお、入院患者に対する虐待が強く疑われる緊急性が高い場合等については、予告期間なしに対象の精神科病院に対し実地指導を実施することができることとしており（別添参照）、退院請求又は処遇改善請求中の案件であっても、精神医療審査会の審査結果を待たずして、実地指導を行うことも可能であることから、こうした場合には、躊躇なく、速やかに実地指導を実施すること。

精神科病院における虐待が疑われる事案に対する医療機関での対応について

○精神科病院における虐待が疑われる事案に対する医療機関での対応について（再周知）（抄）

（令和5年1月17日付精神・障害保健課事務連絡）

1. 虐待が疑われる事案が発生した場合には、各医療機関は速やかにその概況を各都道府県等に報告すること。
また、その後の都道府県等の実地指導に協力するなど、各都道府県等と連携して再発防止に努めること。
 2. 平時より医療機関は、院内における虐待の防止に必要な措置を講じること
- ※ 障害者虐待防止法第31条の規定により、医療機関の管理者は、職員その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置その他の当該各機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置（間接的虐待防止措置）を講ずるものとされています）

（別添資料（抄））

- ・ 医療従事者向け研修資料（本体） <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000932515.pdf>
- ・ 医療従事者向け研修資料（解説書） <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000932516.pdf>
- ・ 医療従事者向け啓発資料（ポスター・編集不可） <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000932517.pdf>
- ・ 医療従事者向け啓発資料（ポスター・編集可） <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000947021.docx>

各都道府県等においては、管内精神科病院に対し、周知徹底を改めてお願いします。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進

平成 29 年「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書において、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を目指すことを新たな政策理念として明確にした。

(2) 入院者訪問支援事業について

今般の精神保健福祉法の改正で、新たに「入院者訪問支援事業」を創設した。本事業は、都道府県等が行う研修を修了した者が、患者本人からの希望により、精神科病院を訪問して、患者の体験や気持ちを丁寧に聞くとともに、生活に関する一般的な相談等を行うものである。

都道府県等は、都道府県等は入院者訪問支援員を養成するための研修の実施、入院者訪問支援員の任命や派遣等、精神科病院の協力を得て、支援体制を構築する。

精神科病院の入院患者の権利擁護を一層推進するために、都道府県におかれては、積極的に事業をご活用いただきたい。

（予算（案）概要）

- ・ 令和 5 年度予算（案）93,985 千円
- ・ 補助先 都道府県・指定都市・保健所設置市・特別区
- ・ 補助率 1 / 2

(3) 市町村における相談支援体制の充実について

今般の法改正で、福祉や母児保健等の様々な支援の場面で健在しているメンタルヘルスのニーズに包括的・継続的に対応するため、都道府県及び市町村が実施する精神保健に関する相談支援の対象に「精神保健に関する課題を抱える者」を追加した。

住民にとって身近である市町村において、福祉や母子保健等の様々な支援と一体または、連携し精神保健に関する積極的な相談支援体制の充実を図る。

都道府県においても、これまでの相談支援に加え、市町村における相談支援体制の整備に関する技術的助言や、人材育成等の支援を実施する。

また、令和 5 年 2 月から、市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の促進のための、具体的かつ実効的な方策について検討することを目的に「市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム」を設置し議論を開始した。本検討チームは令和 5 年夏頃を目途に、報告書を取りまとめる予定

(4) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について

ア) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

平成 29 年度に創設した本構築推進事業については、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者等のニーズや地域の課題を共有した上で、ピアサポートの活用やアウトリーチ支援など、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を実施するものである。令和 4 年度においては 119 都道府県等において実施としており、本構築推進事業を活用し、取組を推進する都道府県等は年々増加している。

現時点における、本構築推進事業の事業メニューについては、

- ①保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
- ②普及啓発に係る事業
- ③精神障害者の家族支援に係る事業
- ④精神障害者の住まいの確保支援に係る事業
- ⑤ピアサポートの活用に係る事業
- ⑥アウトリーチ支援に係る事業
- ⑦措置入院者及び緊急措置入院者等の退院後の医療等の継続支援に係る事業
- ⑧構築推進サポーター事業
- ⑨精神医療相談に係る事業
- ⑩医療連携体制の構築に係る事業
- ⑪精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業
- ⑫入院中の精神障害者の地域生活に係る事業
- ⑬地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業
- ⑭その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業

となっており事業の実施内容については、都道府県等の実情に応じて取り組んでいただきたい。

なお、令和 5 年度の本構築推進事業の事業メニューについて今年度の、事業メニューの内容を精査し、地域の実情に応じ、より柔軟に事業メニューの選択ができるよう整理する予定である。

都道府県等におかれては、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を進めるために、本構築推進事業を積極的に活用いただきたい。

(予算(案)概要)

- ・令和 5 年度予算(案) 603,031 千円
- ・補助先 都道府県・指定都市・保健所設置市・特別区
- ・補助率 1 / 2

イ) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるに当たり、障害保健福祉圏域等の単位において、精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支

援体制を構築することが重要であるが、各都道府県等で地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを構築していくことを支援できるよう、平成29年度から本構築支援事業を立ち上げている。

本構築支援事業は、実践経験のある保健・医療・福祉の有識者からなる広域アドバイザー及び都道府県等密着アドバイザーによる技術的支援や他の都道府県等との情報共有を得られる機会でもある。なお、事業の参加に当たっては、都道府県等において、モデル圏域を設定いただき、都道府県等密着アドバイザーの推薦依頼（保健・医療・福祉分野から1名ずつ。）について御協力をお願いすることとしているが、一方で、これらの設定等が困難であるため、本構築支援事業の参加が難しいという意見も伺っている。そのため、令和4年度から、モデル圏域の設定や密着アドバイザーの推薦が難しい場合であっても、本構築支援事業に参加できることとし、今まで参加困難と考えていた都道府県等や今後の活用について検討段階である都道府県等においても、技術的支援や他の都道府県等との情報共有の場として、積極的に参加いただきたい。

（予算（案）概要）

- ・令和5年度予算（案）39,114千円
- ・補助先 委託

ウ) 心のサポーター養成事業

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築する上では、地域住民の理解や支えも重要であり、普及啓発の方法を見直し、態度や行動の変容までつながることを意識した普及啓発の設計が求められている。

そのため、令和3年度からメンタルヘルス・ファーストエイドの考え方を活用した「心のサポーター養成事業」を試行的に開始し、本年度は18自治体で地域住民等に対して心のサポーター養成研修を実施したところである。

心のサポーターは、メンタルヘルスの問題を抱える家族の方やその同僚などに対する、傾聴を中心とした支援者のことを指しており、各地域で心のサポーターが養成されていくことで、地域における普及啓発にも寄与し、精神疾患の予防や早期介入につながるものと考えている。

令和5年度は、モデル事業としては最終年となる予定であり、詳細は当課から改めてご案内するが、令和5年度の5～6月頃に都道府県等宛にご連絡し、心のサポーター養成研修の実施を希望する都道府県等を募集することを予定している。本事業では、国が委託する事業実施団体が講師の派遣や研修プログラム、資格認定証の準備などの支援を行うこととしており、令和15年度までに全国で100万人の「心のサポーター」養成を目標としている。

実施いただく都道府県等に極力費用負担が生じないように検討しているため、本事業の実施について、積極的にご検討いただきたい。

(予算(案)概要)

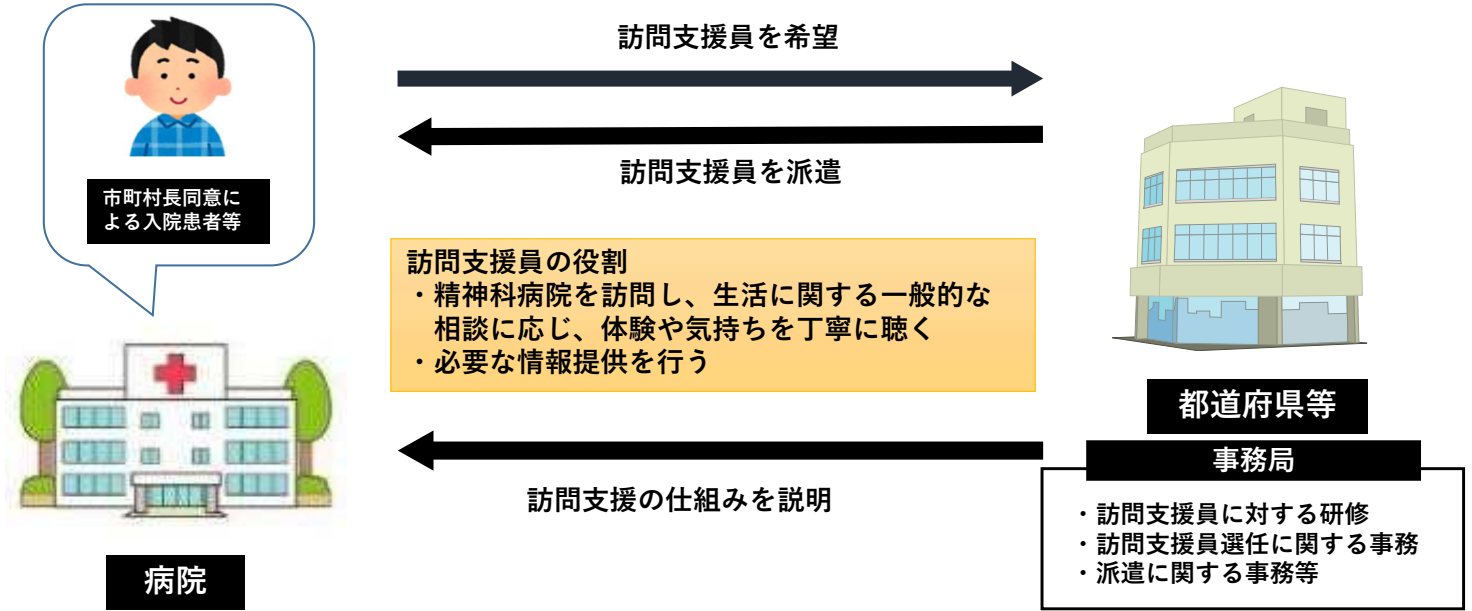
- ・令和5年度予算(案) 27,765千円
- ・補助先 委託

市町村長同意による医療保護入院者等を対象に、精神科病院を訪問し、生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行う支援体制を構築する。

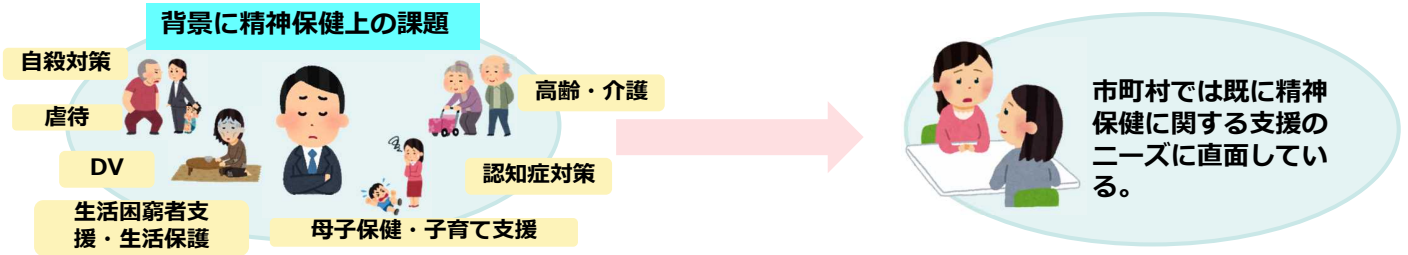
【目的】 都道府県等における訪問支援体制の構築
 【実施主体】 都道府県、指定都市、保健所設置市、特別区
 【補助率】 1/2

【財源措置】 ・会議の設置に係る経費
 ・訪問支援員に対する研修経費
 ・訪問支援員の派遣に係る経費

※地域生活支援促進事業に新たなメニューとして追加



精神保健に関する相談支援に係る市町村の役割



○現在、市町村における自殺対策、虐待（児童、高齢者、障害者）、生活困窮者支援・生活保護、母子保健・子育て支援等の業務において、関わっている住民が背景に精神保健上の課題を抱えているケースも多く、市町村の責務ではなくても、実際の支援の中で、複合的な課題への支援のニーズに直面している。

市町村において、**精神保健に関する課題を抱える住民への相談支援体制の整備**をお願いします

- 精神保健（メンタルヘルス）に関する支援ニーズは、障害者だけでなく、福祉、母子保健、介護等の部門にも様々な形で表れます。
- こうした複合的なニーズへの支援は、住民に身近で、福祉・母子保健・介護等を担当している市町村だからこそできるものです。
- 市町村が精神保健の支援に取り組むことは、福祉・母子保健・介護等に関する支援の実効性を高めたり、スタッフの自信ややりがいの向上にもつながります。
- 住民の精神保健医療福祉上のニーズに対応する相談支援体制の整備を推進するに当たって
 - ・精神保健の個別支援や支援体制整備の担当の配置や明確化
 - ・精神保健に関する実際の支援ニーズに直面する様々な機関（福祉、母子保健、介護等）との協働・連携体制の構築
 - ・精神保健に関する支援の担い手の確保や、研修受講等による資質向上等への取り組みをお願いします。

精神保健に関する相談支援に係る都道府県と市町村の役割

①市町村は、**精神保健に関する課題を抱える住民への相談支援体制の整備**をお願いします。

様々な領域と精神保健の複合的なニーズも含め、住民の精神保健医療福祉上のニーズに対応を推進し、担い手の確保・資質向上のための研修受講の促進等といった人員体制の整備、支援体制の確保を進める。

②保健所及び精神保健福祉センターは、**市町村の相談支援体制整備の状況把握や人材育成等の支援**をお願いします。

・精神保健医療福祉上のニーズを有する方のニーズや地域課題を把握した上で、これまでの精神保健業務のノウハウや国の予算事業等を活用し、専門性を要する精神障害者等への個別支援での市町村との協働や、市町村で相談支援を担う人材向けの研修の開催等を行う。
・重症患者への医療の確保など、従前から都道府県で担っている役割は、今後とも都道府県が担う。

③国は、住民にとって身近な市町村で精神保健に関する相談支援を受けられる体制を整備していきます。

「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」や「精神保健福祉センター業務運営要領」の見直しを行い、保健所・精神保健福祉センター等の業務を明確化し、業務の担い手の確保や資質向上に対する支援を進める。

精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築

3

市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム

趣旨

- 令和4年6公表された月に設置された「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」報告書では、精神保健に関する課題が市町村における母子保健、介護、困窮者支援等の分野を超えて顕在化しており、市町村における相談支援体制整備の重要性が示された。
- 一方で、専門職の配置、財源の確保、精神科医療機関との連携、保健所・精神保健福祉センターからのバックアップ体制の確保に課題があることが指摘されたことから、市町村には精神保健に関する相談支援を積極的に担うための具体的かつ実行的な方策が求められている。
- 令和4年12月には「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」が成立し、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第46条において、市町村等が実施する精神保健に関する相談支援について、精神障害者のほか精神保健に課題を抱える者も対象にできるようにするとともに、これらの者の心身の状態に応じた適切な支援の包括的な確保を旨とすることを明確化するための規定を新設した。
- そのため、本検討チームにおいては、今後の市町村における精神保健に係る相談支援体制整備を推進するための具体的な方策について検討することを目的とする。

検討事項

- 相談支援体制に関する課題の整理
- 相談支援体制整備を推進するための方策

検討スケジュール（全4回程度予定）

令和5年2月 第1回検討チーム開催

↳（厚生労働科学研究における調査、分析等）

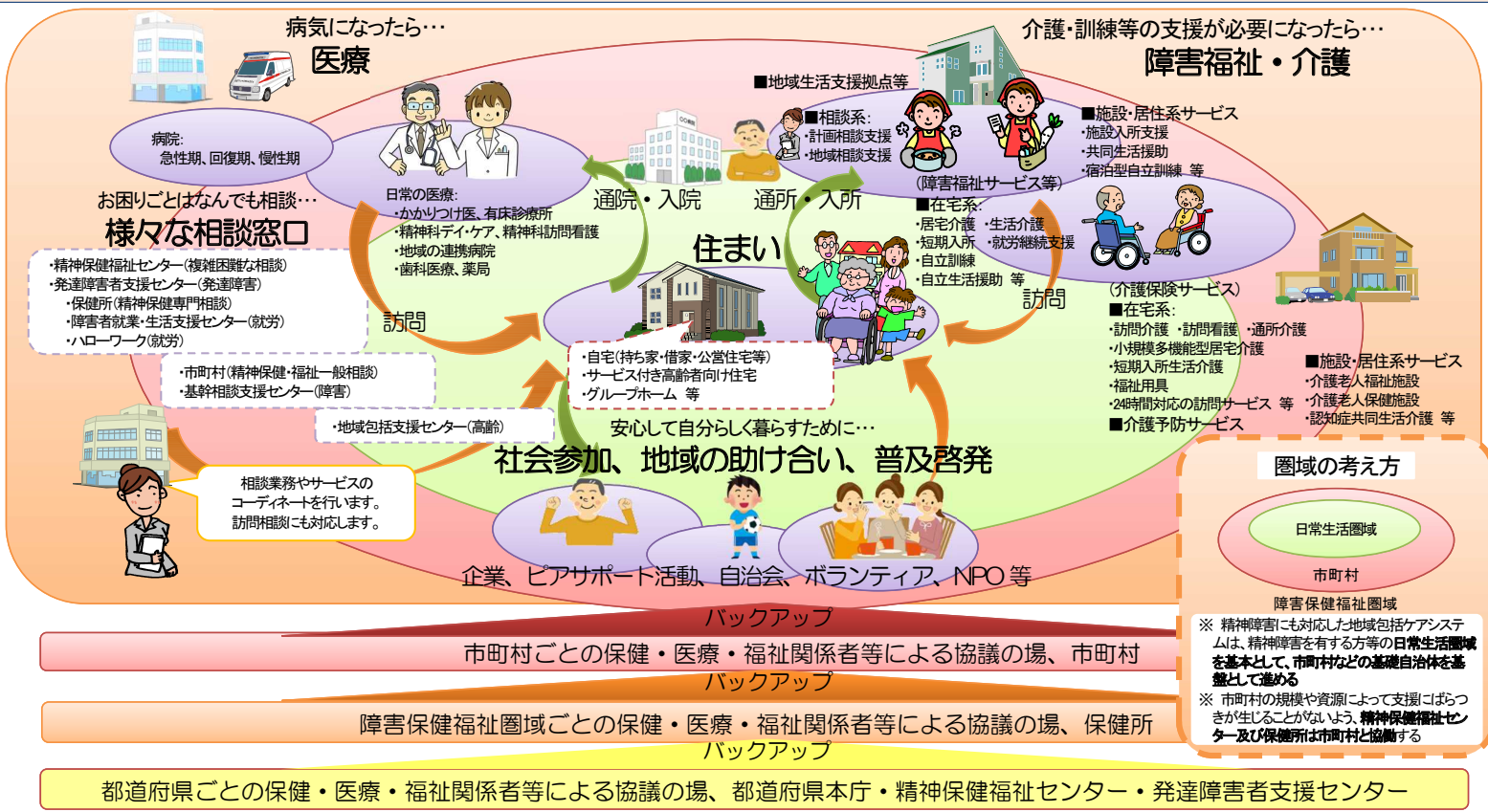
令和5年夏～秋頃 とりまとめ

構成員（◎は座長、五十音順、敬称略）

岩上 洋一	一般社団法人 全国地域で暮らそうネットワーク 代表理事
岡部 正文	特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会 理事
岡本 秀行	全国精神保健福祉相談員会 理事／川口市保健所 疾病対策課 主査
小幡 恭弘	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会（みんなねっと） 事務局長
桐原 尚之	全国「精神病」者集団 運営委員
小阪 和誠	一般社団法人 日本メンタルヘルスピアサポート 専門員研修機構 代表理事
近藤 桂子	生駒市福祉健康部 部長
高山 美恵	富士河口湖町役場住民課 課長
野口 正行	岡山県精神保健福祉センター 所長
◎ 藤井 千代	独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 地域精神保健・法制度研究部 部長
古谷 靖子	高島市健康福祉部高齢者支援局地域包括支援課 課長

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療・障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があり、同システムは地域共生社会の実現に向かっていく上では欠かせないものである。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。



① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（地域生活支援促進事業）

令和5年度予算額：603,031千円（令和4年度予算額：669,312千円）

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

令和5年度予算額：39,114千円（令和4年度予算額：39,114千円）

① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、行政職員、医療機関の職員、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター、家族、居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する。また、精神障害者等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として進めていく必要があることから、都道府県等は市町村との協働により、精神障害者等のニーズや、地域の課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

<実施主体> 都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

- ◆ 国において、地域包括ケアシステムの構築の推進に実践経験のあるアドバイザー（広域・都道府県等密着）から構成される組織を設置する。
- ◆ 都道府県・指定都市・特別区は、広域アドバイザーのアドバイスを受けながら、都道府県等密着アドバイザーや構築推進サポーター等と連携し、障害保健福祉圏域（障害保健福祉圏域・保健所設置市）及び市町村における、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- ◆ 関係者間で情報やノウハウを共有するため、ポータルサイトの設置等を行う。

<参加主体> 都道府県・指定都市・特別区

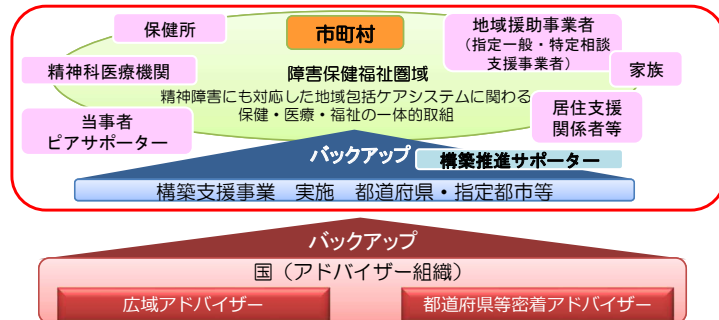
※①及び②の事業はそれぞれ単独で実施することが可能

① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

【事業内容】（1は必須）

1. 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
2. 普及啓発に係る事業
3. 精神障害者の家族支援に係る事業
4. 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業
5. ピアサポートの活用に係る事業
6. アウトリーチ支援に係る事業
7. 措置入院者及び緊急措置入院者等の退院後の医療等の継続支援に係る事業
8. 構築推進サポーターの活用に係る事業
9. 精神医療相談に係る事業
10. 医療連携体制の構築に係る事業
11. 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業
12. 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業
13. 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業
14. その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業



◆ 個別相談・支援（オンライン、電話、メール）、現地での技術的助言、都道府県等研修への協力等

国（構築支援事業事務局）

全国会議の企画・実施、普及啓発イベントの開催、アドバイザー（広域・密着AD）等の合同研修会の開催、地域包括ケアシステム構築に向けた取組に資する事例集の作成、地域包括ケアシステム構築状況の評価等

①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業（地域生活支援促進事業（※））

※ 地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として特別枠に位置付け、5割等の補助率を確保し、質の高い事業実施を図るもの。

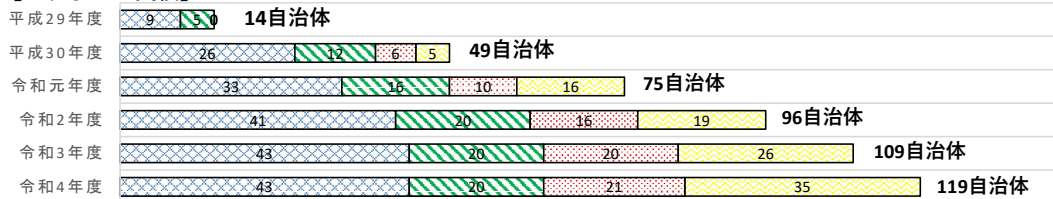
■ 保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、行政職員、医療機関の職員、地域援助事業者、当事者、ピアサポーター、家族、居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し、市町村、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築する。また、精神障害者等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として進めていく必要があることから都道府県等は市町村との協働により、精神障害者等のニーズや、地域の課題を共有化した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

<実施主体> 都道府県・指定都市・特別区・保健所設置市

【事業内容】（1は必須、2～14は地域の実情に合わせて選択実施）

1. 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
2. 普及啓発に係る事業
3. 精神障害者の家族支援に係る事業
4. 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業
5. ピアサポートの活用に係る事業
6. アウトリーチ支援に係る事業
7. 措置入院者及び緊急措置入院者等の退院後の医療等の継続支援に係る事業
8. 構築推進サポーターの活用に係る事業
9. 精神医療相談に係る事業
10. 医療連携体制の構築に係る事業
11. 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業
12. 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業
13. 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業
14. その他、地域包括ケアシステムの構築に資する事業

【これまでの実績】



□ 都道府県 (※1) 特別区及び保健所設置市は平成30年度より実施主体に追加

□ 指定都市 (※2) 当該事業を活用していない都道府県等においては、別の補助金や都道府県等の独自の財源により、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進している

□ 特別区

□ 保健所設置市

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

- 国において、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に実践経験のあるアドバイザー（広域・都道府県等密着）から構成される組織を設置する。
- 都道府県・指定都市・特別区は、広域アドバイザーのアドバイスを受けながら、都道府県等密着アドバイザーや構築推進サポーター等と連携し、障害保健福祉圏域（障害保健福祉圏域・保健所設置市）及び市町村における、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 関係者間で情報やノウハウの共有化を図るため、ポータルサイトの設置等を行う。

1. アドバイザーの主な役割

<広域アドバイザー>

○ 保健・医療・福祉それぞれの分野における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に係る取組の実践経験を活かし、同システムの構築に係る取組が推進されるよう、参加主体及び都道府県等密着アドバイザーや構築推進サポーター等に対し相談・助言・支援を行う。

<都道府県等密着アドバイザー・構築推進サポーター等>

○ 広域アドバイザー及び都道府県等の担当者と協力しながら障害保健福祉圏域及び市町村における課題解決に向けた具体的な相談・助言・支援を行う。

2. 都道府県・指定都市・特別区の主な役割

- 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に資する取組の実践
- 障害保健福祉圏域（障害保健福祉圏域・保健所設置市）や市町村の取組状況の把握、事業メニュー活用の検討
- 都道府県等密着ADの選定・国への推薦または構築推進サポーターの活用促進
- 全国会議への参加
- 事例集の作成等、当事業への協力

【これまでの実績】



□ 都道府県

□ 指定都市

□ 特別区

(※1) 特別区は平成30年度より参加主体に追加

- 世界精神保健調査では、我が国の精神障害へ罹患する生涯有病率が22.9%であり、精神疾患は誰でも罹患しうることが報告されている。
- 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会」においても、地域住民への普及啓発を進めるにあたり、メンタルヘルス・ファーストエイドへの賛同が既に得られている。※メンタルヘルス・ファーストエイドとは、地域の中で、メンタルヘルスの問題をかかえる人に対し、住民による支援や専門家への相談につなげる取り組み。
- 今般、新型コロナウイルス感染症に係る心のケアの充実が求められている中、平時からの心の健康への対策や普及啓発は急務である。

心のサポーター養成の仕組み

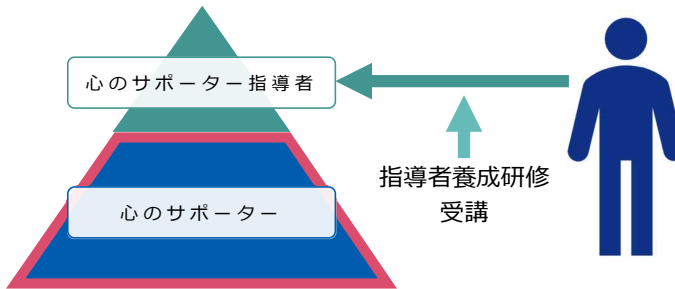
※心のサポーターの養成体制

◎心のサポーター指導者

- 精神保健に携わる者
または心の応急処置に関する研修をすでに受講している者
- 2時間の指導者養成研修を受講

◎心のサポーター

- 2時間の実施者養成研修を受講

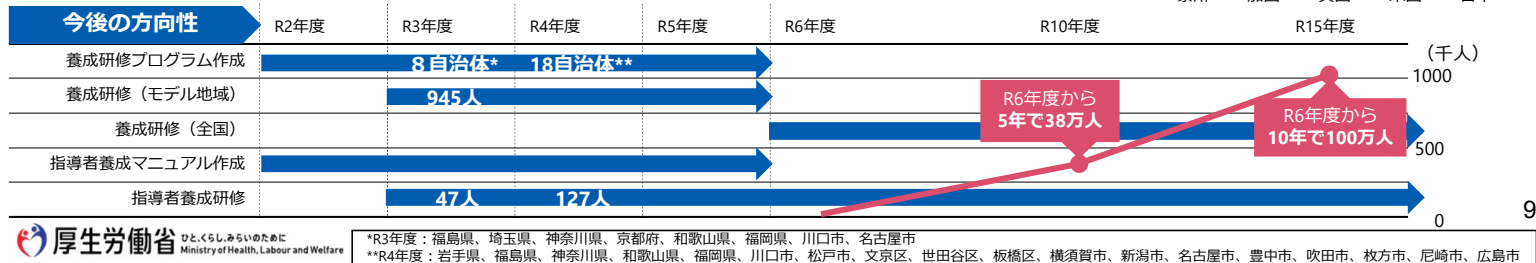
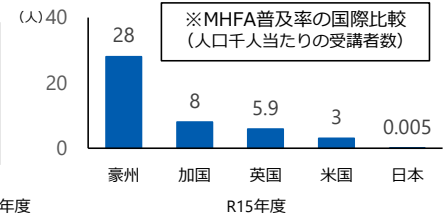


- 医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、公認心理師等の精神保健に携わる者
- メンタルヘルス・ファーストエイド等の心の応急処置に関する研修を既に受講している者等

心のサポーターとは

「メンタルヘルスやうつ病や不安など精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する、傾聴を中心とした支援者」（小学生からお年寄りまでが対象）
⇒メンタルヘルス・ファーストエイドの考え方に基づいた、

2時間程度で実施可能な双方向的研修プログラムを使用（座学+実習）



3 精神科救急医療体制の整備について

(1) 令和4年度精神科救急医療体制整備事業の実施について

精神科救急医療体制整備事業については、平成20年5月26日付け障発第0526001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「精神科救急医療体制整備事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）により実施しているところであり、令和2年3月4日付け障発0304第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知により実施要綱の一部改正をお知らせしている。

精神科救急医療体制は、精神障害者等の地域生活を支えるための重要な基盤の一つであり、受診前相談や入院外医療により必ずしも入院による治療を要さない場合も念頭におきつつ、体制整備に取り組むことが重要である。

「精神科救急医療体制整備に係るワーキンググループ報告書」（令和3年1月22日）において、国は、精神科救急医療体制の整備に必要な諸制度による手当てや、医療計画及び障害福祉計画との整合を図ること、精神科救急医療体制に係る評価指標について検討し、提示することなどが必要とされているところであり、引き続き検討を進めていくこととしている。都道府県等においては、受診前相談や入院医療・入院外医療の提供といった精神科救急医療の提供に係る機能分化や、身体合併症対応の充実を図る観点から、一般の救急医療体制との連携強化などが必要とされているところであり、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進を図ることを基本的な考えとした精神科救急医療体制整備を推進されたい。

また、令和5年度の事業実施要綱においては、連携・協力機関の明確化や、精神科救急医療確保事業の対象となる時間帯の明確化、精神科救急医療施設や身体合併症対応施設の考え方の提示、精神科救急情報センターの役割の明確化の改正を予定している。

各都道府県、指定都市におかれては、令和5年度においても、本事業を通して、緊急な医療を必要とする全ての精神障害者等が、迅速かつ適正な医療を受けられるよう、精神科救急医療体制の確保に引き続き努めていただきたい。

精神科救急医療体制整備事業

令和4年度予算額 1,405,820千円
 令和5年度予算案 1,505,820千円
 ※依存症医療連携事業分2.6億円を除く

緊急な医療を必要とする精神障害者等のための精神科救急医療体制を確保することを目的とする（平成20年度開始）

【実施主体】 都道府県・指定都市

【補助率】 1/2

【主な事業内容】

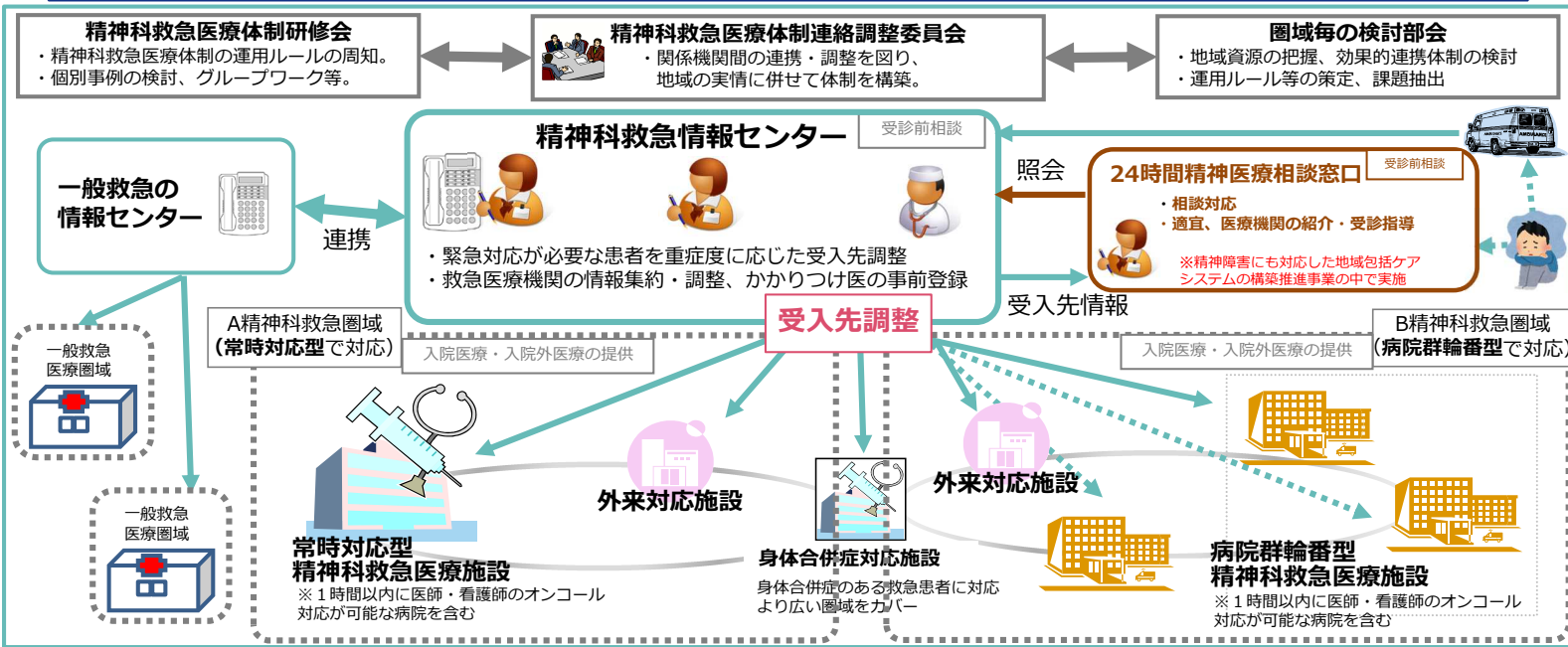
- 精神科救急医療体制連絡調整委員会等の設置
- 精神科救急情報センターの設置
- 精神科救急医療確保事業

【都道府県による精神科救急医療体制の確保について法律上位置付け】

(H24年 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正)

第4節 精神科救急医療の確保

第19条の11 都道府県は、精神障害の救急医療が適切かつ効率的に提供されるように、夜間又は休日において精神障害の医療を必要とする精神障害者又は家族等からの相談に応じること、精神障害の救急医療を提供する医療施設相互間の連携を確保することその他の地域の実情に応じた体制の整備を図るよう努めるものとする。
 2 都道府県知事は、前項の体制の整備に当たっては、精神科病院その他の精神障害の医療を提供する施設の管理者、当該施設の指定医その他の関係者に対し、必要な協力を求めることができる。



厚生労働省 ひとくらしみらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

各精神科救急医療施設・身体合併症対応施設の連携により24時間365日対応できる体制を確保

R5年度精神科救急医療体制整備事業要綱見直し(案)の要点

障害保健福祉部
 精神・障害保健課

1. 連携や協力機関を実態に応じて明確化【第3の1】

- 実態に応じて委員会等に参加を要請できるよう、関係機関として列記されている対象を充実。(関係機関として精神科病院協会、精神科診療所協会、医師会、公的医療機関、消防機関、警察等を明記。)
- 「一般救急システム」を「救急医療対策事業に基づく救急医療情報センター並びに救急医療体制及び各センター等」と明示し、一般救急との連携をより明確化。

2. 精神科救急医療確保事業の対象となる時間帯の明確化【第3の4の(1)】

- 精神科救急医療確保事業の対象が明確となるよう、年報注記や記載マニュアルのみに記載のある夜間・休日の時間帯を事業要綱で明確化。

3. 精神科救急医療施設や身体合併症対応施設の考え方の提示【第4の4の(2)のイ及び第4の5の(2)】

- 常時対応型施設を指定する際には、精神科救急圏域毎に指定することを明記。また、「精神科救急急性期医療入院料」又は「精神科救急・合併症入院料」に係る施設基準の届出を行っている保険医療機関であって、「精神科急性期医師配置加算」の届出を行っていることを原則とする。
- 身体合併症対応施設を指定する際には、「精神科救急・合併症入院料」及び「精神科身体合併症管理加算」を届け出ている施設、「精神科救急を診療するための入院料」及び「精神科急性期医師配置加算」「精神科身体合併症管理加算」を届け出ている施設、「精神科身体合併症管理加算」及び「精神科リエゾンチーム加算」を算定している施設を原則とする。
- いずれの施設の指定に際しても、地域の実情に応じて都道府県等が指定する従前の整理からの変更はない。

4. 精神科救急情報センターの役割の明確化【第3の2】

- 精神科救急情報センターに配置する職員について、当該地域の精神保健福祉に加えて医療分野に精通した者と明確化。
- 精神科救急情報センターでの医療機関の「紹介」について、情報提供や受診又は入院の調整を行うことと明確化。

4 障害支援区分の認定について

(1) 障害支援区分の適切な認定の推進について

障害支援区分の認定事務については、平成27年度の社会保障審議会障害者部会等において、審査判定実績の地域差の要因を分析し、必要な改善策を検討すべき等の指摘があったことを受け、実態・課題を把握するための調査研究を数年にわたり実施してきた結果、認定調査や市町村審査会の運営等における判断基準・マニュアルの理解不足などの課題が把握された。

その改善に向けて、国においては、標準的な研修資料の作成や都道府県研修担当者等全国会議での伝達等を通じて、都道府県で実施される研修の支援に取り組んでいるところである。

制度の理解が進む中、二次判定における上位区分への変更割合は全国的に低下傾向にあり改善がうかがえるが、一部の自治体では全国平均と大きく乖離した状況がなお見られる。

改めて、管内市区町村に対し、法令の規定や制度の趣旨・運用の理解や認定事務を遺漏なく実施できる体制の整備等を周知、徹底いただくとともに、都道府県主催の研修会への積極的な参加を呼びかけ、市区町村担当者、認定調査員及び市町村審査会委員の理解促進に努めるようお願いしたい。

国においては、研修の充実を図るため、令和5年度も引き続き研修資料の改良に取り組む予定である。

(2) 障害福祉サービスデータベース（仮称）構築に伴う判定ソフトの改修

令和4年度に障害福祉サービスデータベースの運用が開始され、障害支援区分認定データの送付や、障害支援区分判定ソフトの運用に関する問い合わせの受付窓口を同データベースに一元化しているため、令和5年度中の認定データの送付等について特に留意いただきたい。

(3) 進行性の障害の状態等を勘案した適切な障害支援区分の認定及び支給決定の推進について

昨年12月16日に公布された「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」の附帯決議において、「進行性の障害の状態を踏まえた必要な支援が受けられるよう、障害支援区分の認定や障害福祉サービスの支給決定に係る適切な運用を推進すること」とされた。

各自治体においては、これまでも障害の多様な特性や心身の状態等を勘案し、必要に応じて障害支援区分や支給決定を見直す等、本人のニーズにあった支援の提供に努めていただいているところ。

上記附帯決議を踏まえ、進行性の障害の状態も含め、本人の心身の状況の変化等を踏まえて、適切な障害支援区分の認定及び支給決定がなされるよう、改めてお願いする。

1 統計で見る障害支援区分の認定状況

二次判定における上位区分への変更の割合【全国】

	対象期間	全体	身体障害	知的障害	精神障害	難病
障害程度区分	H23.10～H24.9	34.0%	17.9%	40.7%	44.5%	-
	H24.10～H25.9	34.9%	18.8%	42.0%	43.7%	24.9%
	H25.10～H26.6	34.5%	18.5%	41.4%	41.0%	19.9%
障害支援区分	H26.4～H26.9	10.5%	6.3%	11.1%	14.7%	7.9%
	H26.10～H27.9	9.4%	5.7%	9.7%	13.4%	8.3%
	H27.10～H28.9	8.6%	5.4%	9.0%	11.7%	7.3%
	H28.10～H29.9	7.9%	4.9%	8.7%	9.8%	6.4%
	H29.10～H30.9	6.8%	3.9%	7.4%	8.6%	5.7%
	H30.10～R1.9	6.4%	3.8%	7.0%	7.7%	5.2%
	R1.10～R2.9	5.8%	3.5%	6.5%	6.5%	4.4%
	R2.10～R3.9	5.2%	3.0%	5.9%	6.0%	3.5%

- 二次判定における区分の上位変更割合は、障害支援区分の施行後、全国的に低下傾向。
- 障害種別の差についても障害程度区分と比べ大きく改善しているが、依然として身体障害と知的障害・精神障害を比較すると差が見られる。

1 統計で見る障害支援区分の認定状況

二次判定における上位区分への変更の割合

全国平均

年度	全体	身体障害	知的障害	精神障害
平成29年度	7.89%	4.88%	8.68%	9.78%
平成30年度	6.77%	3.90%	7.44%	8.60%
令和元年度	6.36%	3.81%	7.02%	7.65%
令和2年度	5.77%	3.51%	6.53%	6.55%
令和3年度	5.22%	2.99%	5.88%	6.04%

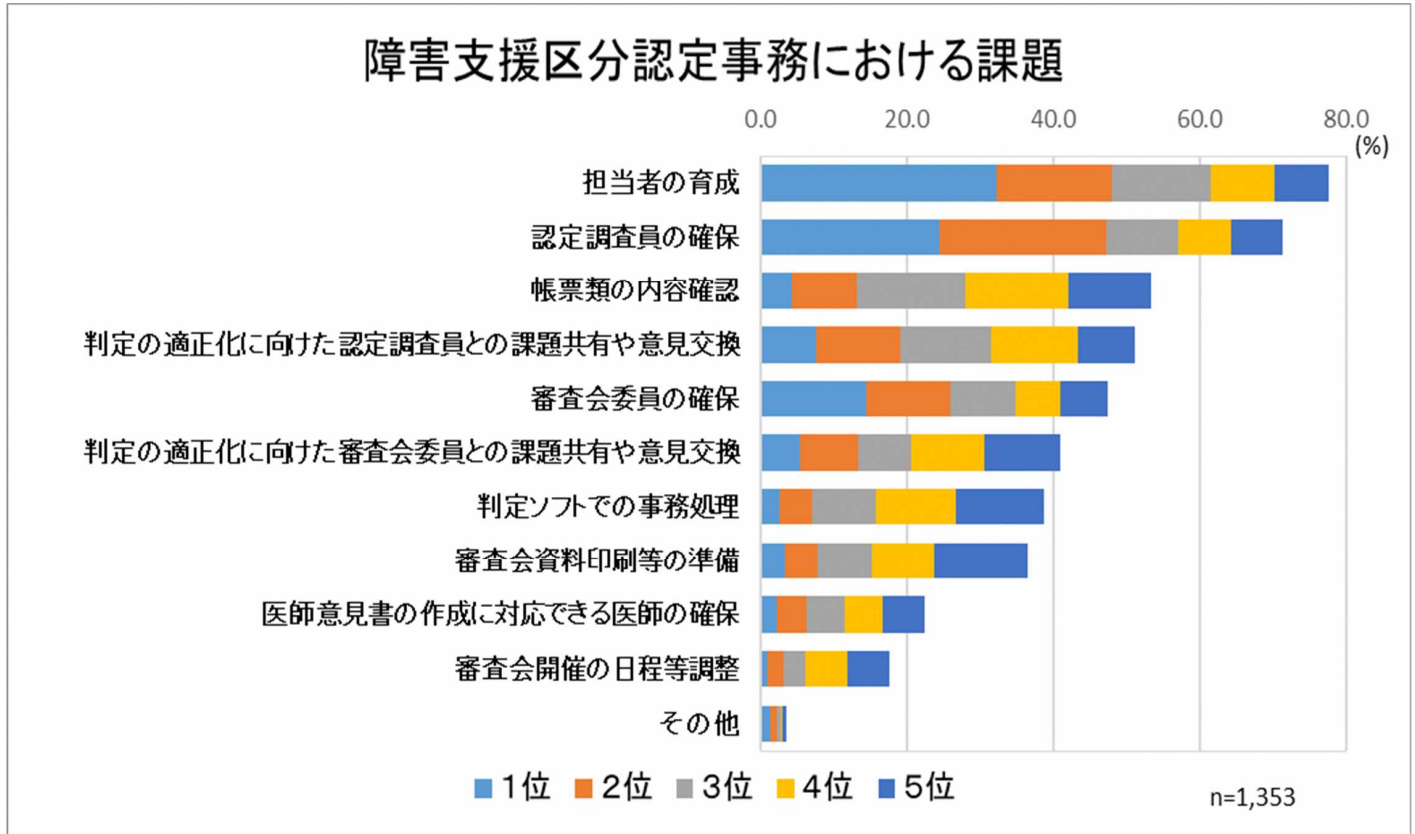
変更割合が最も高い自治体

年度	全体	身体障害	知的障害	精神障害
平成29年度	70.53%	48.28%	70.49%	87.10%
平成30年度	64.20%	34.38%	65.79%	71.88%
令和元年度	52.08%	35.48%	58.21%	65.22%
令和2年度	63.33%	26.67%	62.86%	60.94%
令和3年度	56.25%	33.33%	50.79%	62.50%

二次判定における区分の上位変更割合は、全国的には低下したものの、一部の自治体では全国平均と大きく乖離している状況であり、地域差がある。

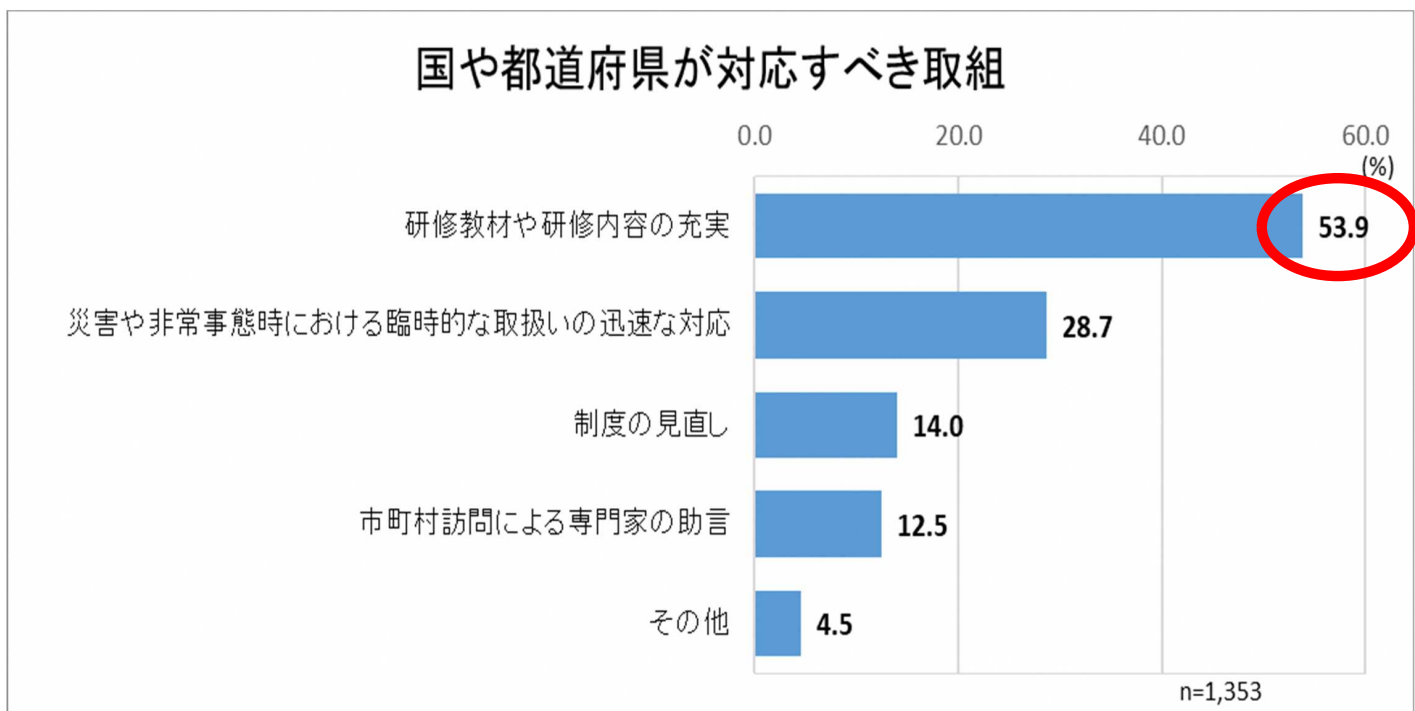
2 障害支援区分認定事務の課題（調査結果）

【令和2年度全国調査でわかったこと（市町村担当者の課題）】



2 障害支援区分認定事務の課題（調査結果）

【令和2年度全国調査でわかったこと（市町村担当者の回答）】



3. 障害支援区分認定の現状と課題（まとめ）

認定調査

- 調査項目の判断に迷う
- 特記事項の記載にバラつきがある(不足している)

認定調査員研修の改善

- 研修機会の充実(回数、定員、現任者向け等)
- 研修内容の工夫(事例を挙げて判断基準を確認する、特記事項の役割や書き方を理解する、障害種別ごとの理解を深める等)

医師意見書の作成

- 多忙で研修が受講できない
- 類似の書類作成が多い
- 記載内容が読みにくい

医師意見書作成の研修の改善

- 研修機会の確保(医師が参加しやすい設定)
- 医師意見書の役割や書き方のポイントを伝える

市町村審査会の運営

- 法令や判断基準に基づかない審査判定の可能性
- 合議体によるバラつき

市町村審査会委員研修の改善

- 研修機会の確保(参加しやすい設定)
- 審査の手順や判断基準(マニュアル)の確認

市町村事務局の役割

- 担当者の育成が課題
- 認定調査員・審査会委員の確保が困難
- 審査会、調査員の連携の要

市町村担当者に向けた取組

- 関係法令、審査会運営要領の理解と徹底
- 事務局による審査会(議事)への適切な介入や認定調査員へのフォロー(フィードバック)の実施を促す

4. 今後の国の取組

① 研修資料等の更新

- ・ 認定データの全国集計値を最新版に更新(4月)
- ・ 認定調査員初任者向け動画研修資料の公表(3月～4月)

② 令和5年度の取組(予定)

- ・ 判定ソフト関係のヘルプデスクの設置
- ・ 認定データの収集・集計
(定期報告:事前準備8月、データ収集10月頃)
- ・ 認定調査員フォローアップ研修の実施

③ その他

- ・ 障害福祉サービスデータベースの運用開始(令和5年2月～)
⇒判定ソフト関係のヘルプデスク及び認定データの収集の受付窓口は、同データベースに一本化

5. 精神科医療機関における新型コロナウイルス感染症等への対応について

精神科医療機関における新型コロナウイルス感染症等への対応については、昨年8月に発出した事務連絡で、

- ① 連携医療機関の確保等による「感染症対策の体制確保」
- ② 感染防護の適切な管理及び行政検査の活用による「感染症対策の徹底」
- ③ 優先接種の対象である重い精神疾患の方に対する「ワクチン接種の円滑な実施」
- ④ 「クラスター発生時の対応」の周知

をお願いしているところであり、引き続き、感染症対策に取り組んでいただくようお願いいたします。

精神科医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応について（概要）

（令和3年8月20日付 各都道府県・指定都市宛て 精神・障害保健課 事務連絡）

1. 感染症対策の体制確保について

- 感染症対策の体制確保については、「精神疾患を有する入院患者が感染した場合の連携医療機関の確保」や「医療従事者が不足した場合における医療従事者派遣の準備・調整等」の対応をお願いしている。
- これらの対応をより確実なものとするため、必要に応じて、各都道府県に設置されている新型コロナウイルス感染症に係る調整本部等と連携し、上記の体制確保状況について精神科医療の関係者に助言を頂きながら、改めて点検を行う。

2. 感染症対策の徹底

- 「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き（院内感染対策）」及び「精神科医療現場における新型コロナウイルス感染症対策事例集」等を参照しつつ、感染防護について適切な管理を行っていただくよう、改めて、管内の精神科医療機関への周知を行う。
- PCR検査等の行政検査については、医師の判断により診療の一環として行われているところであるが、必要に応じて当該検査を活用し、感染防止に努める。

3. ワクチン接種の円滑な実施

- 新型コロナワクチンの接種について、重症化リスクが高いことなどから、「重い精神疾患（精神疾患の治療のため入院している、精神障害保健福祉手帳を所持している、又は自立支援医療（精神通院治療）で「重度かつ継続」に該当する場合）」の方は優先接種の対象となっていることから、速やかにワクチン接種を実施する。

4. クラスタ発生時の対応

- 院内感染発生時の初期対応については、令和3年4月1日事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る院内感染発生時の初期対応及び評価の取組強化について」に基づき対応するよう、改めて管内の精神科医療機関への周知を行う。
- 厚生労働省において、昨年度、クラスタが発生した精神科医療機関の実態調査を実施し、その課題や対応等をまとめた動画を作成しているので、参照とするよう、管内の精神科医療機関への周知を行う。

6 依存症対策について

(1) 依存症対策の総合的な推進について

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症対策については、依存症対策全国センターとして（独）国立病院機構久里浜医療センターを指定し、地域における依存症の相談対応・治療等の指導者の養成や依存症回復施設職員への研修、専門医療機関・相談機関等に従事する関係者の全国会議の開催、依存症のポータルサイトによる情報提供等に取り組んでいる。

都道府県及び指定都市においては主に、

- ・ 精神保健福祉センター及び保健所における相談支援と、地域での連携体制の構築
- ・ 依存症に係る医療や相談支援に従事する者への研修の実施による地域における人材育成
- ・ 依存症の相談拠点の設置並びに依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定と、それらの医療機関での治療を中心とした切れ目のない支援
- ・ 依存症問題に取り組んでいる自助グループ等民間団体への支援などに取り組んでいただいている。

引き続きこれらの取組をお願いするが、特に依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定については、アルコール、薬物、ギャンブル等の各依存症について、全都道府県及び指定都市において指定済となるよう、また、相談拠点や専門医療機関等がすでに1箇所以上指定されている都道府県・指定都市におかれては、さらなる追加の設置・選定をお願いする。

また、令和5年度予算案では、

- ・ 依存症対策全国センターにおいて、地域における治療等の指導者の養成、情報発信、調査研究
- ・ 依存症対策地域支援事業（地方自治体向け補助金）において、地域における依存症の予防、相談、治療、回復の支援体制の整備と充実等を盛り込んでいる。

都道府県及び指定都市のみならず、保健所設置市におかれても依存症対策地域支援事業を積極的に御活用いただき、地域での医療・相談支援体制の整備や、相談支援従事者や医療機関従事者を対象とした専門研修の実施、福祉・医療・司法・消費生活・民間団体などの関係機関の連携強化、民間団体支援の充実に向けて引き続き取り組んでいただきたい。

同事業では、「地域連携等による依存症早期発見・早期対応、継続支援モデル事業」を引き続きモデル事業として実施予定であることから、補助金の活用について積極的に検討いただきたい。

また、依存症の相談支援や治療の継続等には、患者や家族の自助グループ等の果たす役割が大きいため、地域で活動する民間団体との連携強化及び民間団体への活動支援をお願いする。

(2) アルコール健康障害対策について

令和3年度から開始した第2期アルコール健康障害対策推進基本計画（令和3年3月閣議決定）においては、重点課題として、相談から治療、回復支援までの切れ目のない支援体制の整備を掲げており、連携体制構築の指標として、都道府県等の地域における関係機関の連携のための会議を定期的を開催することを目標としている。各都道府県・政令指定都市におかれては、包括的な連携協力体制を構築の上、依存症者やその家族の方々が早期に必要な治療や支援が受けられるように、地域の実情に応じた取組をお願いします。特に、第2期基本計画においては、福祉事務所、地域包括支援センター、地域生活支援の従事者等に対し、アルコール健康障害に関する研修等を行うことにより、相談・連携の強化を図ることとされており、より広くきめこまかい連携ネットワークづくりをお願いします。

(3) 薬物依存症対策について

再犯の防止等の推進に関する法律に基づく「再犯防止推進計画（平成29年12月閣議決定）」の中で、再犯率の高い薬物依存症者対策への取組として、薬物依存症治療の専門医療機関及び相談支援窓口の充実、医療・福祉関係者の人材育成、民間団体の活動支援の充実などが掲げられている。また、同法において、都道府県及び市町村は地方再犯防止推進計画を策定するよう努めることとされているため、薬物依存症に関して、矯正機関と地域の医療・保健・福祉機関及び民間支援団体等との連携を目標とした計画を策定した地方自治体が増えている。再犯防止の取りまとめ部局が設置する横断的な関係者連絡会議や協議会を活用し、薬務関係部局、医療機関、保護観察所、保護司、薬物依存症者やその家族を支援する自助グループ、回復施設等の民間団体をはじめとする関係機関とも連携の上、薬物依存症対策の推進に向けて御尽力をお願いします。

(4) ギャンブル等依存症対策について

令和4年3月に策定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づく関連施策の推進が求められている。同計画に基づき、各都道府県・指定都市において、地域の関係機関が参画する包括的な連携協力体制を構築するための「ギャンブル等依存症対策連携会議」の設置及び開催をお願いしているところであるが、ギャンブル等依存症関連問題に特有の債務問題の相談機関との連携を視野に入れた支援体制の構築、強化についても引き続きお願いします。

(5) 依存症に関する普及啓発について

第2期アルコール健康障害対策推進基本計画では、「アルコール依存症が疑われる者の推計数とアルコール依存症で医療機関を受診した患者数と

の乖離（いわゆる治療ギャップ）の指摘があり、アルコール健康障害の当事者やその家族がより円滑に相談や治療等に結びつくように支援を推進することが求められる」とされ、また、令和2年度に実施した「ギャンブル障害およびギャンブル関連問題の実態調査」における一般住民に対する意識調査によると。病気になったのは「本人の責任である」と思う人の割合（「そう思う」、「強くそう思う」の合計）は、ギャンブル等依存症で72.6%、アルコール依存症で60.7%、という結果であったため、依存症に対する誤解や偏見をなくし、適切な治療や支援につなげることを目的に、依存症に関する知識の普及啓発が引き続き重要である。

厚生労働省では、著名人を起用したイベントやシンポジウムの開催、メディアやインターネットを活用した情報発信など、広く一般国民を対象とした普及啓発事業を行っている。

各自治体におかれても、こうした取組を参考としつつ、各地域の相談窓口や医療機関の一覧を広報する等、地域の実情に応じた依存症に関する普及啓発活動に積極的に取り組まれるよう、お願いする。

また、依存症に関する普及啓発の「アウェアネスシンボルマーク」を作成し、依存症に対する治療・回復への応援の意思を表明する象徴として広く展開しており、各自治体におかれても、啓発活動等でご活用いただきたい。

【依存症の理解を深めるための普及啓発事業 特設サイト】

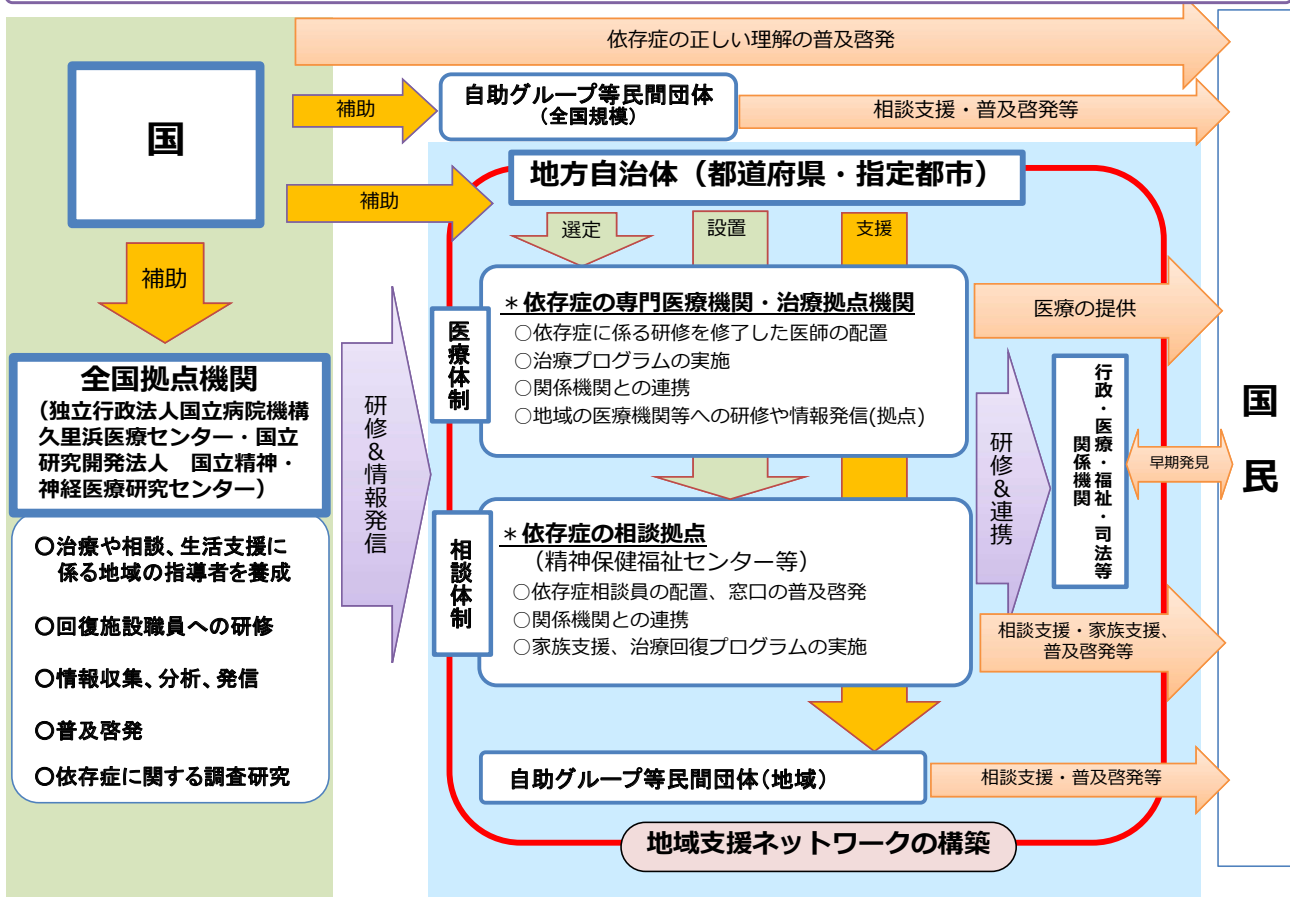
<https://izonsho.mhlw.go.jp/>

（6）その他

ゲームに関連する問題については、精神保健以外の問題や併存する他の問題も含め依存症という名称で幅広く使用される傾向にあり、また、精神保健福祉センター等にも相談が寄せられている状況にあるが、相談対象が子ども・若者の場合は、家庭問題や学校問題等が複雑に存在している可能性にかんがみ、相談内容や背景に応じて適切な機関（子ども・若者総合支援センター、児童家庭支援センター、ひきこもり地域支援センター、発達障害支援センター、児童相談所、地域若者サポートステーション、教育委員会及び教育相談機関等）と連携、または引継をして、相談支援が行われるようお願いする。

依存症対策の全体像

○依存症対策（アルコール・薬物・ギャンブル等）については、各地域における支援ネットワーク構築、全国拠点機関による人材育成・情報発信や、依存症の正しい理解の普及啓発などを総合的に推進。



依存症対策の推進にかかる令和5年度予算案

①地域における依存症の支援体制の整備	5.3億円(6.0億円)
都道府県・指定都市等において、人材育成や医療体制及び相談体制の整備を推進するとともに、地域の関係機関が参画する包括的な連携協力体制の構築、専門医療機関や治療拠点機関等との連携体制の構築など、地域の医療・相談支援体制の整備を推進する。	
②依存症民間団体支援	39百万円(39百万円)
依存症者や家族等を対象とした相談支援や普及啓発等に全国規模で取り組む民間団体を支援する。	
③全国拠点機関における依存症医療・支援体制の整備	53百万円(1.1億円)
依存症対策全国拠点機関(久里浜医療センター)において、アルコール、薬物、ギャンブル等に対応した相談・治療等についてオンライン等を活用した指導者の養成や情報発信等を行い、依存症治療・支援体制の整備を推進する。	
④依存症に関する調査研究の実施	1.7億円(1.4億円)
依存症の実態解明等に関する調査研究に加え、ギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づく、精神保健医療分野におけるギャンブル等依存症の実態把握や、ゲーム障害に関する知見の集積を図るなどのため、必要な調査研究を実施する。	
⑤依存症に関する普及啓発の実施	50百万円(78百万円)
依存症者や家族等が地域の治療や支援につながるよう、依存症に関する正しい知識と理解を広めるためにオンライン等を活用して普及啓発を実施する。	
⑥アルコール・薬物・ギャンブル等の民間団体支援	地域生活支援事業等の内数
地域で依存症関連問題に取り組む民間団体の支援を行う。	

アルコール健康障害に係る相談拠点・専門医療機関

- ・相談拠点は67自治体、専門医療機関は62自治体（治療拠点機関47自治体）で設置（R4.3月末時点）
- ・令和4年度内に、相談拠点67自治体、専門医療機関64自治体（治療拠点機関50自治体）の予定

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
北海道	○保	○	○
青森県	○	○	
岩手県	○	R4	R4
宮城県	○保	○	○
秋田県	○保	○	
山形県	○	○	
福島県	○	○	
茨城県	○	○	○
栃木県	○	○	
群馬県	○	○	○
埼玉県	○	○	○
千葉県	○	○	○
東京都	○	○	R4
神奈川県	○	○	○
新潟県	○	○	○
富山県	○	○	○
石川県	○	○	○
福井県	○	○	
山梨県	○	○	○
長野県	○	○	○
岐阜県	○医	○	○
静岡県	○	○	○
愛知県	○保	○	○
三重県	○保	○	○
滋賀県	○保	○	○

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
京都府	○	○	
大阪府	○保	○	○
兵庫県	○	○	○
奈良県	保	○	
和歌山県	○	○	○
鳥取県	○保医	○	○
島根県	保	○	○
岡山県	○	○	○
広島県	保	○	○
山口県	○	○	○
徳島県	○	○	○
香川県	○	○	○
愛媛県	○	○	○
高知県	○	○	
福岡県	○	○	○
佐賀県	○医	○	○
長崎県	○	○	
熊本県	○	○	○
大分県	○	○	○
宮崎県	○	○	○
鹿児島県	○	○	○
沖縄県	○	○	
設置都道府県数	47	46	34
R4内	±0	+1	+2

政令市	相談拠点	医療機関	拠点
札幌市	○	○	○
仙台市	○区	○	○
さいたま市	○	○	○
千葉市	○		
横浜市	○	○	○
川崎市	○		
相模原市	○	○	○
新潟市	○	○	○
静岡市	○	R4	R4
浜松市	○		
名古屋市	○	○	○
京都市	○	○	
大阪市	○	○	○
堺市	○	○	○
神戸市	○	○	○
岡山市	○	○	○
広島市	○	○	○
北九州市	区	○	
福岡市	○	○	○
熊本市	○	○	
設置政令市数	20	16	13
R4内	±0	+1	+1
	相談拠点	医療機関	拠点
計	67	62	47
(R4内)	(67)	(64)	(50)

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関、区は区役所
 ※R4は令和4年度内予定

薬物依存症に係る相談拠点・専門医療機関

- ・相談拠点は66自治体、専門医療機関は52自治体（治療拠点機関39自治体）で設置（R4.3月末時点）
- ・令和4年度内に、相談拠点67自治体、専門医療機関56自治体（治療拠点機関44自治体）の予定

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
北海道	○保	○	○
青森県	○	○	
岩手県	○	R4	R4
宮城県	R4	○	○
秋田県	○	○	
山形県	○	○	
福島県	○		
茨城県	○	○	○
栃木県	○	○	
群馬県	○	○	○
埼玉県	○	○	○
千葉県	○		
東京都	○	○	○
神奈川県	○	○	○
新潟県	○	○	○
富山県	○	○	○
石川県	○	○	○
福井県	○		
山梨県	○	○	
長野県	○	○	○
岐阜県	○医	○	○
静岡県	○	○	○
愛知県	○	○	R4
三重県	○保	○	○
滋賀県	○	○	○

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
京都府	○	○	
大阪府	○保	○	○
兵庫県	○	○	○
奈良県	○保		
和歌山県	○		
鳥取県	○保医	○	○
島根県	○	○	
岡山県	○	○	○
広島県	○	○	○
山口県	○	○	○
徳島県	○	○	○
香川県	○	○	○
愛媛県	○	○	
高知県	○		
福岡県	○	○	○
佐賀県	○医	○	○
長崎県	○		
熊本県	○	R4	R4
大分県	○	R4	R4
宮崎県	○	○	○
鹿児島県	○	○	○
沖縄県	○	○	
設置都道府県数	46	38	27
R4内	+1	+3	+4

政令市	相談拠点	医療機関	拠点
札幌市	○	○	○
仙台市	○	○	○
さいたま市	○	○	○
千葉市	○		
横浜市	○	○	○
川崎市	○		
相模原市	○	○	○
新潟市	○	○	
静岡市	○	R4	R4
浜松市	○		
名古屋市	○	○	○
京都市	○	○	
大阪市	○	○	○
堺市	○	○	○
神戸市	○	○	○
岡山市	○	○	○
広島市	○	○	○
北九州市	○		
福岡市	○	○	○
熊本市	○		
設置政令市数	20	14	12
R4内	±0	+1	+1
	相談拠点	医療機関	拠点
計	66	52	39
(R4内)	(67)	(56)	(44)

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関
 ※R4は令和4年度内予定

ギャンブル等依存症に係る相談拠点・専門医療機関

- ・相談拠点は66自治体、専門医療機関は53自治体（治療拠点機関41自治体）で設置（R4.3月末時点）
- ・令和4年度内に、相談拠点67自治体、専門医療機関57自治体（治療拠点機関45自治体）の予定

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
北海道	○保	○	○
青森県	○	○	
岩手県	○	R4	R4
宮城県	R4	○	○
秋田県	○保	○	
山形県	○	○	
福島県	○	○	
茨城県	○		
栃木県	○		
群馬県	○		
埼玉県	○	○	○
千葉県	○	○	○
東京都	○	R4	R4
神奈川県	○	○	○
新潟県	○	○	○
富山県	○	○	○
石川県	○	○	○
福井県	○		
山梨県	○	○	
長野県	○	○	○
岐阜県	○医	○	○
静岡県	○	○	○
愛知県	○	○	
三重県	○保	○	○
滋賀県	○	○	○

都道府県	相談拠点	医療機関	拠点
京都府	○	○	
大阪府	○保	○	○
兵庫県	○	○	○
奈良県	○		
和歌山県	○	○	○
鳥取県	○保医	○	○
島根県	○	○	○
岡山県	○	○	○
広島県	○	○	○
山口県	○	○	○
徳島県	○	○	○
香川県	○	○	○
愛媛県	○	○	○
高知県	○		
福岡県	○	○	○
佐賀県	○医	○	○
長崎県	○	○	○
熊本県	○	○	○
大分県	○	R4	R4
宮崎県	○	○	○
鹿児島県	○	○	○
沖縄県	○	○	
設置都道府県数	46	38	30
R4内	+1	+3	+3

政令市	相談拠点	医療機関	拠点
札幌市	○	○	○
仙台市	○	○	○
さいたま市	○	○	○
千葉市	○		
横浜市	○	○	○
川崎市	○		
相模原市	○	○	○
新潟市	○	○	
静岡市	○	R4	R4
浜松市	○		
名古屋市	○	○	○
京都市	○	○	
大阪市	○	○	○
堺市	○	○	○
神戸市	○	○	○
岡山市	○	○	○
広島市	○	○	○
北九州市	○	○	
福岡市	○	○	
熊本市	○		
設置政令市数	20	15	11
R4内	±0	+1	+1
	相談拠点	医療機関	拠点
合計	66	53	41
(R4内)	(67)	(57)	(45)

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関
 ※R4は令和4年度内予定

依存症対策地域支援事業

都道府県等において、医療機関や精神保健福祉センター、保健所、市町村、民間団体・回復施設、保護観察所等が相互に有効かつ緊密に連携し、専門医療機関及び治療拠点機関の選定や相談拠点（依存症相談員の配置）の設置、普及啓発など、地域のニーズに合わせた総合的な支援を提供する。

実施主体：都道府県、指定都市、保健所設置市、特別区

※保健所設置市及び特別区は、(1)の①、(8)～(10)除く。

補助率：1/2、(9)は10/10、(10)は加算率に乗じた額

【内容】

(1) 依存症地域支援体制推進事業

地域における依存症の支援体制を構築するため、医療体制、相談支援体制、地域支援計画に係る事項に関し、関係機関による検討会を開催する。

- ①医療提供体制：専門医療機関の選定、医療機関間の連携 など
- ②相談支援体制：相談拠点の設置、連携、依存症相談員の配置 など
- ③地域支援計画：アルコール、ギャンブル等に関する地域計画 など

(2) 連携会議運営事業

依存症患者等に対する包括的な支援のため、関係機関が密接な連携を図り、地域における依存症に関する情報、課題の共有、研修計画の調整等を行う連携会議を開催する。

(3) 依存症専門相談支援事業

相談拠点における体制確保により、適切な相談支援を実施する。

(4) 依存症支援者研修事業

- ①依存症相談対応職員研修（対象者：保健所等職員）
- ②依存症医療研修（対象者：地域の精神科医療機関、精神科以外の医療従事者）
- ③地域生活支援者研修（対象者：市町村の福祉関係職員、障害福祉サービス事業所の職員等）

依存症対策地域支援事業（つづき）

(5) 普及啓発・情報提供事業

依存症はだれもがなりうる「疾病」であること等、正しい知識を周知するための普及啓発を行う。また、依存症相談拠点の周知、各種情報の収集・提供、小冊子やリーフレット等の作成・配布、市民向けフォーラム等の開催などを実施する。

(6) 依存症の治療・回復支援事業

精神保健福祉センター等において、SMARPPをはじめとした回復プログラムを実施する。

(7) 依存症患者の家族支援事業

精神保健福祉センター等において、家族に対する支援プログラムの実施や家族会の開催、相談支援等を行う。

(8) 受診後の患者支援事業

専門医療機関等において、専門職員を配置し、民間支援団体と連携した依存症患者に対する効果的な支援を行う。

(9) 地域連携による依存症早期発見、早期対応、継続支援モデル事業

地域における依存症のスクリーニングやカウンセリング、専門医療機関への紹介を行うとともに、自助グループ、併発している他の病気の治療機関、同時に抱えている問題の支援機関等へのつなぎを行い、地域での連携による依存症患者の早期発見から、早期対応、地域資源への接続、継続的なサポートを一貫して実施する。

(10) 精神科救急・依存症医療等連携事業

医療・相談支援体制を整備し、精神科救急医療施設等との連携を推進

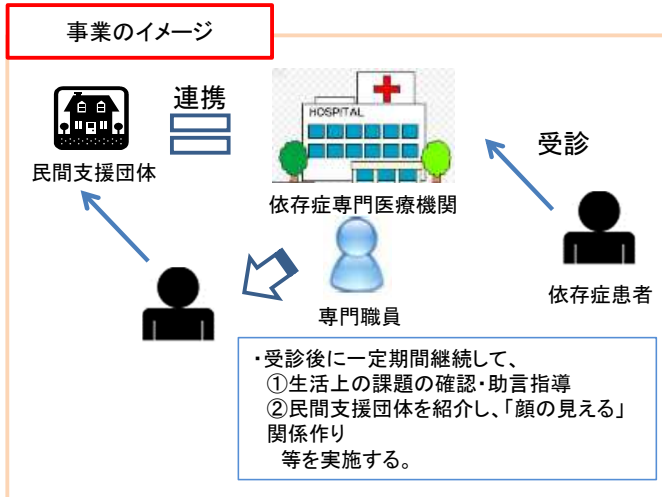
受診後の患者支援事業

概要

依存症は適切な治療や支援により、回復可能な疾患であるが、支援を行う民間支援団体と連携した医療機関が十分でない。本事業では、依存症専門医療機関において、精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療機関の受診後又は退院後の依存症患者に対して、自助グループ等の民間支援団体と連携しながら、医師の指示の下、依存症患者が回復できる環境を整えるなどの継続的な支援を実施する。

(専門職員の具体的な業務)

- 依存症の背景にある生活上の課題に係る状況確認や助言指導
- 回復に資する地域の社会資源(民間支援団体や精神保健福祉センター等の相談機関等)の情報提供
- 依存症患者と民間支援団体の支援者との「顔の見える」関係作り
- 民間支援団体との繋がりなどの定期的な確認等



<目指していく方向性>

事業を通じて、民間支援団体と連携する専門医療機関が増加し、継続的な支援を依存症患者が受けることにより、依存症から回復する者が増加する。

受診後の患者支援事業実施自治体(R4年度)

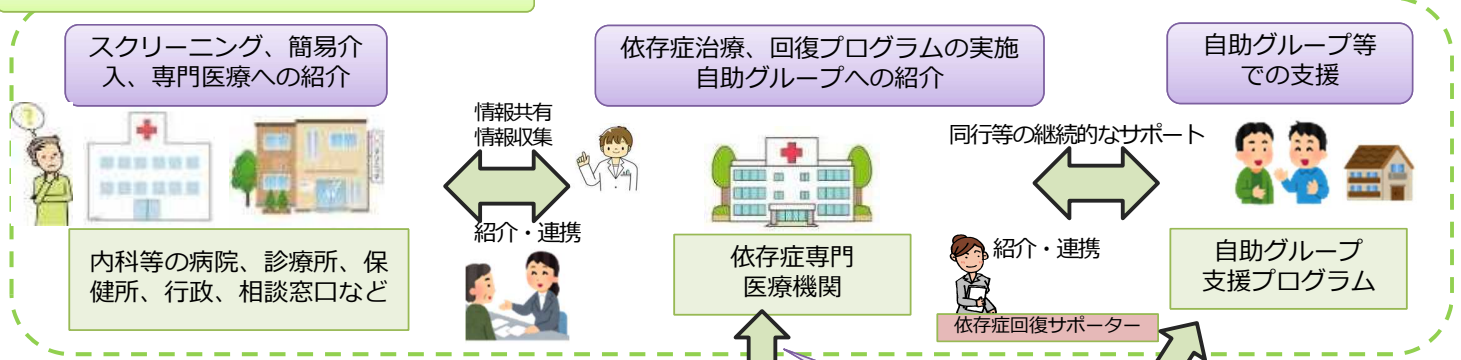
NO	自治体名	実施機関
1	宮城県	医療法人東北会 東北会病院
2	神奈川県	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センター
3	長野県	地方独立行政法人長野県立病院機構 長野県立こころの医療センター駒ヶ根
4	岐阜県	医療法人杏野会 各務原病院
5	静岡県	医療法人十全会 聖明病院
6	静岡県	医療法人進正会 服部病院
7	愛知県	医療法人成精会 刈谷病院
8	三重県	三重県立こころの医療センター
9	三重県	独立行政法人国立病院機構 榊原病院

地域連携等による依存症早期発見・早期対応、継続支援モデル事業

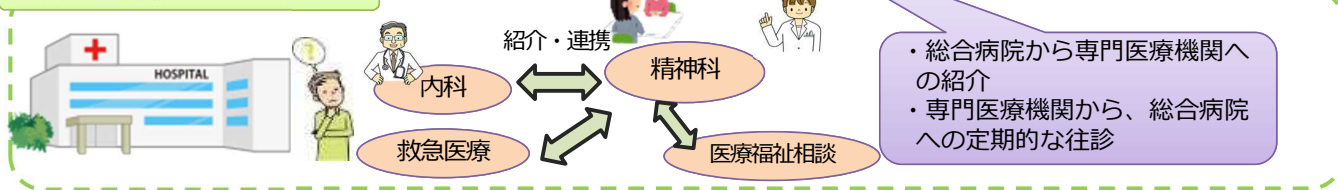
依存症対策においては、関係機関の連携不足等により依存症患者や家族が治療や支援につながらないことが課題であり、地域の関係機関の連携や総合病院内での診療科連携等を促進することにより、依存症患者を早期に発見し、適切な治療、支援に確実に結び付けることが重要である。

このため、地域連携等による依存症患者の早期発見から、早期対応、地域資源への接続、継続的なサポートに至る一貫した形でのモデル事業を創設し、全国的な展開にむけた事例の収集や課題の抽出を行う。

地域内での連携（保健所単位を想定）



総合病院内外での連携



○補助率：10/10

○補助対象：一連の対応に係る費用（スクリーニング等）、関係機関（部署）による情報共有に係る費用（会議等）、情報共有・収集やニーズ把握を行うリエゾンに係る費用（人件費等）、連携促進に要する費用（移動費等）、自助グループへの同行等の継続的なサポートに係る費用、同サポートに対する研修費用 等

地域連携による依存症早期発見、早期対応、継続支援モデル事業実施自治体(R4年度)

NO	自治体名	実施機関
1	神奈川県	学校法人北里研究所 北里大学病院
2	京都府	京都府
3	大阪府	医療法人和気会 新生会病院
4	佐賀県	佐賀県精神保健福祉センター
5	沖縄県	沖縄リハビリテーションセンター病院
6	沖縄県	沖縄協同病院
7	横浜市	公立大学法人 横浜市立大学附属市民総合医療センター

地域で活動する民間団体

支援

依存症に関する問題に取り組む民間団体事業 (令和5年度予算案 地域生活支援事業の内数)

- 地域で依存症問題に取り組む民間団体が実施する依存症対策を推進
- 地方自治体から団体への支援（うち国が1/2補助）
- 補助対象例
 - (1) ミーティング活動
依存症者やその家族が悩みを共有することや情報交換ができる交流活動。（会場提供など）
 - (2) 情報提供
依存症を抱える者やその家族の問題解決に資する情報提供。（リーフレット作成経費など）
 - (3) 普及啓発活動
依存症に関する普及啓発活動。（刊行物発行に要する費用援助など）
 - (4) 相談活動
依存症に関する問題の相談を受ける活動。（会場提供や相談専門家への謝金など）

※補助額の上限額を設定したり、事業費の1/2のみ補助（団体が1/2負担）とする自治体も見られるが、より支援を推進することが望ましい。

依存症問題に取り組む民間団体への支援〈自治体→地域の活動団体〉 (地域生活支援促進事業（令和3年度）を実施する都道府県・指定都市)

	アルコール	薬物	キャンパ等
北海道			
青森県			
岩手県	○		
宮城県	○	○	○
秋田県			
山形県			
福島県			○
茨城県			
栃木県	○		
群馬県		○	
埼玉県	○	○	○
千葉県			
東京都			
神奈川県	○		
新潟県	○		
富山県			
石川県			
福井県			
山梨県			
長野県	○	○	○
岐阜県			
静岡県			
愛知県	○	○	○
三重県			
滋賀県	○	○	

	アルコール	薬物	キャンパ等
京都府	○	○	
大阪府	○	○	○
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			
鳥取県	○	○	○
島根県	○		
岡山県	○	○	
広島県			
山口県	○		
徳島県	○		
香川県	○		○
愛媛県		○	○
高知県	○	○	○
福岡県		○	
佐賀県	○	○	○
長崎県			○
熊本県		○	
大分県	○		
宮崎県			
鹿児島県			
沖縄県	○		

	アルコール	薬物	キャンパ等
札幌市			
仙台市			
さいたま市			
千葉市			
横浜市	○	○	○
川崎市	○	○	
相模原市			
新潟市	○		
静岡市	○		
浜松市			
名古屋市	○	○	○
京都市			
大阪市			
堺市		○	○
神戸市	○		
岡山市			
広島市			
北九州市			
福岡市			○
熊本市			

※ミーティング活動、情報提供、普及啓発活動、相談活動のいずれかの支援事業を実施する自治体
※交付決定ベース

1. 基本理念

- アルコール健康障害の発生・進行・再発の各段階での防止対策を適切に実施
- アルコール健康障害の本人・家族が日常生活・社会生活を円滑に営むことを支援
- 関連して生ずる飲酒運転、暴力、虐待、自殺等に係る施策との有機的な連携

2. 重点課題

	アルコール健康障害の発生予防	進行予防	再発予防
重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ○飲酒に伴うリスクの知識の普及 ○不適切飲酒を防止する社会づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○本人・家族がより円滑に支援に結びつくように、切れ目のない支援体制（相談→治療→回復支援）の整備 	
重点目標	<p>基本計画【第1期】の目標</p> <p>↓ 継続 ↓</p> <p>①生活習慣病リスクを高める量^(※)の飲酒者の減少 ※純アルコール摂取量/日 男性40g以上、女性20g以上</p> <p>（男性 15.3% (H22) → 14.9% (R1) → 13.0% (目標) 女性 7.5% (H22) → 9.1% (R1) → 6.4% (目標)</p> <p>②20歳未満の者・妊娠中の者の飲酒をなくす</p> <p>（高3男子 21.7% (H22) → 10.7% (H29) → 0% (目標) 高3女子 19.9% (H22) → 8.1% (H29) → 0% (目標) 妊娠中 8.7% (H22) → 1.2% (H29) → 0% (目標)</p>	<p>基本計画【第1期】の目標</p> <p>・全都道府県に相談拠点・専門医療機関を整備</p> <p>↓ 改定 ↓</p> <p>③関係機関の連携のため、都道府県等で連携会議の設置・定期開催</p> <p>相談拠点 ↔ 医療機関 ↔ 自助グループ等</p> <p>④アルコール依存症への正しい知識を持つ者の割合の継続的向上 (現状)アルコール依存症のイメージ (H28 内閣府世論調査) ・本人の意思が弱いだけであり、性格的な問題である(43.7%)等 ※治療に結びつきにくい社会的背景の1つに、依存症への誤解・偏見</p> <p>⑤アルコール健康障害事例の継続的な減少 (現状)アルコール性肝疾患 患者数 3.7万人 (H29患者調査)、死亡者数 0.5万人 (R1)</p>	
関連指標	<ul style="list-style-type: none"> ○問題飲酒者の割合 (現状) 男性:21.4% 女性:4.5% (H30) ※アルコール使用障害簡易スクリーニングテスト(AUDIT) 8点以上 ○一時多量飲酒者の割合 (現状) 男性:32.3% 女性:8.4% (H30) ※過去30日間で一度に純アルコール60g以上飲酒 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○アルコール依存症が疑われる者数〔推計〕と受診者数の乖離 (いわゆる治療ギャップ) (現状) 受診者数(NDBベース) 外来10.2万人、入院2.8万人 (H29) 生涯経験者〔推計〕 54万人(H30) 依存症が疑われる者(AUDIT15点以上)〔推計〕 303万人(H30) など 	

3. 基本的施策

※下線は基本計画【第1期】からの主な変更箇所

①教育の振興等

- ・小中高、大学等における飲酒に伴うリスク等の教育の推進
- ・職場教育の推進（運輸業の乗務員等）
- ・年齢、性別、体質等に応じた「飲酒ガイドライン」(普及啓発資料)作成
- ・女性、高齢者などの特性に応じた啓発
- ・アルコール依存症に関する正しい知識の啓発 等

②不適切な飲酒の誘引の防止

- ・酒類業界による広告・宣伝の自主基準の遵守・必要に応じた改定
- ・酒類の容器へのアルコール量表示の検討
- ・酒類販売管理研修の定期受講の促進
- ・20歳未満の者への酒類販売・提供禁止の徹底 等

③健康診断及び保健指導

- ・健診・保健指導でのアルコール健康障害の早期発見・介入の推進
- ・地域の先進事例を含む早期介入ガイドラインの作成・周知
- ・保健師等の対応力向上のための講習会の実施
- ・産業保健スタッフへの研修等による職域での対応促進 等

④アルコール健康障害に係る医療の充実等

- ・アルコール健康障害の早期発見・介入のため、一般の医療従事者（内科、救急等）向けの研修プログラムの普及
- ・専門医療機関と地域の精神科等の連携促進等により、より身近な場所での切れ目のない医療提供体制の構築
- ・「一般医療での早期発見・介入」、「専門医療機関での治療」から「自助グループ等での回復支援」に至る連携体制の推進
- ・アルコール依存症の治療法の研究開発 等

⑤アルコール健康障害に関連して飲酒運転等をした者に対する指導等

- ・飲酒運転、暴力、虐待、自殺未遂等を行い、依存症等が疑われる者を治療等につなぐ取組の推進

⑥相談支援等

- ・地域の相談拠点を幅広く周知
- ・定期的な連携会議の開催等により、地域における関係機関（行政、医療機関、自助グループ等）の連携体制の構築
- ・相談支援を行う者の対応力向上に向けた研修等の実施
- ・依存症者や家族に対する支援プログラムの実施
- ・災害や感染症流行時における相談支援の強化 等

⑦社会復帰の支援

- ・アルコール依存症者の復職・再就職の促進
- ・治療と就労の両立を支援する産業保健スタッフ等の育成・確保
- ・依存症からの回復支援に向けた自助グループ、回復支援施設の活用促進 等

⑧民間団体の活動に対する支援

- ・自助グループの活動や立ち上げ支援
- ・感染症対策等の観点で、オンラインミーティング活動の支援
- ・相談支援等において、自助グループ等を地域の社会資源として活用

⑨人材の確保等 ⑩調査研究の推進等

基本的施策①～⑧に掲げる該当項目を再掲

再犯防止推進計画（薬物依存症関連抜粋）

概要

- 「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28年法律第104号）第7条第1項の規定に基づき平成29年12月に策定。
- 同法同条第6項において、「少なくとも5年ごとに、再犯防止推進計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなくてはならない」と規定されていることから、計画期間は、平成30年度から令和4年度末までの5年間とされている。

薬物依存症関連の主な施策	関係省庁
海外の事例を参考にしつつ、薬物事犯者の再犯防止に効果的な方策を検討。	法務省、厚生労働省
薬物依存症治療の専門医療機関の充実と一般の医療機関における薬物依存症者に対する適切な対応を促進。	厚生労働省
依存症相談員を配置するなど、保健行政機関における薬物依存症に関する相談支援窓口の充実。	厚生労働省
就労と住居の一体的支援活動を行う民間団体の活動の援助など、自助グループを含めた民間団体の活動支援の充実。	厚生労働省
一般国民への講習会の開催等を通じ、薬物依存症者やその親族等の意識・知識の向上を図る。	厚生労働省
薬物依存症者の治療・支援等を行う関係機関の職員等による連絡協議会等を開催し、地域における課題の共有と対応方法の検討など、連携強化を図る。	警察庁、法務省、厚生労働省
薬物依存症治療の診療報酬上の評価の在り方について検討。	厚生労働省
薬物依存症に関する知見を有する、「医師、看護師等の医療関係者」、「精神保健福祉士及び社会福祉士」、「公認心理師」、「地域において生活支援を担う者」の育成。	厚生労働省

ギャンブル等依存症対策推進基本計画【概要】

令和4年3月25日閣議決定（第二章 取り組むべき具体的施策は、厚生労働省実施分を抜粋）

※下線部が令和4年3月変更部分

第一章 ギャンブル等依存症対策の基本的考え方等

I ギャンブル等依存症問題の現状	<ul style="list-style-type: none"> 国内の「ギャンブル等依存が疑われる者」の割合：成人の2.2%（令和2年インターネット調査） 発症、進行及び再発の各段階に応じた適切な措置と関係者の円滑な日常生活及び社会生活への支援 多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の関連問題に関する施策との有機的な連携への配慮 アルコール、薬物等依存に関する施策との有機的な連携への配慮
II ギャンブル等依存症対策の基本理念等	
III ギャンブル等依存症対策推進基本計画の基本的事項	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制：ギャンブル等依存症対策推進本部（本部長：内閣官房長官） 基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる計画的な不断の取組の推進 多機関の連携・協力による総合的な取組の推進 重層的かつ多段階的な取組の推進
IV ギャンブル等依存症対策の推進に向けた施策について	<ul style="list-style-type: none"> ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）における積極的な広報活動の実施 政府においては引き続き、全都道府県が速やかに推進計画を策定するよう促進

第二章 取り組むべき具体的施策（主なもの）【厚生労働省実施分を抜粋】

I 関係事業者の取組：基本法第15条関係	
広告宣伝の在り方	アクセス制限・施設内の取組
相談・治療につなげる取組	依存症対策の体制整備 ※関係事業者等が実施
II 予防教育・普及啓発：基本法第14条関係	
<ul style="list-style-type: none"> 依存症の理解を深めるための普及啓発（シンポジウム、普及啓発イベント等を通じ、依存症の正しい知識や相談窓口等を積極的かつ継続的に普及啓発） 職場における普及啓発（産業保健総合支援センターを通じた職場における普及啓発の推進） 	
III 依存症対策の基盤整備・様々な支援：基本法第16～21条関係	
連携協力体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 各地域における包括的な連携協力体制の構築及び包括的な支援の実現（専門医療機関その他の医療機関、精神保健福祉センター、保健所、財務局等・地体多重債務相談担当課、消費生活センター、日本司法支援センター、司法書士会等、矯正施設、保護観察所、市区町村、教育委員会、生活困窮者自立相談支援事業実施機関、地域自殺対策推進センター、児童相談所、産業保健総合支援センター、福祉事務所、発達障害者支援センター、警察、健康保険関係団体、自助グループ・民間団体、関係事業者等が参照）
相談支援	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県・政令指定都市における相談拠点の充実 ギャンブル等依存症である者等の家族に対する支援の強化 婦人相談所相談員、母子・父子自立支援員、児童相談所職員、障害福祉サービス従事者・発達障害者支援センター職員等における支援
治療支援	<ul style="list-style-type: none"> 全都道府県・政令指定都市への依存症専門医療機関・治療拠点の早期整備を含む精神課医療の充実
民間団体支援	<ul style="list-style-type: none"> 自助グループをはじめとする民間団体が行うミーティング、普及啓発、相談等の活動支援
社会復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> 就労に関わる支援者のギャンブル等依存症の知識及び対応方法の向上 ギャンブル等依存症問題を有する生活困窮者の支援
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ギャンブル等依存症の所期対応を行える医師を養成するための医師臨床研修の実施 保健師、助産師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師、作業療法士の養成
IV 調査研究・実態調査：基本法第23条・24条関係	VII 多重債務問題等への取組 ※主に金融庁、警察庁が実施
<ul style="list-style-type: none"> 精神保健医療におけるギャンブル等依存症問題の実態把握 子ども虐待による死亡事例等におけるギャンブル等依存症の影響等の把握 	

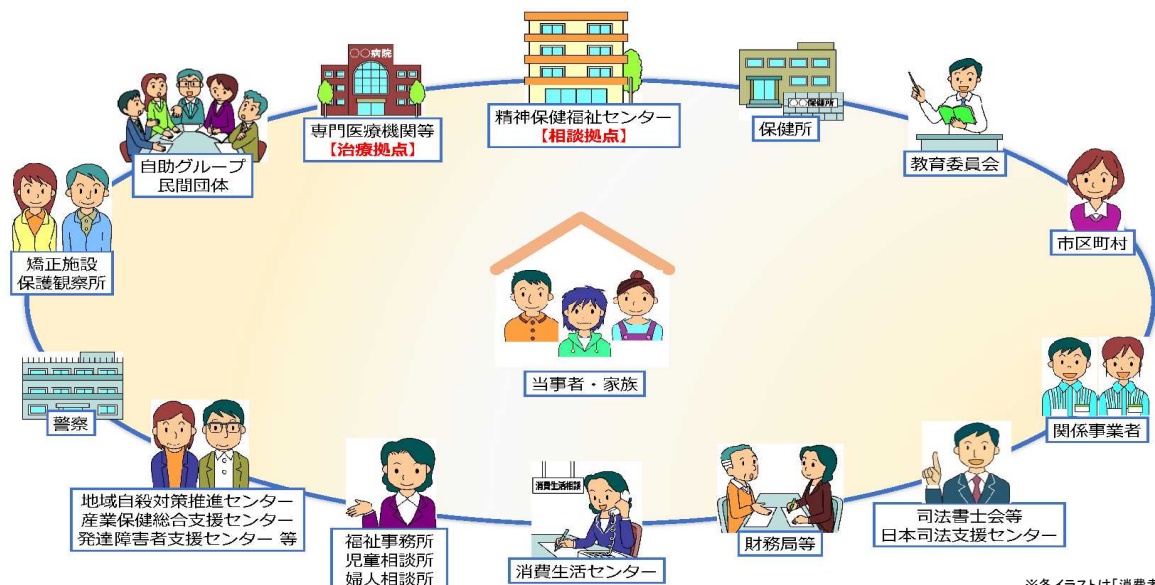
ギャンブル等依存症対策推進基本計画（R4-R6）

各地域の包括的な連携協力体制の構築

ギャンブル等依存症である者等やその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、関係事業者、消費生活センター、日本司法支援センター等の各種相談窓口において早期に発見し、精神保健福祉センター・保健所等の相談機関、専門医療機関等へと早期につなぐ体制を構築

【取組状況】（令和4年3月末時点）

○ 連携会議設置済：39自治体



※各イラストは「消費者庁イラスト集」より

- アルコール・薬物・ギャンブルなどの依存症は、適切な治療とその後の支援によって、回復可能な疾患。
- その一方で、依存症に関する正しい知識と理解が得られていない上、依存症への偏見、差別もあり、依存症の方やその家族が適切な治療や支援に結びついていないという課題がある。
- こうした課題の解決に向けての取組として、イベントやSNSをはじめとする各種媒体で情報発信を進める。

□ 依存症の理解を深めるための普及啓発事業

① キャッチコピーの作成

啓発資料やイベントで活用するためのキャッチコピーを作成

キャッチコピー 「あなたのための、居場所がある。」

② アルコール関連のシンポジウムを開催

「親のアルコール依存症など家族の問題の中で育つ子どもたちをどうサポートするか」をテーマにオンラインシンポジウムを開催

令和4年11月11日 ZOOMウェビナーによるオンライン開催

講師：青山久美（神奈川県立精神医療センター）、秋山千佳（ジャーナリスト）、穴戸朋子（全国養護教諭連絡協議会常務理事）、依存症当事者

③ 薬物関連のシンポジウムを開催

「身近な市販薬・処方薬依存～医療・教育・支援の現場から考える～」をテーマにオンラインシンポジウムを開催

令和5年1月26日 にZOOMウェビナーによるオンライン開催

講師：嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター）、上条吉人（埼玉医科大学）、コーフィールド寛美（東京都立世田谷泉高等学校）ほか

④ 地方イベントの開催

ギャンブルにのめりこんだ経験を持つタレントや専門家が「先生」となり、依存症に関する正しい知識をお伝えする学校授業風トークイベントを開催

令和5年2月25日 「特別授業！ みんなで学ぼう 依存症のこと in 愛知」

令和5年3月4日 「特別授業！ みんなで学ぼう 依存症のこと in 大阪」

⑤ 音楽イベントの開催

令和5年3月8日

「依存症の理解を深めるためのトーク＆音楽ライブイベント」開催

⑥ 特設WEBサイト、SNSを活用した情報発信

◆特設WEBサイト(厚労省依存症対策HPよりアクセス可) を開設し、イベント開催、マンガ、動画等により依存症に関する正しい知識を啓発。

依存症の理解を深めるホームページ (<https://www.izonsho.mhlw.go.jp/>)

Twitter：依存症なび (<https://twitter.com/izonshonavi>)

Instagram：依存症なび (<https://instagram.com/izonshonavi>)

◆コンテンツ配信：依存症に関する正しい理解の促進のためのマンガを特設WEBサイトで配信。



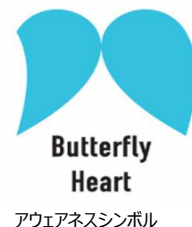
■ 依存症の理解を深めるホームページ

■ 依存症啓発動画コンテンツを作成予定

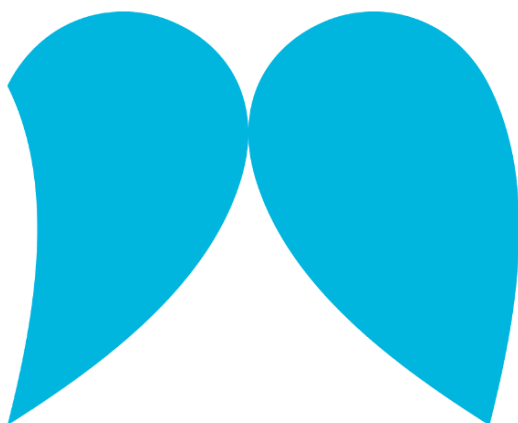
⑦ アウェアネスシンボル (Butterfly Heart)

アウェアネスシンボルマーク (Butterfly Heart) を依存症に対する治療・回復支援への応援の意思を表明する象徴として広く展開。

※「アウェアネスシンボルマーク」とは、特定の社会運動における支援や賛同を表明したり、社会問題への気づきを促す際に使用するシンボルマークのことです。



アウェアネスシンボルマーク



Butterfly Heart

依存症は「孤立」と隣り合わせの病気です。回復には「つながり」が欠かせません。

「再生」「復活」を象徴する蝶がつながり、ハートが生まれていく。そんな“Butterfly Heart”は、依存症からの回復を応援するシンボルです。

デザイナー：佐藤 卓

7 心神喪失者等医療観察法の地域連携等について

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」（以下「法」という。）は、平成 15 年 7 月に公布、平成 17 年 7 月に施行され、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った法対象者に対して、適切な医療を提供し、社会復帰の促進を図っているところである。

（１）指定入院医療機関の現状

法に基づく指定入院医療機関の整備については、全国で予備病床を含め 800 床程度を目標として整備を進めてきたところ、令和 4 年度には、北海道及び福島県において、新たに指定入院医療機関が開棟したことから、35 箇所 856 床の整備（令和 4 年 12 月 1 日時点）が行われたところである。

（２）地域処遇の円滑な実施のための指定通院医療機関の確保等について

法に基づく地域社会における処遇については、「地域社会における処遇のガイドライン」（平成 17 年 7 月 14 日障精発第 0714003 号。以下「ガイドライン」という。）に基づき行われているところであるが、より円滑に実施するためには、精神保健福祉に携わる関係者による地域処遇体制の更なる充実を図る継続的な取組が重要であると考えている。

医療計画（第 7 次）（平成 29 年 3 月 31 日閣議決定）に基づく「精神疾患の医療体制の構築に係る指針」（平成 29 年 3 月 31 日医政地発 0331 第 3 号各都道府県衛生主管部（局）長あて厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）で通知したとおり、入院医療において治療抵抗性統合失調症治療薬を使用している法対象者が円滑に退院できるよう、治療抵抗性統合失調症治療薬の使用可能な指定通院医療機関の一層の確保をお願いしたい。

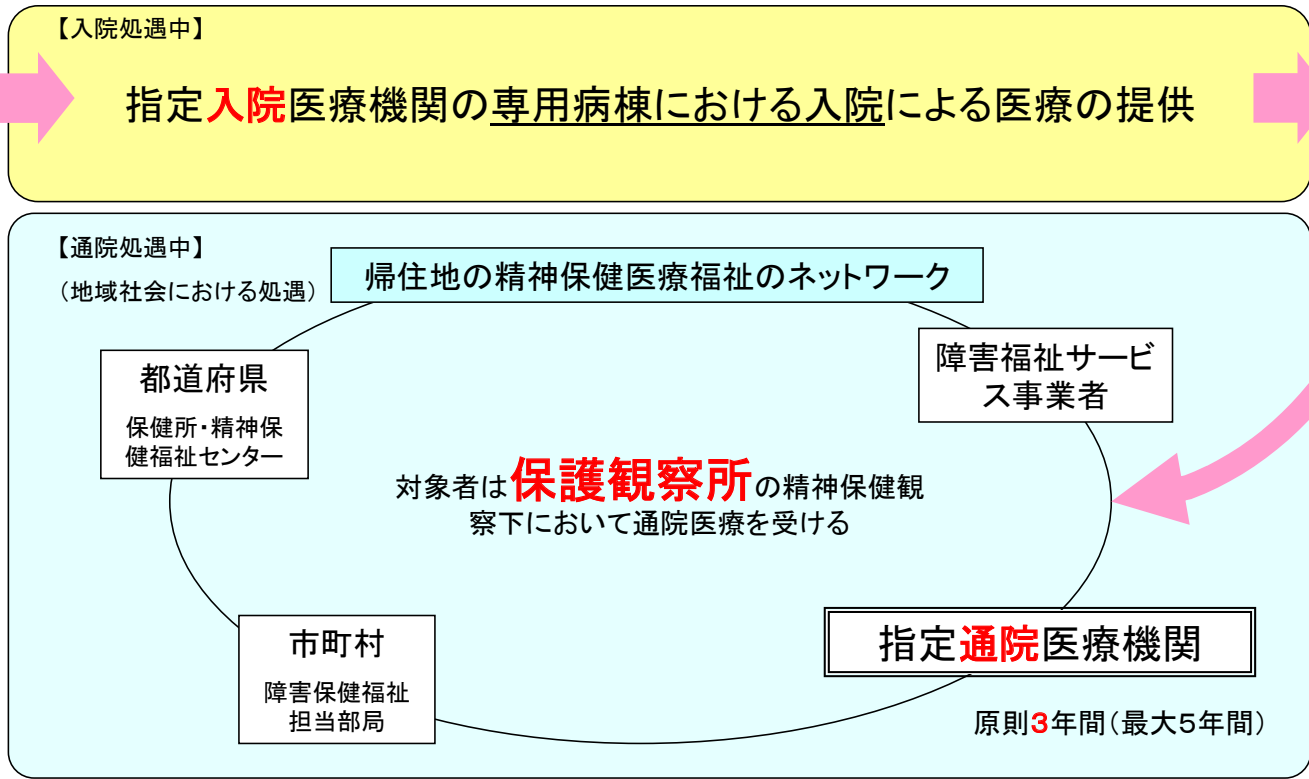
また、障害者基本計画（第 4 次）（平成 30 年 3 月 30 日閣議決定）に基づく法対象者に対する差別の解消が進むよう、地方厚生局や保護観察所と連携して、指定通院医療機関の推薦や障害福祉サービス事業所に対する普及啓発活動を行う等、引き続き法対象者の社会復帰の促進に向けて取り組んでいただくようお願いしたい。

そして、法対象者の処遇終了にあたっては、継続的に一般の精神医療及び精神保健福祉サービス等が必要に応じて確保されるよう、関係機関と相互に協議するなど、十分に配慮されたい。

医療観察法に基づく入院から社会復帰の流れ

入院決定

退院決定



※ 通院期間終了後は、地域の精神保健医療福祉の枠組みに移行

指定通院医療機関の指定の状況

※医療観察法医療体制整備推進室調べ（令和4年4月1日現在）

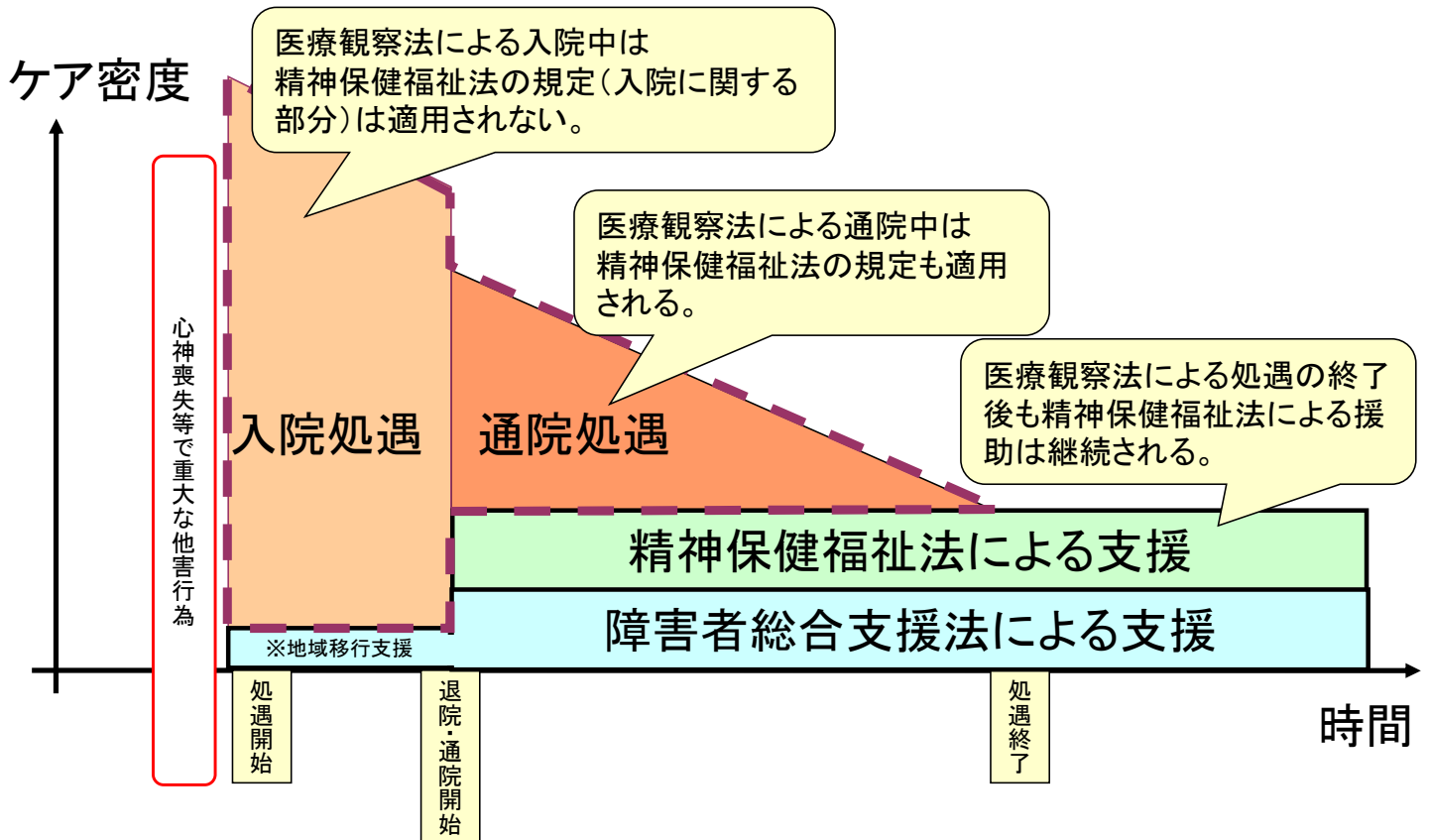
都道府県	必要数	病院	診療所	薬局	訪問看護	合計
北海道	17	51	5	34	14	104
青森県	4	10	1	148	6	165
岩手県	4	9	1	14	5	29
宮城県	7	14	4	18	12	48
秋田県	4	7	0	324	3	334
山形県	4	8	2	11	3	24
福島県	6	11	2	171	6	190
茨城県	9	18	2	381	19	420
栃木県	6	10	0	11	9	30
群馬県	6	6	1	154	5	166
埼玉県	21	24	7	112	48	191
千葉県	18	22	0	97	24	143
東京都	37	26	16	52	99	193
神奈川県	26	21	11	29	36	97
新潟県	7	13	2	457	12	484
山梨県	3	3	0	3	5	11
長野県	7	15	2	48	9	74
富山県	3	7	0	10	4	21
石川県	4	5	2	8	4	19
岐阜県	6	9	1	38	6	54
静岡県	11	18	0	18	8	44
愛知県	21	19	1	17	27	64
三重県	6	11	0	3	6	20
福井県	2	7	0	42	2	51

都道府県	必要数	病院	診療所	薬局	訪問看護	合計
滋賀県	4	9	2	11	10	32
京都府	8	6	3	43	18	70
大阪府	26	33	7	47	87	174
兵庫県	17	22	2	11	28	63
奈良県	4	5	0	13	9	27
和歌山県	3	8	2	8	4	22
鳥取県	2	5	0	106	1	112
島根県	2	7	2	11	3	23
岡山県	6	9	0	6	12	27
広島県	9	9	1	9	10	29
山口県	5	9	1	13	5	28
徳島県	2	7	3	4	5	19
香川県	3	4	0	8	2	14
愛媛県	4	11	0	5	5	21
高知県	2	10	1	84	6	101
福岡県	15	27	3	18	23	71
佐賀県	3	9	1	9	7	26
長崎県	5	9	0	8	9	26
熊本県	6	9	0	5	7	21
大分県	4	6	1	7	5	19
宮崎県	4	9	0	1	2	12
鹿児島県	5	17	1	4	4	26
沖縄県	4	13	2	9	9	33
合計	382	597	92	2,640	643	3,972

※「必要数」は、地域の基幹医療機関として、人口100万人あたり3カ所（各都道府県最低2カ所）の確保を目標に機械的に集計した数字

※「必要数」には病院、診療所を含み、薬局、訪問看護ステーションは含まない。

医療観察法と精神保健福祉法との関係



※ 指定入院医療機関入院中から障害者総合支援法に基づく地域移行支援制度の活用は可能。

8 心のケア対策について

(1) 東日本大震災の被災地の心のケアについて

東日本大震災の被災者に対しては、心のケアが必要な方に必要な支援が行き届くよう、平成 23 年度から、被災 3 県に心のケアセンターを設置する等により、被災者の心のケア対策を実施してきた。

令和 3 年 3 月 9 日に閣議決定された『第 2 期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」において、第 2 期復興・創生期間（令和 3 年度から同 7 年度までの 5 年間）以降における復興の基本方針が示された。基本方針において、「地震・津波被災地域」については、「心のケア等の被災者支援を始め、今後も一定の支援が必要な事業がなお残ることから、一刻も早い復旧・復興事業の完了を目指し、きめ細かい取組を着実に進める。」、「第 2 期復興・創生期間において、国と被災地方公共団体が協力して被災者支援を始めとする残された事業に全力を挙げて取り組むことにより、復興事業がその役割を全うすることを目指す」とともに、「心のケアセンターについては、センターにおける相談・支援対応の実情、地方公共団体の精神保健福祉施策の状況等を踏まえ、適切な支援の在り方を検討する」こととされている。

また、「原子力災害被災地域」については、中長期的な対応が必要であることから、令和 3 年度以降、「当面 10 年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う」とともに、「復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、第 2 期復興・創生期間の 5 年目に当たる令和 7 年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行う」、「心のケア等の被災者支援については、避難生活の長期化等に伴い個別化・複雑化した課題を抱える被災者に対して、引き続き、事業の進捗に応じたきめ細かい支援を行う。また、全国に居住している避難者に対して、生活再建に必要な情報提供、相談等を含め、避難元及び避難先の地方公共団体等による丁寧な支援を継続する。」こととされている。

これらを踏まえ、令和 5 年度においても、東日本大震災の心のケア対策の着実な取組の推進の観点から、引き続き、被災者への個別相談支援や福島県外避難者・帰還者への支援の強化、支援者への支援の充実、相談実績の調査分析など、被災者に対する、きめ細やかな心のケア支援の実施をお願いするとともに、被災 3 県におかれては、将来的な地域の精神保健福祉体制への移行も重要な課題となっていることから御検討いただくようお願いする。

(2) 犯罪・性犯罪被害者の心のケアについて

犯罪や事故被害者は、心的外傷後ストレス障害（PTSD）をはじめとする様々な心理的反応が生じることから、専門的なケアが必要である。

特に、犯罪・性犯罪被害者については、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」（令和2年6月11日性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議）や、「第4次犯罪被害者等基本計画」においても、PTSDを抱えた犯罪・性犯罪被害者に対して適切な治療・支援ができる医師等専門職の養成の必要性が示されている。

厚生労働省の補助事業では、精神保健福祉センター、保健所、病院等に勤務している医師、看護師、精神保健福祉士、公認心理師等を対象に、PTSDに関する専門的な養成研修「PTSD対策専門研修」を実施しており、この研修において、犯罪・性犯罪被害者の支援に特化した「犯罪・性犯罪被害者コース」を設けている。各自治体においても、このような犯罪・性犯罪被害者からの相談等に適切に対応できるよう、精神保健福祉センター等の職員に対して研修の受講を促進するなど、御協力をお願いする。また、毎年、都道府県や指定都市等に研修受講者名簿を配布しているので、地域の精神保健福祉活動等において受講者を活用するなどの取組をお願いする。

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る心のケアについて

新型コロナウイルス感染症に係る心のケアについては、精神保健福祉センターや保健所等において、相談支援を実施している。

生活様式の変化等により不安やストレスを抱えた国民に対して、引き続き心のケア対策を実施していく必要があることから、精神保健福祉センターや保健所等の相談体制強化のため、令和5年度予算案において26百万円を計上している。引き続き、地域の実情に応じた相談体制の構築・相談対応を行っていただくようお願いする。

また、厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症による国民の心理面への影響を把握するため、令和2年9月に一般の方々を対象に実施したインターネット調査のフォローアップとして、令和3年11月に前回調査の回答者を対象とする同様の調査を行い、更に令和4年10月にも同様の調査を行った。今後、本年3月を目途に調査報告書を取りまとめて公表するとともに、この調査結果を踏まえ、厚生労働省において国民向けのリーフレットを作成する。また、令和3年4月に配布した「相談対応参考情報・事例集」を改訂し、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、各自治体に配布するので、精神保健福祉センターや保健所等における心のケアに関する相談対応や周知広報に御活用いただくようお願いする。

(4) 心のケア相談研修・心のケア相談地方研修について

自然災害、犯罪被害、事故、感染症（新型コロナウイルス感染症等）等に起因した心のケアに関する相談や自殺防止に係る相談に適切に対応できる人材を養成するため、精神保健福祉士、公認心理師、保健師等を対象に、「心のケア相談研修」を実施している。

本研修は、研修受講者が中心となって地域において研修や訓練を実施することにより、地域における人材の養成や体制整備を行うことを念頭においた研修であるため、各自治体においても、地域の人材養成等が促進されるようお願いする。

被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援班）

令和5年度概算決定額 102億円【復興】

（令和4年度予算額 115億円）

事業概要・目的

- 復興の進展に伴い、避難生活の長期化、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。令和5年度においても、被災者の「心の復興」やコミュニティ形成支援などの取組について、被災者に寄り添って、手厚く支援。

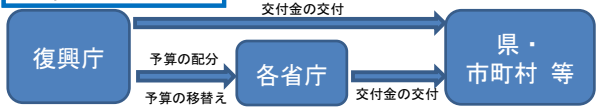
<主な内容>

- ① 災害公営住宅への移転等に伴うコミュニティ形成の活動を支援。
- ② 被災者の生きがいをつくるための「心の復興」事業を支援。
- ③ 県外避難者に対して、相談支援や避難元自治体の情報提供などを実施。
- ④ 仮設住宅や災害公営住宅等で暮らす高齢者等に対する日常的な見守り・相談支援を実施。
- ⑤ 被災者の心のケアを支えるため、個別相談支援や支援者支援等を実施。
- ⑥ 子どもに対するケア、学習支援、交流活動支援等を実施。

事業イメージ・具体例

I. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援	
①被災者支援総合事業 ・住宅・生活再建支援 ・「心の復興」 ・被災者支援コーディネート	・コミュニティ形成支援 ・被災者生活支援 ・県外避難者支援
II. 被災者の日常的な見守り・相談支援	
②被災者見守り・相談支援事業	
III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営	
③仮設住宅サポート拠点運営事業	
IV. 被災地における健康支援	
④被災地健康支援事業	
V. 被災者の心のケア支援	
⑤被災者の心のケア支援事業	
VI. 子どもに対する支援	
⑥被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	
⑦福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	
⑧子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業	

資金の流れ



期待される効果

- 被災者支援の基幹的業務について、被災自治体において横断的な事業計画を策定し、交付金による一体的支援を行うことにより、各地域の実情に応じた効果的・効率的な被災者支援活動の展開が期待される。

性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

（令和2年6月11日 性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議決定）

- 性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を踏みにじる行為であり、心身に長期にわたる深刻な影響を及ぼす。性犯罪・性暴力の根絶に向けた取組や被害者支援を強化していく必要。
- 性犯罪・性暴力の根絶を求める社会的気運の高まり。
- 性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にさせないための取組が必要。また、子供の発達段階や被害者の多様性などに配慮したきめ細かな対応が必要。

性犯罪・性暴力対策の「集中強化期間」

〔令和2年度から4年度までの3年間〕

平成29年改正刑法附則に基づく事案の実態に即した対応を行うための施策の検討

性犯罪・性暴力の 特性を踏まえた取組

はじめに

刑事法に関する検討とその結果を踏まえた適切な対応

性犯罪者に対する再犯防止施策の更なる充実

被害申告・相談をしやすい環境の整備

切れ目のない手厚い被害者支援の確立

教育・啓発活動を通じた社会の意識改革と暴力予防

方針の確実な実行

性犯罪・性暴力対策の強化の方針（概要）

切れ目のない手厚い被害者支援の確立

- 地域における被害者支援の中核的組織として、ワンストップ支援センターの体制充実や連携強化
 - ①7 病院にセンターを設置することや、必ずつながることができる中核的病院との提携
 - ①8 都道府県、病院（医師、看護師等）、警察、弁護士、婦人相談所、児童相談所等地域の関係機関との連携強化。そのために、国レベルで検討の場を置き、令和2年度内に一定の結論を得て推進。
 - ①9 センターにおいて、地域の関係機関間連携を強化するコーディネーターの配置、常勤化及び事務職員の配置によるセンターの体制強化
 - ②0 相談員、行政職員、医療関係者、センター長やコーディネーターに対する研修の実施。基礎知識に関するオンライン研修教材の開発・提供
- ②1 中長期的な支援（トラウマに対応できる医師等専門職育成や、福祉部局等との連携、婦人保護施設における性暴力被害者に対する心理的ケアや自立支援、同伴児童への学習支援）
- ②2 ワンストップ支援センターにおける医療費負担の軽減（都道府県外での被害への支援の扱いの整理）、監護者の精神的ケアも含めた検討等
- ②3 障害者や男性等の多様な被害者に対応できるよう、関係機関が協力して、ワンストップ支援センターにおける支援実態等の調査研究、研修の実施
- ②4 婦人保護事業の新たな法的枠組み等の検討の加速、地域連携強化による性犯罪・性暴力被害者支援の拡充、行政・民間団体の連携・協働による若年女性支援（夜間の見回り・声かけなどのアウトリーチ支援、居場所確保、自立支援等）

（内閣府資料）

こころの健康づくり対策事業

令和4年度予算額 20,400千円 → 令和5年度予算案 17,076千円

目的

自然災害、犯罪などの被害により生ずるPTSD（心的外傷後ストレス障害）や、ひきこもり、家庭内暴力、不登校、児童虐待など思春期にある児童に関連する問題及び自然災害、犯罪被害、事故や感染症（新型コロナウイルス感染症等）等に起因した心のケアなどの精神保健医療福祉活動を充実していくため、保健・医療・福祉・教育などの業務従事者に対し、養成研修等を実施し、もって、こころの健康づくり対策に携わる専門性の高い人材の資質の向上を図ることを目的とする。

① PTSD対策専門研修

【目的】
災害被災者、犯罪・事故被害者、災害遺族、被虐待児童等、トラウマに対するこころのケアが必要な者に対応できる人材を確保するため、精神保健医療福祉従事者等に対しトラウマに対するこころのケアにおいて必要な知識を系統的に習得させる。

【研修内容】
○専門コース
精神保健医療福祉従事者等に対し、最先端の専門的知識あるいは技術の習得をさせ、有効かつ安全に治療を行うことができる人材を養成する。

○犯罪・性犯罪被害者コース
犯罪・性犯罪被害者への適切な対応を行うために必要な専門的知識と治療対応について修得させる。

【実施主体】
国による公募（民間団体） ※補助率：定額

対象

医師、看護師、保健師、精神保健福祉士、公認心理師等

② 思春期精神保健研修

【目的】
ひきこもり、家庭内暴力、不登校、児童虐待等、児童思春期における様々な精神保健に関わる問題に対応できる人材を確保するため、必須の知識の全体像を系統的かつ網羅的に習得するための研修を実施し、地域において児童思春期精神保健医療福祉業務に専門的に携わる者を養成する。

【研修内容】
○思春期精神保健対策医療従事者専門研修
基本的知識及び臨床活動に関する講義とグループディスカッションを交えた実践的研修を行う。

○思春期精神保健対策専門研修（応用コース）
応用的な講義及びケース検討を内容とする双方向的な討論を中心とする研修を行う。

○ひきこもり対策研修
ひきこもり支援の従事者が必要とするひきこもり対策及び「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」についての全般的研修を行う。

【実施主体】
国による公募（民間団体） ※補助率：定額

対象

医師、看護師、保健師、精神保健福祉士、公認心理師、社会福祉士、児童指導員等

③ 心のケア相談研修

【目的】
自然災害、犯罪被害、事故、感染症（新型コロナウイルス感染症等）の流行や、それによる経済的、社会的な影響等に起因するストレスや不安に関する相談をはじめ、うつ病の予防や心の健康づくり、自殺防止にかかるメンタルヘルス上の相談等に適切に対応できる人材を確保するため、これらの相談対応に当たる精神保健医療福祉業務の従事者にとって、必要な知識や技術を習得するとともに、当該研修受講者が中心となって地域において研修や訓練を実施することにより、地域で心のケア相談に当たる人材を効果的に養成する。

【実施内容】
心のケアに関する相談対応に当たり必要な基本的知識や技術の習得と、研修受講者が中心となって地域における研修や訓練を実施できるようにすることを念頭においた研修を行う。

【実施主体】
国による公募（民間団体） ※補助率：定額

対象

精神保健福祉士、公認心理師、保健師等

新型コロナウイルス感染症等に対応した心のケア支援事業

概要

新型コロナウイルス感染症への対応の長期化及び新たな新興感染症の流行に備え、市町村等が行う相談支援に対する後方支援・技術的助言等が実施できるよう、精神保健福祉センターや保健所等への財政支援を実施する。

【実施主体】

都道府県、指定都市、中核市、その他保健所設置市、特別区

【補助率】

1/2

【事業内容】

①市町村等が行う相談支援に対する 後方支援・技術的助言



②新型コロナウイルス感染症等により 様々な影響 を受けている機関・組織に対する、精神科医等 による心のケアに関する技術的支援・助言



9 てんかん対策等について

(1) てんかん対策について

てんかん患者は、適切な診断、手術や服薬等の治療によって症状を抑えることができる又は治癒する場合もあり、社会で活動しながら生活することができる場合も多いことから、てんかん患者が地域で支障なく安心して暮らすことができるよう、てんかんに関する正しい知識や理解の普及啓発の促進を図ること、てんかんの診断を行うことができる医療機関の連携を図るため、専門的な診療を行うことができる体制やてんかんの診療ネットワークを整備することが求められている。

これらを踏まえ、平成 27 年度より「**てんかん地域診療連携体制整備事業**」を実施している。

具体的には、令和 5 年 2 月末現在、28 カ所の医療機関が「てんかん支援拠点病院」に指定され、てんかんに関する知識・技術の普及啓発、他医療機関への研修・技術的支援、患者・家族会への技術的支援、関係機関との地域連携支援体制の構築のための調整等を行うとともに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターを「てんかん全国支援センター」に指定し、各てんかん支援拠点病院で得られた知見を集積し、てんかん診療における地域連携モデルを確立するとともに、都道府県及び各支援拠点病院への技術的支援を行っている。

また、第 7 次医療計画において、「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」(平成 29 年 3 月 31 日付け医政地発 0331 第 3 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)の別紙「疾病・事業及び在宅医療に係る医療提供体制に係る指針」中「精神疾患の医療体制構築に係る指針」に基づき、地域の実情を踏まえて、てんかんに対応できる医療機関を明確にすることが求められていることから、「てんかん支援拠点病院」での知見の集積、多職種・他科連携といったてんかん診療ネットワーク等を参考にしつつ、全都道府県において、てんかんの医療連携体制が構築されるよう本事業の活用による体制の整備をお願いする。

併せて、各自治体におかれては、様々な機会を捉えて正しいてんかんの知識についての普及啓発を行っていただくようお願いする。

(参考：国立精神・神経医療研究センター病院てんかんセンターHP)

https://www.ncnp.go.jp/epilepsy_center/index.html

(2) 摂食障害対策について

摂食障害は、他の精神疾患とは異なり、その疾病の特性上、身体合併症状があり、生命の危険を伴う疾患であるため、総合的な救急医療体制が必要となる。精神保健福祉資料(2019年 NDB データ)によると、令和元年度末時点

で、摂食障害の総患者数は約 24.5 万人いるとされており、身体合併症の治療や栄養管理等を行うなど、適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制の整備を推進することが求められている。

これらを踏まえ、平成 26 年度より「**摂食障害治療支援センター設置運営事業**」を実施している。

具体的には、現在、全国 5 カ所の医療機関が「摂食障害支援拠点病院」に指定され、摂食障害に関する知識・技術の普及啓発、他医療機関への研修・技術的支援、患者・家族への技術的支援、関係機関との地域連携支援体制の構築のための調整等を行うとともに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターを「摂食障害全国支援センター」に指定し、各支援拠点病院で得られた知見を集積し、共通した有効な摂食障害の支援プログラムや地域支援モデルガイドラインの開発等、支援拠点病院への技術的支援を行っている。

事業を実施している自治体においては、支援拠点病院以外の医療機関への患者紹介も進み、行政が本事業に関わることで学校、福祉施設等の医療機関以外の施設とも連携が進んでおり、事業の一定の効果が出始めている。

しかしながら、全国 5 カ所の支援拠点病院における摂食障害に関する患者・家族からの新規相談件数のうち、約 3 分の 1 は県外からの相談となっている現状を踏まえ、令和 3 年度に全国支援センターが国立国際医療研究センター国府台病院に委託して「相談ほっとライン」を開設し、5 支援拠点病院以外の地域からの相談に対応できる体制を整備した。

また、摂食障害の治療を担う医療機関からの摂食障害への対応についての研修のニーズが非常に高いことが判明している。このため、令和 3 年度から全国支援センターにおいて実施している拠点が未指定の地域における医療従事者向けの治療研修を令和 5 年度も引き続き実施することとしたので、各自治体におかれては、摂食障害の治療を行っている医療機関に対して研修実施の周知方をお願いする。

また、第 7 次医療計画において、「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」(平成 29 年 3 月 31 日付け医政地発 0331 第 3 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知)の別紙「疾病・事業及び在宅医療に係る医療提供体制に係る指針」中「精神疾患の医療体制構築に係る指針」に基づき、地域の実情を踏まえて、摂食障害に対応できる医療機関を明確にすることが求められているところであり、「摂食障害治療支援センター設置運営事業」での多職種・他科連携や研修、摂食障害に関する知識・技術の普及啓発に係る取組等を参考にしつつ、全都道府県において摂食障害の医療連携体制が構築されるよう本事業の活用による体制の整備をお願いする。

併せて、各自治体におかれては、摂食障害に関する診療や家族等からの相談対応、教育現場での研修や普及啓発を行っていただくようお願いする。

(参考：摂食障害全国基幹センターHP)

<https://www.ncnp.go.jp/nimh/shinshin/edcenter/>

(3) 高次脳機能障害対策について

高次脳機能障害の患者に対する支援については、平成 25 年度より都道府県地域生活支援事業の必須事業として「**高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業**」を実施し、各都道府県に設置された「高次脳機能障害支援拠点機関」を中心に、支援コーディネーターの配置等の相談支援、普及啓発、高次脳機能障害の支援手法等の研修事業など、支援体制づくりのための取組を行っている。

一方で、患者・家族の会や有識者から、医療機関等における疾病の認知が十分とは言えず、診断、治療につながらなかつたり、診断が見逃されたりするケースがあることや、具体的な支援・サービスを行う機関（医療、リハビリ、福祉、就労支援）の不足や周知不足等より、適切な支援につながっていないと指摘されている。また、高次脳機能障害に対する支援は、医療に関するもののほか、自立訓練や就労支援などの障害福祉サービスなど幅広い施策についての知識が必要となることから、現場の支援者によっては、必ずしも個々の患者を必要とする支援に繋ぐことができていない場合があると承知している。

上記の現状を踏まえ、高次脳機能障害の当事者やその家族等の支援に資する関係機関の確保・明確化と地域支援ネットワークの構築により支援体制の充実を図るため、令和 5 年度の新規事業として「**高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業（地域生活支援促進事業）**」を開始するので、各都道府県におかれては、本事業を積極的に活用いただきたい。

加えて、高次脳機能障害をお持ちの方が身近な場所でその特性を踏まえた支援を受けられるよう、市町村職員を含めた幅広い支援関係者に対する研修や、地域住民への普及啓発の実施などを通して、高次脳機能障害に対する理解の促進に一層努めていただくようお願いする。

また、第 7 次医療計画において、「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」（平成 29 年 3 月 31 日付け医政地発 0331 第 3 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）の別紙「疾病・事業及び在宅医療に係る医療提供体制に係る指針」中「精神疾患の医療体制構築に係る指針」に基づき、地域の実情を踏まえて、高次脳機能障害に対応できる医療機関を明確にすることが求められていることから、各都道府県で高次脳機能障害の医療連携体制が構築されるよう体制のさらなる充実・強化をお願いする。

なお、高次脳機能障害は、現行の ICD-10（疾病及び関連保健問題の国際統計分類第 10 回改正）コードでは F04、F06、F07 に該当するとされているところ、今後、ICD-11 の導入が予定されていることや、通常臨床で用いられる脳画像等で異常が認められなくても高次脳機能障害の症状を呈することもあることから、現在、「高次脳機能障害の診断方法と診断基準に資する研究」（厚生労働科学研究）において、脳画像等を用いた診断方法の妥当性の検証及び診断基準の策定に資する調査・分析を行い、ICD-11 施行に

伴う高次脳機能障害診断の再整理を行っているところであるので御承知お
きいただきたい。

(参考：高次脳機能障害情報・支援センターHP)

http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/

てんかん地域診療連携体制整備事業

令和4年度予算: 19,092千円 → 令和5年度予算(案): 15,976千円

てんかん患者が、地域において適切な支援を受けられるよう、てんかん診療における地域連携の在り方を提示し、てんかん拠点医療機関間のネットワーク強化により全国で均一なてんかん診療を行える体制を整備。

現状と課題

平成30年度からの第7次医療計画により、各都道府県において、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患等ごとに医療機能を明確化することとされており、国が国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターをてんかん全国支援センターに指定し、都道府県において、てんかんの治療を専門に行っている医療機関のうち、1か所をてんかん支援拠点病院として指定し、各都道府県のてんかんの医療連携体制の構築に向けて、知見の集積やてんかん診療のネットワーク作り等を引き続き進めていく必要がある。

地域

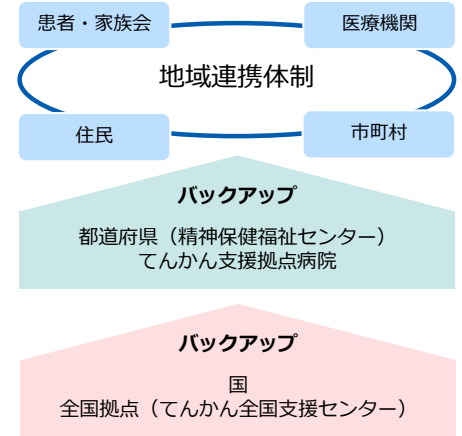
てんかんの特性や支援方法に関する知識が浸透するように取り組むとともに、市町村、医療機関等との連携を深化し、患者・家族への相談支援や啓発のための体制を充実すること等により、適切な医療につながる地域の実現を目指す。

都道府県（精神保健福祉センター、保健所）・てんかん支援拠点病院

第7次医療計画に基づいて、「都道府県拠点機能」「地域連携拠点機能」「地域精神科医療提供機能」を有する医療機関を指定し、都道府県との協働によって、てんかんに関する知識の普及啓発、てんかん患者及びその家族への相談支援及び治療、他医療機関への助言・指導、医療従事者等に対する研修、関係機関との地域連携支援体制の構築のための協議会を開催する。また、てんかん診療支援コーディネーターを配置し、てんかん患者及びその家族に対し、相談援助を適切に実施する。

国・全国拠点（てんかん全国支援センター）

各てんかん診療拠点機関で得られた知見を集積し、てんかん診療における地域連携体制モデルを確立すると共に、都道府県・各診療拠点機関への技術的支援を行う。



期待される成果

1. 地域住民や医療従事者に対して、てんかんに関する正しい知識の普及
2. てんかん診療における地域連携体制構築、てんかん診療の均てん化

てんかん地域診療連携体制整備事業の目的等

てんかんの専門医療機関の地域数の増加、まずは三次医療圏（都道府県）の設置を目指し、てんかん支援拠点病院を設置する都道府県に対して国庫補助（1/2）を行う。

主な事業内容

1. てんかん患者・家族の治療及び相談支援
2. てんかん治療医療連携協議会の設置・運営、
3. てんかん診療支援コーディネーター（※）の配置
4. 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、
5. 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

※てんかん診療支援コーディネーター

精神障害者福祉に理解と熱意を有し、てんかん患者及びその家族に対し相談援助を適切に実施する能力を有する医療・福祉に関する国家資格を有する者

てんかん支援拠点病院の要件

てんかんの治療を専門に行っている次に掲げる要件を全て満たす医療機関

1. 日本てんかん学会、日本神経学会、日本精神神経学会、日本小児科神経学会、又は日本脳神経外科学会が定める専門医が1名以上配置されていること。
2. 脳波検査やMRIが整備されているほか、発作時ビデオ脳波モニタリングによる診断が行えること。
3. てんかんの外科治療のほか、複数の診療科による集学的治療を行えること。

参画医療機関（令和5年2月時点）

- ・ てんかん全国支援センター（1か所）：国立精神・神経医療研究センター
- ・ てんかん支援拠点病院（28か所）：
北海道（札幌医科大学附属病院）、宮城県（東北大学病院）、茨城県（筑波大学附属病院）、栃木県（自治医科大学附属病院）、群馬県（渋川医療センター）、埼玉県（埼玉医科大学病院）、千葉県（千葉県循環器病センター）、東京都（国立精神・神経医療研究センター）、神奈川県（聖マリアンナ医科大学病院）、新潟県（西新潟中央病院）、石川県（浅ノ川総合病院）、山梨県（山梨大学医学部附属病院）、長野県（信州大学医学部附属病院）、静岡県（静岡てんかん・神経医療センター）、愛知県（名古屋大学医学部附属病院）、京都府（京都大学医学部附属病院）、大阪府（大阪大学医学部附属病院）、兵庫県（神戸大学医学部附属病院）、奈良県（奈良医療センター）、鳥取県（鳥取大学医学部附属病院）、岡山県（岡山大学病院てんかんセンター）、広島県（広島大学病院）、山口県（山口県立総合医療センター）、徳島県（徳島大学病院）、福岡県（九州大学病院）、長崎県（長崎医療センター）、鹿児島県（鹿児島大学病院）、沖縄県（沖縄赤十字病院）

摂食障害治療支援センター設置運営事業

令和4年度予算：19,452千円 → 令和5年度予算(案)：19,452千円

摂食障害患者が、早期に適切な支援を受けられるよう、摂食障害治療における支援体制の在り方を提示し、摂食障害支援拠点病院間のネットワーク強化により全国で均一な摂食障害診療を行える体制を整備。

現状と課題

平成30年度からの第7次医療計画により、各都道府県において、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を踏まえて、多様な精神疾患等ごとに医療機能を明確化することとされており、摂食障害全国支援センターとして国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターを、摂食障害支援拠点病院を各都道府県で指定し、摂食障害の治療支援体制の構築に向けて、知見の集積、還元、診療のネットワーク作り等を引き続き進めていく必要がある。

地域

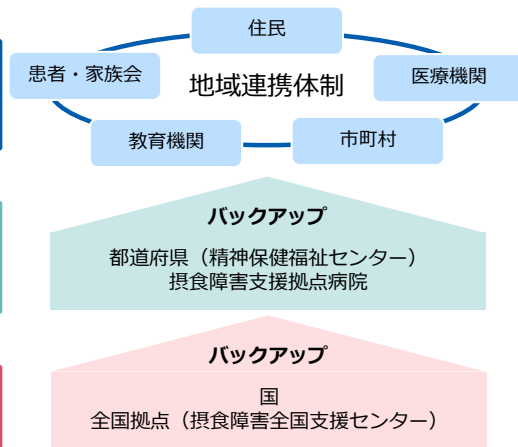
摂食障害の特性や支援方法に関する知識・技術が浸透するよう取り組むとともに、摂食障害を発症した患者に関わる機会の多くなると見込まれる機関をはじめとした関係者と医療機関との連携を深化し、患者・家族への相談支援や啓発のための体制を充実すること等により、早期発見・早期支援につながる地域の実現を目指す。

都道府県（精神保健福祉センター、保健所）・摂食障害支援拠点病院

第7次医療計画に基づいて、「都道府県拠点機能」「地域連携拠点機能」「地域精神科医療提供機能」を有する医療機関を指定し、都道府県との協働によって、摂食障害に関する知識・技術の普及啓発、他医療機関への研修・技術的支援、患者・家族への技術的支援、関係機関との地域連携支援体制の構築のための調整を行う。

国・全国拠点（摂食障害全国支援センター）

各摂食障害支援拠点病院で得られた知見を集積し、共通した有効な摂食障害支援プログラム、地域支援モデルガイドラインの開発等を行うと共に、医療従事者への治療研修など技術的支援を行う。



期待される成果

1. 摂食障害への早期発見・早期支援の実現
2. 適切な治療と支援により患者が地域で支障なく安心して暮らすことができる体制の整備の推進

摂食障害治療支援センター設置運営事業の目的等

(目的)

- 摂食障害は10代～40代の女性に多い疾患といわれているが、専門の医療機関・専門医が全国的に少ないことが課題の一つ。
- 本事業は、摂食障害の専門医療機関の力所数増、まずは3次医療圏（都道府県）の設置を目指し、摂食障害支援拠点病院を設置する自治体に対して国庫補助（1/2）する。

(事業実績)

- 令和4年度現在、摂食障害支援拠点病院は**5医療機関**。全国支援センターが1カ所。
 - * 全国支援センター（1カ所）：国立精神・神経医療研究センター
 - * 摂食障害支援拠点病院（5カ所）：宮城（東北大学病院）、千葉（国立国際医療研究センター国府台病院）、石川（金沢大学附属病院）、静岡（浜松医科大学医学部附属病院）、福岡（九州大学病院）
- 主な事業内容は、以下のとおり
 - ① 摂食障害患者・家族の治療及び相談支援、
 - ② 摂食障害治療医療連携協議会の設置・運営、
 - ③ 摂食障害支援コーディネーターの配置、
 - ④ 医療従事者（医師、看護師等）等向け研修、
 - ⑤ 市民向けの普及啓発（公開講座、講演、リーフレットの作成等）

(第7次医療計画との関係)

- 第7次医療計画において、「多様な精神疾患等に対応できる医療連携対策の構築に向けた医療機能の明確化」として、都道府県ごとに摂食障害の専門医療機関を配置することが定められている。
- 同計画中に、「摂食障害治療支援センターを参考に」とあることから、今後、未整備自治体は同事業をモデルに整備し、本事業実施自治体は同機関を指定することで整備が図られることを想定している。

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業

高次脳機能障害及びその関連障害に対する 支援普及事業

【概要】

都道府県に高次脳機能障害者への支援拠点機関を置き、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する研修等を行い高次脳機能障害者に対して適切な支援が提供される体制を整備する。（都道府県地域生活支援事業の**必須事業**として実施）

【事業の具体的内容】

- 支援拠点機関に相談支援コーディネーターを配置し、専門的な相談支援、関係機関との連携、調整を行う
- 講演・シンポジウムの開催及びポスター、リーフレットの作成・配布をする等の普及啓発活動を行う
- 自治体職員、福祉事業者等を対象に高次脳機能障害支援に関する研修を行い、地域での高次脳機能障害支援体制の整備を行う
- 支援拠点等全国連絡協議会への協力
- 高次脳機能障害情報・支援センターにおいては、各都道府県拠点機関との連携、各種支援プログラムの検証と改正、取組を促す研修事業、普及啓発活動に加え、様々な情報を収集・整理・発信し、また諸機関に対する相談を実施するなど、中央拠点として総合的な支援を行う

【事業開始年度】 平成18年度

【支援拠点機関数】 (令和5年2月現在)

- 高次脳機能障害情報・支援センター
1箇所（国立障害者リハビリテーションセンター）
- 支援拠点機関
全国121箇所（リハビリテーションセンター、大学病院、県立病院等）

【支援コーディネーター】

社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、心理技術者等、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援を行うのに適切な者

高次脳機能障害及びその関連障害に対する 地域支援ネットワーク構築促進事業【新規】

【概要】

高次脳機能障害の当事者への専門的な相談支援及び医療と福祉の一体的な支援を普及・定着させるため、高次脳機能障害の診断及びその特性に応じた支援サービスの提供を行う協力医療機関（医療機関、リハビリ機関等）及び専門支援機関（就労支援機関、教育機関等）を確保・明確化する。さらに、地域の関係機関が相互に連携・調整を図り、当事者やその家族等の支援に資する情報提供を行う地域支援ネットワークを構築し、切れ目のない充実した支援体制の促進を図ることを目的とする。（都道府県地域生活**促進事業**として開始）

【事業の具体的内容】

- 高次脳機能障害及びその関連障害に関係する機関が集まり、今後の方針等について意見交換等を行うための協議会を開催し、支援方策を情報共有する。
- 切れ目のない地域支援ネットワークの構築を進めるために社会資源の把握・開拓を行うとともに、患者及びその家族等への支援に資する情報提供を行う。

【事業開始年度】 令和5年度

10 精神障害者保健福祉手帳について

(1) 精神障害者保健福祉手帳に基づくサービスの実施状況について

公共交通機関の運賃割引を含む精神障害者保健福祉手帳（以下「手帳」という。）に基づくサービスについては、各自治体他関係者の協力により実施数が着実に増加しているところである。

しかしながら、手帳所持者に係る公共交通機関の運賃割引については、これまでも、公共交通機関事業者を所管する国土交通省等に対して協力依頼を行っているが、一部の公共交通機関では依然として運賃割引の適用外となっている。

今般、各自治体で行っていただいている手帳に基づくサービスの実施状況について取りまとめたので（別添）、当該資料を参考に、手帳に基づくサービスの拡充、交通担当部局との連携による公共交通機関等への運賃割引の実施に向けた働きかけ等に、引き続き御協力をお願いします。

(2) 障害者自立支援給付審査支払等システム事業（自治体分）について

精神障害者保健福祉手帳に基づくサービスの1つである、精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引は一定の進捗が見られるものの、更なる導入の促進が必要である。

そのため、厚生労働省においては、国土交通省と運賃割引の導入推進に向けた意見交換を行うとともに、今後、大手鉄道事業者など幅広い公共交通機関による導入が見込まれる時期を見据えて、デジタル化に向けた環境整備を進めることとし、令和4年度二次補正予算において、令和5年度中に、運賃減額の区分（第一種精神障害者、第二種精神障害者）を追加するための各都道府県・管内市区町村所管システムの改修が可能となるよう、「障害者自立支援給付審査支払等システム事業」における予算を確保したので、本事業費を活用し、取組の推進にご協力をお願いします。

(3) マイナンバーを活用した情報連携による手帳の交付手続について

令和元年10月30日付けで「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領」（平成7年9月12日健医発第1132号厚生省保健医療局長通知。以下「実施要領」という。）を一部改正し、マイナンバーを活用した情報連携により精神障害を支給事由とする実施要領第2の1(2)の②に掲げるいずれかの年金給付を現に受けていることが把握できる場合には、交付申請時に、実施要領第2の1(2)の①（医師の診断書）又は②（年金給付を現に受けていることを証する書類）の添付を不要としたので、交付手続に当たっては、当課がお示しした令和4年6月22日付け事務連絡「精神障害者保健福祉手帳の交付等の事務における年金関係情報の取扱いについての留意事項等（「情報照会マニュアル）」及び令和4年10月28日付け事務連絡「精神障害者保健福祉手帳交付等の事務における情報連携の利用推進について」を参考にしつつ、引き続き運用変更への御協力をお願いします。

(4) 手帳の更新手続の改善に関する総務省からのあっせん
に対する対応について

平成 29 年 9 月 28 日、行政苦情救済推進会議の意見を踏まえたあっせん（精神障害者保健福祉手帳の更新手続の改善）について、総務省行政評価局長から厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長あて通知された。

あっせん内容については、「精神障害者保健福祉手帳の交付手続きに係る調査について（依頼）」（平成 29 年 11 月 27 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課心の健康支援室事務連絡）にて各都道府県・指定都市あて通知済であるが、本あっせんについては、国民からの行政苦情相談を端緒としたものであることに鑑み、各自治体におかれては、改めてあっせん内容を確認いただき、手帳事務の効率化等の見直しの参考とされたい。

また、本通知と合わせて更新手続の現状調査を行ったところ、多くの都道府県・指定都市で手帳の申請・更新者数が増加傾向にある一方、限られた体制の中で確認事務等の対応に苦慮している実態が明らかになった。

これを踏まえ、事務効率に取り組んでいる自治体の好事例について、「精神障害者保健福祉手帳の交付手続にかかる事務処理機関の短縮に向けた取組について」（平成 30 年 3 月 30 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課心の健康支援室事務連絡）においてお示ししているので、事務手続の御参考とされたい。

【参考】総務省からのあっせん事項

① 更新手続の処理期間が実施要領における処理期間を大きく超えている都道府県等に対して、処理手順の検証、見直し等をして短縮化を図る必要があることを周知すること。

特に、審査会や判定会議等で不備を指摘された診断書について市町村から医療機関に修正を依頼するという手順や市町村が年金事務所に障害等級を照会するという手順をとる都道府県等においては、これらの手順が市町村に第 2 号法定受託事務の範囲外の事務を行わせるという問題があるという観点からも、処理手順の検証等の必要があることを周知すること。

② 都道府県等に対して、更新手続に長期間を要している場合の対応の好事例として、次の取組を周知すること。

ア 手帳の有効期限到来の 3 か月前に案内文書を送付する、手帳のカバーに更新申請期間を記載したシールを貼る等をして、精神障害者に早期の更新申請を促して、有効期限内に手帳の更新手続が完了するようにする取組

イ 更新手続中に手帳の有効期限が到来する精神障害者への対応として、手帳の写しに更新申請の受付の証明文等を記載して交付し、又は更新申請書の写しに受付印を押して交付する等、更新手続中であることを証明する書類を交付する取組

地方公共団体における精神障害者保健福祉手帳等に基づく主なサービス一覧

令和4年12月末現在

(注)本資料は、都道府県及び指定都市において把握している内容を整理したものである。

都道府県・指定都市名	精神障害者保健福祉手帳に基づくサービス例									精神障害者保健福祉手帳を所持していない者も含めた精神障害者の通院やその同伴者に対する公共交通機関の運賃割引やタクシー券の交付等	精神障害者保健福祉手帳のカード化(予定含む)の状況	
	公共施設の 利用料減免	医療費助成	公営住宅の 優先入居	公共交通機関の運賃割引や 利用料金に対する助成			タクシー・ ガソリン	駐車料金 の減額 ・パーキング パーミット	備考			
				鉄道	バス							
				公営	民営	公営	民営					
1 北海道	○	○	○	○		○	○	○		・医療費助成については、1級に限る。 ・バスについては、一部バス会社に限る。 ・タクシーについては、一部タクシー会社に限る。	一部市町村に限り実施	
2 青森県	○	○	○		○	○	○	○		・各自自治体等によりサービスの適用や内容は異なる。		未定
3 岩手県	○	○	○				○	○	○	・医療費助成は、一部市町村で実施。 ・鉄道はJRを除く。 ・タクシー運賃の割引については一部適用にならない場合あり ・パーキングパーミットは1級に限る。 ・その他、税制上の優遇措置を実施	鉄道の運賃割引は、等級によっては同伴者も対象としている。	
4 宮城県	○	○	○				○	○	○	・医療費助成については、1級に限る。 ・バスについては、一部バス会社に限る。 ・タクシー券の発行やガソリン助成は一部市町村に限る。 ・その他、税制上の優遇措置を実施		
5 秋田県	○	○	○				○	○	○	・タクシー運賃の割引については一部適用にならない場合あり	一部の市町村に限り実施	
6 山形県	○	○	○		○	○	○	○	○	・医療費助成は1級に限る。 ・公営バスの割引、タクシー利用券の交付及びガソリン料金の助成は一部の市町村。	バス(公営、民営)の運賃割引は同伴者1名も対象としている事例が多い。	
7 福島県	○	○	○		○	○	○	○	○	・県立施設の利用料減免 ・医療費助成制度(1級、2・3級かつ身体障害者手帳又は療育手帳所持) ・県内民営バス・県内民営鉄道・県内民営タクシーの一部で運賃割引 ・タクシー料金及び駐車料金の助成・減免は一部市町村。	一部交通機関において同伴者の運賃割引制度あり。	
8 茨城県	○	○	○			○	○	○	○	・県内民営バス11社運賃割引県内私鉄1社運賃割引 ・県営住宅の優先入居(1、2級)		
9 栃木県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成(1級) ・県営住宅の優先入居(1、2級) ・私鉄1社運賃割引 ・民営バス10社運賃割引 ・一部の市町村において、タクシー利用券を交付 ・一部の市町村において、駐車場利用券を交付 ・パーキングパーミット(1級)	・鉄道、バスの一部の会社において、同伴者を対象とした割引を実施	予定なし
10 群馬県	○	○	○			○	○	○	○	・鉄道はJRを除く。 ・医療費助成制度は実施しているが、障害年金等を交付条件としており、精神障害者保健福祉手帳に基づくものではない。 ・タクシー券の交付、駐車料金等の減額は一部市町村で実施。	一部交通機関において同伴者の運賃割引制度あり。	未定
11 埼玉県	○	○	○		○	○	○	○	○	・医療費助成については1級のみ。所得制限あり。 ・県営住宅の優遇抽選資格、障害者向け住宅への申込資格及び収入基準額の緩和については1～2級に限り、県営住宅の単身住宅への申込資格及び収入額算定での特別控除については1～3級に限る。 ・鉄道については、秩父鉄道に限る。 ・バスの運賃割引については一部市町村、バス事業者に限る。 ・タクシー券の発行やガソリン助成は一部市町村に限る。 ・駐車料金の減免等は一部市町村に限る。		
12 千葉県	○	○	○		○	○	○	○	○	・医療費助成については1級に限る。 ・鉄道及びバスは一部の事業者で実施。 ・タクシー及び駐車料金については一部の市町村で実施。	一部バスで運賃割引を実施	
13 東京都	○	○	○		○	○	○	○	○			令和2年10月1日～
14 神奈川県	○	○	○					○	○	・医療費助成は、市町村によって対象範囲が異なる。 ・タクシー券の発行やガソリン料金の助成、駐車料金の減額は一部市町村に限る。 ・パーキング・パーミット制度については、未実施。		令和3年10月1日～
15 新潟県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成については1級に限る。 ・その他、佐渡汽船の運賃割引を実施。 ・鉄道はJRを除く。 ・タクシーについては、一部タクシー会社及び一部市町村に限る。 ・ガソリン助成については、一部市町村に限る。		
16 富山県	○	○	○		○	○	○	○	○	・鉄道は、JRを除く。 ・医療費助成については、1級・2級に限る(世帯の前年合計所得金額が1,000万円未満)。※2級については、65歳以上(後期高齢者医療制度加入者)に限る。 ・バス(公営)については、各市町村で対応が異なる。 ・ガソリン・駐車料金助成については、各市町村で対応が異なる。 ・パーキングパーミットについては、1級・2級に限る。	精神障害者保健福祉手帳を持つ障害者の介護者に対する鉄道・バス運賃の割引	
17 石川県	○	○	○		○	○	○	○	○	・石川県タクシー協会に所属している事業者のみ実施		
18 福井県	○	○	○		○	○	○	○	○	・鉄道はJRを除く ・医療費助成については、1級又は2級に限る。 ・公営住宅の優先入居、市営バス、タクシー利用券については一部市町	一部バスで運賃割引を実施	カードの様式や記載事項の課題から、具体的な実施時期については未定であるが、実施する方向で検討中
19 山梨県	○	○	○				○	○	○	・医療費助成:1.2級のみ ・バス:一部 ・タクシー利用券の交付:一部市町村で実施 ・パーキングパーミット(やまなし思いやりパーキング制度)は発達障害については医師の意見書で利用証を交付している	パーキングパーミット(やまなし思いやりパーキング制度)は発達障害については医師の意見書で利用証を交付している	
20 長野県	○	○	○				○	○	○	・医療費助成については、1級・2級(通院のみ)に限る。 ・鉄道については、しなの鉄道、上田電鉄別所線に限る。 ・パーキングパーミットについては、1級に限る。 ・タクシーについては、一部事業者に限る。	精神障害者保健福祉手帳を持つ障害者の介護者に対するバス運賃の割引	

地方公共団体における精神障害者保健福祉手帳等に基づく主なサービス一覧

令和4年12月末現在

(注)本資料は、都道府県及び指定都市において把握している内容を整理したものである。

都道府県・指定都市名	公共施設の 利用料減免	医療費助成	公営住宅の 優先入居	精神障害者保健福祉手帳に基づくサービス例 公共交通機関の運賃割引や 利用料金に対する助成					駐車料金 の減額 ・パーキング パーミット	備考	精神障害者保健福祉手帳を 所持していない者も含めた精 神障害者の通院やその同伴 者に対する公共交通機関の運 賃割引やタクシー券の交付等	精神障害者保健福祉手帳 のカード化(予定含む)の 状況
				鉄道		バス		タクシー・ ガソリン				
				公営	民営	公営	民営					
21 岐阜県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成、県営住宅の優先入居、パーキングパーミットに関しては1、2級のみ。 ・鉄道については、長良川鉄道、樽見鉄道、明知鉄道に限る。樽見鉄道は、介護者と一緒を利用する場合、2級、3級については12歳未満のみ。 ・タクシー・ガソリンについては、一部市町村に限る。	精神障害者保健福祉手帳を所持していない者も含めた精神障害者の通院やその同伴者に対する公共交通機関の運賃割引	
22 静岡県	○	○			○		○	○	○	・県バス協会加盟バス運賃割引 ・一部県内私営鉄道運賃割引 ・タクシー券交付(一部の市町) ・県立施設等の利用料の減免 ・医療費助成制度(1級)		
23 愛知県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成は1・2級の精神疾患に係る通院・入院(市町村によって対象者・対象医療の拡大あり) ・鉄道及びバスは、名古屋支交通局及び名古屋市内のみ運行する事業者を除く。減免・助成は市町村・バス会社独自制度。 ・鉄道は愛知高速交通のみ実施 ・バスは8事業者のうち7事業者実施 ・県タクシー協会に加入しているタクシー会社が、運賃割引を実施	障害のある方がタクシー等を利用して、ショートステイの利用・通院・通学をする場合等に、地域の実情に応じて運賃の一部を補助している市町村がある。	
24 三重県	○	○	○		○		○	○	○	・県営住宅の優先入居については、1級又は2級に限る。 ・県医療費助成については、1級に限る。 ・バス、タクシー・ガソリン助成については、一部市町村。 ・鉄道運賃割引は、一部事業者に限る。 ・駐車料金の減額は、一部事業者に限る。 ・パーキングパーミットは、1級に限る。	訓練施設等に通所するために要する費用の補助(一部市町)	
25 滋賀県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成については、1級又は2級に限る(所得制限あり)。 ・公営住宅については、優先入居の優遇倍率適用に限る。 ・民営バスについては、近江鉄道バス・湖国バス、滋賀バス、帝産湖南交通、江若交通に限る。 ・公営バス、民営鉄道の運賃割引、タクシー・ガソリン利用券の交付および駐車料金等の減額については、市町独自の制度であり、一部市町において実施。 ・県タクシー協会に加入しているタクシー会社が、運賃割引を実施。	一部市町で介助者に対する市営バス運賃割引あり。	未定
26 京都府	○		○				○	○	○	・バス及びタクシーについては、一部の会社に限る。	実施していない	
27 大阪府	○	○					○	○	○	・医療費助成については、1級が対象。(市町村によって対象者の拡充あり)。令和3年4月より精神病床への入院も対象としている。 ・パーキングパーミットについては、1級が対象。 ・バス及びタクシーについては、一部の事業者に限る。 ・その他、府営住宅の福祉世帯向け応募の実施	一部事業者において精神障がい者保健福祉手帳を持つ障がい者の介護者等に対する運賃割引制度あり。	箕面市 令和2年10月1日～
28 兵庫県	○	○	○		○		○	○	○	【県としての取組を記載】 ・医療費助成については、1級に限る(精神疾患を除く一般医療が対象)。 ・公営住宅の優先入居については1級及び2級所持者がいる世帯に限る。 ・パーキングパーミット制度(兵庫ゆずりあい駐車場)については1級所持者でありかつ歩行が困難な者に限る。 【バス・タクシー・ガソリン】 各自治体によりサービスの適用や内容は異なる。		
29 奈良県	○	○	○				○	○	○	・医療費助成については、1級又は2級が対象。(※一部の市町村で3級まで対象) ・公営住宅の優先入居については、精神障害者保健福祉手帳所持者を含む一般福祉世帯向け応募枠の設定による。 ・公営バスの運賃割引については、市町村独自の制度であり、一部市町村において実施。 ・民営バスの運賃割引については、バス会社独自のサービスであり、奈良交通、エヌシーバスに限る。 ・タクシー券等交付(一部の市町村)。 ・その他、県営住宅自動車駐車場料金を免除。		
30 和歌山県	○	○	○				○	○	○	・県有施設入場料・使用料の無料・減免 ・県営住居・入居所得基準の優遇(1、2級) ・県営住宅優先抽選 ・県営駐車場の使用料の減免 ・県立医科大学付属病院受診時の駐車場使用料免除 ・バス運賃割引(一部を除く) ・医療費助成(1級)		未定
31 鳥取県	○	○	○		○		○		○	・医療費助成については1級のみが対象。	・介護者(同伴者)に対して、バス運賃割引をしている事業者も一部有	検討中(開始時期未定)
32 島根県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成(福祉医療) 別途医療証を申請し 自己負担額の一部を助成 (精神1級、 精神2級+身体3・4級、 精神2級+知的障がい)	・自立支援医療(精神通院)対象者 ・医療費、通院交通費(自家用車、鉄道、バス)、配食サービス	
33 岡山県	○	○	○		○		○	○	○	・パーキングパーミット(1級のみ) ・各自治体によりサービスの適用や内容は異なる。 ・医療費、タクシー利用料の助成は一部自治体に限る。	1級を所持している障害者の介護者について、バス運賃の割引制度あり。	未定
34 広島県	○	○	○		○		○	○	○	・医療費助成は「1級」かつ「自立支援医療受給者証(精神通院)」の両方を所持している。(入院を除く)(所得制限あり) ・タクシーについては、一部の会社のみ。		

地方公共団体における精神障害者保健福祉手帳等に基づく主なサービス一覧

令和4年12月末現在

(注)本資料は、都道府県及び指定都市において把握している内容を整理したものである。

都道府県・指定都市名	公共施設の 利用料減免	医療費助成	公営住宅の 優先入居	公共交通機関の運賃割引や 利用料金に対する助成					タクシー・ ガソリン	駐車料金 の減額 ・パーキング パーミット	備考	精神障害者保健福祉手帳を 所持していない者も含めた精 神障害者の通院やその同伴 者に対する公共交通機関の運 賃割引やタクシー券の交付等	精神障害者保健福祉手帳 のカード化(予定含む)の 状況
				鉄道		バス		タクシー					
				公営	民営	公営	民営						
35 山口県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	・各自治体等によりサービスの適用や内容は異なる。	一部自治体で同伴者、介護者 に対する市営バス運賃割引や 施設利用料割引等あり。	
36 徳島県	○		○		○	○	○	○	○	○	・鉄道(民営)は、1会社のみ運賃割引 ・全路線バス(公営バス、民営バス)の運賃割引 ・タクシーは、1会社のみ運賃割引実施 ・パーキングパーミットは1級のみ交付 ・県が運営する駐車場は、手帳交付者が運転あるいは同乗する場合、駐車料金の減額		開始時期未定
37 香川県	○		○			○	○	○	○	○	・公営バス、民営(一部バス会社)運賃割引 ・パーキングパーミット(1級に限る) ・公営住宅の申込要件(所得要件・単身入居要件)の緩和 ・公営住宅の優先入居(一般募集と別の登録制)の受付		
38 愛媛県	○		○				○	○	○	○	・民営(一般路線バスのみ)運賃割引 ・パーキングパーミット(1級に限る)		
39 高知県	○		○		○	○	○	○	○	○	※各自治体等によりサービスの適用や内容は異なる。 ・鉄道は、土佐くろしお鉄道に限る。 ・JR四国バスは、土佐山田～大筋間の利用に限る。 ・タクシーは、等級を問わず全ての事業所で割引。 ・パーキングパーミットは、1級に限る。		
40 福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・医療費助成については、1級に限る。 ・パーキングパーミット(おおかまこころ駐車場制度)の利用証交付については、1級に限る。		
41 佐賀県	○		○		○	○	○	○	○	○	・鉄道は松浦鉄道・甘木鉄道2社。 ・バスは佐賀市営バス・祐徳バス・昭和バス・西肥バス・西鉄バス・JR九州バス		県内市町令和3年1月1日 ～受付開始
42 長崎県	○	○	○		○	○	○	○	○	○			
43 熊本県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	・医療費助成については、1級に限る。 ・県営住宅入居優先制度(当選率の優遇) ・鉄道については、熊本電気鉄道、南阿蘇鉄道、肥後おれんじ鉄道に限る。 ・バスについては会社によって適用路線が異なる。 ・独自のバスサービスがある市町村あり。 ・パーキングパーミット(熊本県ハートフルバス制度)については1級に限る。	・肥後おれんじ鉄道:1級のみ 介護1名同伴者の運賃割引あり	検討中
44 大分県	○	○	○				○	○	○	○			令和2年10月1日～
45 宮崎県	○		○				○	○	○	○			
46 鹿児島県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	・県営住宅入居優先制度(当選率の優遇) ・鉄道は(公営)鹿児島市電、(民営)肥後おれんじ 鉄道に限る。 ・バスは全路線で適用 ・その他、フェリーでは、岩崎産業(株)、垂水フェリー (株)を除く(民営・公営)の各社で精神障害者運賃割引 を実施	・肥後おれんじ鉄道:1級のみ 介護1名同伴者の運賃割引あり ・フェリーの同伴者割引きは、 等級に応じて一部航路で実施	予定なし
47 沖縄県	○		○		○	○	○	○	○	○	・公共施設等の利用料の免除・割引 ・モノレール、路線バス、タクシーの運賃割引(民間会 社独自制度) ・県営住宅入居抽選時に優遇措置(1,2級) ・医療費助成については1級に限る。 ・公営住宅については当選率を高める優遇制度あり。		未定
48 札幌市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・交通機関の利用料金に関する助成あり。 ・鉄道は市電、市営地下鉄に限る。	・通所交通費助成 (施設に通所する際に利用し た公共交通機関の料金の一 部を、施設を通じて1ヶ月に助 成)	未定
49 仙台市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・医療費助成については1級に限る。 ・駐車場料金は市営及び市営施設の有料駐車場 ・ガソリンは1級及び2級(条件有)に限る ・タクシーは1級及び2級に限る ・鉄道公営は市営地下鉄のみ		令和4年2月中旬
50 さいたま市	○	○	○				○	○	○	○	・医療費助成は、1級又は、2級かつ65歳以上で後期 高齢者医療加入者に限る。 ・公営住宅の優先入居は1級又は2級に限る。 ・タクシー、ガソリンは1級又は、2級のうち身体3級又 は療育B所持者に限る。		身体・知的含め、実施時期 などを県内で統一できるよ う県・中核市と調整してい るところであるが、今のとこ ろ予定はない。
51 千葉市	○	○	○			○	○	○	○	○	・医療費助成とタクシー・ガソリンは1級に限る。 ・鉄道は千葉都市モノレールに限る。 ・バスは一部バス会社のみ。	・千葉都市モノレールの利用 に際しては、手帳所持者本人 は半額。1級については介護 者1名半額、12歳未満の2・3 級所持者は介護者1名につき 半額となる。	身体・療育含め、実施時期 などを県内で統一できるよ う県・中核市と調整ただ が、時期等未定である。
52 横浜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・医療費助成については、1級に限る。(入院除く) ・鉄道(民営)については、金沢シーサイドラインに限 る(第三セクター鉄道) ・その他に「水道料金等の減免(1,2級)」を実施 ・タクシーは1級に限る。	・障害者施設等通所者交通費 助成 (施設等への通所に要する交 通費及び送迎介助者が送迎 に要する交通費の一部を助 成)	令和3年6月1日～
53 川崎市	○	○	○			○	○	○	○	○	・医療費助成については、1級に限る(入院除く) ・バス乗車券又はタクシー利用券(1級のみ)から選 択交付 ・その他タクシー10%割引	・バス乗車券は、12歳未満(小 学生以下)で精神障害者保健 福祉手帳1～3級の所持者 は、本人と同乗する介護者1 名も助成の対象となる	令和3年10月より実施

地方公共団体における精神障害者保健福祉手帳等に基づく主なサービス一覧

令和4年12月末現在

(注)本資料は、都道府県及び指定都市において把握している内容を整理したものである。

都道府県・指定都市名	精神障害者保健福祉手帳に基づくサービス例										精神障害者保健福祉手帳を所持していない者も含めた精神障害者の通院やその同伴者に対する公共交通機関の運賃割引やタクシー券の交付等	精神障害者保健福祉手帳のカード化(予定含む)の状況		
	公共施設の 利用料減免	医療費助成	公営住宅の 優先入居	公共交通機関の運賃割引や 利用料金に対する助成				タクシー・ ガソリン	駐車料金 の減額 ・パーキング パーミット	備考				
				鉄道		バス								
公営	民営	公営	民営	公営	民営	公営	民営							
54 相模原市	○	○	○			○		○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の利用料減免は一部施設に限る。 医療費助成については、1級又は2級に限る。 公営住宅については、県営住宅の単身者向け住宅は除く。 公営バスについては、相模原市コミュニティバスの2路線が該当。また、津久井地域で運行している乗合タクシー(4区域)及びデマンドタクシー(1区域)において、運賃割引を行っている。 タクシー・ガソリンについては、1級又は2級の方に対し、福祉タクシー利用助成又は自動車燃料費助成を行っている。また、一部タクシー会社において、運賃の割引が行われる。 駐車料金については、1級の方に対し市営自動車駐車場において優遇措置として実施。 その他、「福祉手当支給」、「下水道使用料減免【1級のみ】」、「市営自転車駐車場の定期利用駐車料の減額」を実施。 	津久井地域で運行している乗合タクシー(4区域)及びデマンドタクシー(1区域)において、介助者(1名まで)の運賃割引を行っている。	令和3年10月～実施	
55 新潟市	○	○	○				○		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の利用料減免は一部施設に限る。 医療費助成及びタクシー・ガソリンは精神障害者保健福祉手帳1級に限る。 バスは一部事業者に限る。 その他、佐渡汽船の運賃割引を実施。 		未定	
56 静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成は1級に限る。(給付制限あり) 交通費については、公営民営に関わらず、乗車したバス及び電車の運賃負担に対し助成金を支給。 バスは、しずてつジャストラインで運賃割引を実施。 電車は、静鉄電車で運賃割引を実施。 パーキングパーミット(「静岡限ゆずりあい駐車場」制度)の利用証交付対象は1級のみ。 	手帳所持者に対する運賃割引を実施しているバスおよび電車に1級所持者(12歳未満は等級に関係なく手帳所持者)が介護者を同伴して乗車する場合、介護者1名に対し本人と同様の割引を実施	未定	
57 浜松市	○	○	○		○			○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成については、1級に限る(所得制限あり) 鉄道については、天竜浜名湖鉄道・遠鉄電車に限る。 バスについては、遠鉄バスに限る。 パーキングパーミットは1級のみ。 	バス・電車・タクシー等利用券(1級のみ)		
58 名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成については、1級又は2級に限る。(所得制限あり) 鉄道については「名古屋市営地下鉄、名古屋臨海高速鉄道」に、バスについては「名古屋市バス、名古屋観光ルートバス、名古屋ガイドウェイバス」に限る。令和4年2月から名鉄、JR東海、近鉄並びに名鉄バス、三重交通バスの原則市内運行区間に拡大。 福祉タクシー利用券については、1級のみ。 その他、「障害者自立支援配食サービス」、「資源やごみの排出支援」を実施。 		未定	
59 京都市	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 民営バスについては、市バス撤退地域に限る。 精神障害者保健福祉手帳を所持しており、かつ、自立支援医療(精神通院)を受給している場合、所得などの一定の条件を満たせば、医療費助成を行っている。しかし、精神障害者保健福祉手帳のみでの医療費助成はなし。 			
60 大阪市	○	○	○		○					○	<ul style="list-style-type: none"> 重度障がい者医療費助成(1級に限る、所得制限あり)令和3年4月より精神病床への入院も対象としている。 鉄道についてはOsaka Metroに限る。 バスについては大阪シティバスに限る。 	1級を所持している障害者の介護者について、Osaka Metro及び大阪シティバス運賃の割引制度あり。	未定	
61 堺市	○	○	○							○	<ul style="list-style-type: none"> 重度障害者医療費助成(1級に限る、所得制限あり) 市営、府営住宅の福祉世帯向け住宅への応募 ふれあいサポート収集(ごみ出しのサポート) 		近隣府県との協議の場を設け検討していたが、コロナ感染拡大により協議を中止、再開未定。	
62 神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 施設の規定により取扱いが異なる。 重度障害者医療費助成(1級に限る、所得制限あり) 公営住宅の抽選優遇(1級・2級) 福祉乗車証(市バス・市営地下鉄等無料バス)、1級は介護人付、2級は単独乗車証、1級のみ「タクシー利用助成」「自動車燃料費助成」も対象だが、併給不可。 市立駐車場駐車券(1級介護者のみ) その他、「障害者特別給付金(12級、制度的理由による無年金者、所得制限あり)」を実施 	実施していない	実施時期未定	
63 岡山市	○	○	○							○	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成は「1級」かつ「自立支援医療受給者証(精神通院)」の両方を所持している。 バスの減免は写真が貼り付けてある手帳。 	1級を所持している障害者の介護者について、バス運賃の割引制度あり。	未定	
64 広島市	○	○	○		○					○	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅については、1級・2級に限り当選率を高める優遇制度あり。 JR回数券引換券やタクシーチケット等から選択交付。なお、福祉タクシー乗車券は1級に限る。いずれも所得制限あり。 駐車料金の減額については、1級に限り、市営駐車場を一部(2時間まで)減免。 	介護者(同伴者)に対して、運賃割引をしている事業者も一部有		
65 北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			施設に通所する際に利用した公共交通機関の一部料金を四半期毎に助成している。(精神障害者通所交通費助成車)	
66 福岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成は1級、市営住宅の優先入居は1,2級のみ(いずれも所得制限あり)。 市営駐車場にて減額あり。 		未定	
67 熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 医療費助成については、1級に限る。 後期高齢者医療の早期適用は1級又は2級に限る。 公営鉄道は熊本市電に限る。 1級の方については、ごみを玄関前まで収集に伺う「ふれあい収集」を実施 			

11 性同一性障害の相談窓口について

性同一性障害は、生物学的な性と心理的な性に不一致を来している状態であり、自らの性別に対する不快感・嫌悪感、反対の性別に対する強く持続的な同一感、反対の性役割を求めることが特徴となっている。

性同一性障害の診断及び治療については、現在、日本精神神経学会がまとめたガイドラインに基づき診断と治療が行われているとともに、各自治体の精神保健福祉センターなどで相談も行われている。

各自治体での取組事例を取りまとめたので（別添）、当該資料も参考にし、性同一性障害の相談体制を整えていただくようお願いする。

また、性同一性障害の特徴等について、各都道府県においても、広く普及活動に努めていただくようお願いする。

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
1 岩手県	平成28年3月に「いわて男女共同参画プラン」を改訂した際、当時の社会情勢（LGBTの方々の関心の高まり）を受け、「性的指向や性同一性障害を理由として困難な状況に置かれている人々が安心して暮らせるように相談体制の整備・強化の取組として、平成29年7月「LGBT（性的マイノリティ）相談」を開始した。	○性別や性志向（LGBT）に関する相談（岩手県男女共同参画センター） 性指向や性別の違和感などで相談したい方の相談を面接・電話・インターネットで受ける。※家族・パートナー・支援者も対象 相談日時：毎週火曜・金曜…PM4:00～PM8:00	https://www.aiina.jp/site/danjo/4842.html
2 宮城県	平成29年3月「宮城県男女共同参画基本計画（第3次）」を策定し、そのなかで「性的マイノリティへの配慮」を盛り込んだ。社会のなかで困難な状況に置かれている人々が安心して暮らせるように相談体制の整備・強化の取組として、平成29年7月「LGBT（性的マイノリティ）相談」を開始した。	・みやぎ男女共同参画相談室 「LGBT（性的マイノリティ）相談」（「性同一性障害」専用の相談機関ではない。） ・性別や性志向、性指向のことも、LGBTの方やその家族、友人等周囲の方の相談窓口 ・相談時間：毎月第2・第4火曜日正午～午後4時	http://www.pref.miyagi.jp/site/kyousha/jiyouv-soudan.html
3 秋田県	性的指向、性自認等に関する相談への対応要望や、同相談が増加傾向にあったことから、令和2年12月から秋田県中央男女共同参画センターにおいて対応をすることとした。また、令和4年4月1日に施行された「秋田県多様な性に関する社会づくり基本条例」に基づく指針において、相談窓口の設置・運営を明記した。	○性別や性的指向に関する相談 秋田県中央男女共同参画センター（ハーモニー相談室） 月～土（祝日は除く）10:00～17:00 電話・面接相談 生き方や、夫婦・親子関係、からだや性などの一般相談の中で対応しており、「性同一性障害」の専門・専用相談機関ではない。	https://akitawmc.com/soudan.html
4 福島県	【福島県】 生活全般の悩みや問題を抱える人を支援するため、福島県男女共生センターに相談窓口を設置している。平成30年度から一般相談の中でLGBTに関する相談も受け付ける旨明記。 また、性同一性障害に特化した相談窓口ではないものの、精神保健の内容については、福島県精神保健福祉センターで相談に応じている。 【郡山市】 平成31年3月より、市HP（男女共同参画課）において「多様な性について考えよう！」を掲載し、相談窓口として、「性的マイノリティの学校生活に関する相談窓口（総合教育支援センター）」と「よりそいホットライン（一般社団法人社会的包括サポートセンター）」を紹介している。また、人権に関連する相談の場合は、人権相談を紹介している。	福島県男女共生センター相談室（「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。） ・電話番号 0243-23-8320 ・相談方法 電話または面接 ・相談日時 【一般相談】 火・水～日曜日 ……9時～12時、13時～16時 水曜日 ……13時～17時、18時～20時 【男性相談員による相談（電話のみ）】 火曜日 ……17時～20時 ※休館日（原則 月曜日） 福島県精神保健福祉センター 以下により、精神科医、保健師、心理士等が対応している。 ・電話、来所相談：随時受付。 ・特定相談（思春期の相談）：原則毎月第2、4木曜日午後。 【郡山市】 ①市のホームページ（男女共同参画課）において、「性的マイノリティの学校生活に関する相談窓口」及び「よりそいホットライン」を紹介している。 ②性同一性障害についての専門相談窓口ではないが、人権に関する相談として、福島県地方務局郡山支局を案内している。	【福島県】 福島県男女共生センター https://www.f-miraikan.or.jp/ 福島県精神保健福祉センター http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21840a/ 【郡山市】 http://www.city.koriyama.lg.jp/kurashi/jinken_danjo/yodosankaku/2/16535.html
5 茨城県	2019年4月1日茨城県男女共同参画推進条例の一部改正により性的指向及び性自認を理由とする差別的取扱いを禁止し、同年7月18日から性的マイノリティに関する相談窓口を開設した。	茨城県性的マイノリティに関する相談室 ・開設日 毎週木曜日18時から20時まで ・対象者 当事者その家族及び当事者と接する学校や企業関係者等 ・相談方法 電話相談及びメール相談	https://www.pref.ibaraki.jp/hoken/fukushi/fukushi/jinken/soudan.html
6 栃木県	【栃木県】 性的マイノリティ当事者等からの性的指向や性自認に関する様々な不安や悩みなどの相談に対応するため、令和3（2021）年10月に電話相談窓口「とちぎにじろダイヤル」を設置した。 【栃木市】 ①平成28年10月市ホームページ掲載。 ②平成30年度栃木市人権施策推進プラン（第2期計画）（2019～2023年度版）の中に「性的指向・性同一性障がい者等にかかわる人権」を位置づけた。 ③平成30年度市職員、教職員向けに「多様な性を知りサポートするためのガイドライン」を策定した。 【鹿沼市】 ①令和元年6月3日「鹿沼市パートナーシップ宣誓制度」を施行 ②職員向けのガイドライン「LGBTを知りサポートするための行動指針」を策定 ・そのガイドラインの中でいくつか相談窓口を紹介 ・現在第2版の作成中（LGBT専門機関についての紹介も充実させていく予定） 【日光市】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないものの、法務局が人権擁護委員会により市内で開設している人権相談の中で、相談を受ける。また、市HP及びパンフレットでLGBTQや性同一性障がいに関する相談窓口（公的機関、民間機関、支援団体等）を紹介している。	【栃木県】 ○とちぎにじろダイヤル ・性的マイノリティに関する電話相談窓口（「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。） ・専門相談員が対応 ・相談受付日時：毎月第1・第3金曜日 17:30～19:30（祝休日及び年末年始を除く） 【栃木市】 性同一性障害についての専用相談窓口はないが、人権相談の中で、相談を受けている。 月～金曜日 8時30分～17時15分 栃木市生活環境部人権・男女共同参画課 人権推進係 ・電話：0202-21-2161 ・Eメール：jinken@city.tochigi.lg.jp 専門機関への紹介を行う。 【鹿沼市】 性的マイノリティについては主に人権推進課で相談先を紹介するが、ガイドラインは全課に対し配布済みであることから、対応できる範囲で活用してもらうこととなっている。また、市民向け情報として、相談先一覧を市のホームページに掲載する予定である。 【日光市】 性同一性障害を含む性的マイノリティに関する相談については、人権・男女共同参画課が外部相談先を紹介している。 LGBTQへの理解促進のため、令和3年9月1日から日光市パートナーシップ宣誓制度を施行しており、今後、職員向けのガイドラインの作成を予定しており、その中でも相談窓口を掲載し、案内体制を強化していく。	https://www.pref.tochigi.lg.jp/c07/jinken/r3njiijiro-tel.html 【栃木市】 https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/24/221.html 【鹿沼市】 https://www.city.kanuma.tochigi.jp/ 【日光市】 https://www.city.nikko.lg.jp
7 群馬県	【大泉町】 「性同一性障害」専用の相談窓口ではないが、町として性自認・性的指向などの相談を電話や面談等で受ける。	随時対応	
8 埼玉県	【埼玉県】 「にじろ県民相談」（埼玉県LGBT0県民相談） 埼玉県内在住、在勤、通学の性的指向・性自認に関する悩みがある方及びその周りの方を対象に電話及びLINEにより性的指向・性自認に関する悩みについて、相談を受ける。相談日時：毎週土曜日（年末年始を除く）18:00～21:30（相談時間22:00まで） 相談方法：電話又はLINE 【鴻巣市】 性的マイノリティに関する悩み事相談 自分の性や性的指向に伴う不安や悩みを抱えた相談者に対し、専門のカウンセラーが適切なアドバイスやカウンセリングを行い、また、必要に応じて関係機関を紹介する。当事者だけでなく、家族や友人からの相談も受け付ける。 相談日時：毎月第1・第4木曜 14:00～15:00 相談方法：面接または電話 【入間市】 性的マイノリティのための悩みごと相談 専門の相談機関ではない（医療的なものには対応できない）が性的マイノリティからの悩みごと全般や当事者だけでなく、家族、友人からの相談にも応じる。電話相談（匿名可）を主とし、当事者の意向に沿って、面接相談等も行う。（悩みの傾聴が主となる） 相談日時：平日…AM10:00～PM3:00 【深谷市】 「多様な性に関する相談 にじの架け橋」 専門の相談機関ではないが、自分の性的指向や性自認に関する悩みごとや不安について、また家族からの相談を受け付けている。 受付日時 月～金（祝日、年末年始除く）10時～12時 13時～15時（メール相談は随時） 受付方法 電話またはメール（希望があれば面接も可） 電話：048-574-6643（深谷市人権政策課） Email: jinken@city.fukaya.saitama.jp	【埼玉県】 https://www.pref.saitama.lg.jp/a0303/lgbtq/kenmin-soudan.html 【鴻巣市】 http://www.city.kounosu.saitama.jp/soshiki/somu/yasasisa/yvomu/2/1559622730201.html 【入間市】 https://www.city.iruma.saitama.jp/shisetsu/shisetsu_kyoiku/1012387/1012432/1012500.html 【深谷市】 https://www.city.fukaya.saitama.jp/soshiki/kyoudou/jinken/tanto/seinotayouseinituite/1660547268841.html	

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在
ホームページ

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
	<p>【久喜市】 第2次久喜市男女共同参画行動計画において、LGBTを含む性の多様性が尊重され、誰もが差別を受けることなく平等に暮らせるよう、「人権擁護の推進」を重点施策として、「人権・女性相談」及び「女性の悩み（カウンセリング）相談」の充実や、LGBTを含む性の多様性を尊重した啓発活動の実施等に取り組んでいる。</p> <p>【鳩山町】 町民の複雑・複合化した困りごとや、どこに相談したらよいか分からない困りごとなど、総合的に相談できる窓口として、平成31年4月から鳩山町総合相談支援窓口を設置。</p>	<p>【久喜市】 性同一性障がいについての専用相談窓口はないが、性自認や性的指向についての相談は、「人権・女性相談」及び「女性の悩み（カウンセリング）相談」において対応している。</p> <p>◆人権・女性相談（面接相談） 相談員は人権擁護委員 久喜会場（原則毎月10日 13時15分～16時15分） 昌蒲会場（原則毎月第3水曜日 13時30分～15時30分） 栗橋会場（原則毎月第3木曜日 13時30分～15時30分） 鷲宮会場（原則毎月第4月曜日 9時30分～11時30分）</p> <p>◆女性の悩み（カウンセリング）相談（電話、面接、オンライン相談） 相談員は女性の臨床心理士 久喜市役所内にて毎月第1金曜日及び6・7・11・12月の第3金曜日：13時～17時、4・5・9・10・1・2・3月の第3金曜日：10時～17時、日曜特設相談2回（6月・11月）</p> <p>【鳩山町】 鳩山町総合相談支援窓口（重層的支援体制整備事業） 性同一性障害専用の相談窓口ではないが、鳩山町社会福祉協議会に委託し、福祉全般の相談窓口、鳩山町総合相談支援窓口を設置。性的マイノリティに関する相談も受け付けている。 相談日時：平日8：30～17：15 相談方法：電話・訪問・来所等</p>	<p>【久喜市】 ◆人権・女性相談 https://www.city.kuki.lg.jp/smph/shisei/jinken_danjo/jinken/jinkensodan/index.html</p> <p>◆女性の悩み相談 https://www.city.kuki.lg.jp/shisei/jinken_danjo/danjo/iseisodan.html</p> <p>【鳩山町】 https://www.town.hatoyama.saitama.jp/kurashi/shouhiseika/itsu_soudan/jinken/living_consultation/support_window.html</p>
9 神奈川県	<p>【神奈川県】 平成27年度より「性的マイノリティの子供に理解のある支援者育成事業（かながわボランティア活動推進基金21を活用したNPO提案型協働事業）」を実施してきたが、平成30年度より、当事者及びその家族、支援者に対する直接的支援事業（当事者向け交流会、かながわSOGI派遣相談）を開始した。</p> <p>【横須賀市】 本市の「性的マイノリティに関する施策」の中で「市内で専門の相談が受けられる体制づくり」を掲げており、当事者と市関係課長との意見交換会において、（主に未成年者が）見知らぬ市外へ行くことに対する恐れや交通費がかかることから、市内で相談が受けられる体制が求められていた。そのなかで、「公的な機関が設置する窓口は、プライバシー保護の観点から安心して相談できる」との意見が多いことから、性的マイノリティ当事者の孤立を防ぐことを目的とし、性的指向や性自認に関する専門的な相談に対応するため、令和元年5月から、専門相談の窓口を設置した。</p>	<p>【神奈川県】 ※「性同一性障害」専用ではないが、性的マイノリティの当事者、支援者や家族を対象とした相談事業を実施している。</p> <p>【かながわSOGI派遣相談】 性的マイノリティ当事者及びその家族、支援機関の依頼に応じ、公的施設等や支援機関に、臨床心理士などの専門相談員を派遣して、SOGI（性的指向と性自認）に関する相談を行っている。</p> <p>【横須賀市】 ◎よこすかLGBTs相談（性的指向や性自認に関する専門相談） ・NPO法人SHIPの臨床心理士など、専門の相談員が「テュオよこすか」または支援者（市内）のもとに伺う。 ・悩みを抱えているご本人（性的マイノリティ当事者）だけでなく、ご家族や支援者の方も対象としている。 ・申込みは、予約制（3日前までの連絡）、相談は無料で年齢制限はない。 ※本市の性的マイノリティに関する相談事業は、対象者を性同一性障害をお持ちの方に限っていません。</p>	<p>【神奈川県】 【SOGI派遣相談】 http://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/cnt/f430243/document/2.html</p> <p>【横須賀市】 ◎よこすかLGBTs相談 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2420/seietkimainor/itexi.html</p>
10 富山県	<p>【滑川市】 本市においては、LGBT等に特化した相談窓口は今のところないが、次の機関で相談に応じている。 (1) 市役所市民課 (2) 市役所福祉介護課</p>	<p>【滑川市】 ・各相談窓口は、「性同一性障害」専用の相談機関ではない。</p> <p>【市役所市民課】 ・月1回、人権相談を開催し、人権擁護委員が相談に応じている。</p> <p>【市役所福祉介護課】 ・看護師等が随時相談に応じている。</p>	<p>【滑川市】 https://www.city.namerikawatoyama.jp/soshiki/9/4/1/744.html</p>
11 長野県	<p>【松本市】 平成26年9月に人権・男女共生課のホームページ上に「性同一性障害についてのお悩みの方へ」と題するページを設け、市で相談可能な窓口を紹介した。 【飯田市】 令和2年3月に当市のホームページ上へ「性的指向や性自認に関する相談」の案内ページを設け、市の相談対応窓口を紹介した。</p>	<p>【松本市】 松本市には専門相談窓口はない。松本市女性センターで実施する心理カウンセラーが話を聞くこと、こどもの場合は「こども権利相談」「まちかど保健室」で相談を受けることをホームページで案内している。ただし性同一性障害に対する専門知識を有する者が相談を受けるわけではない。また、松本市の管理下にない団体の紹介として厚労省、GID学会、日本精神神経学会、性同一性障害に限らず性的マイノリティ等に関する活動を行っている団体等を紹介している。ただし、いかなる場合でも、これらへのアクセスは個人の責任において行い、本市はいかなる責任も負わない旨を明記している。</p> <p>【飯田市】 ・飯田市には専門相談窓口はなく、専門の相談員の配置もないが、性同一性障害に関する相談については男女共同参画課で話をお聞かせしている。 ・身体的な相談や精神的な相談、子どもに関する相談など、内容によっては、市役所内の担当部署につないで対応する。 ・また、当市の管理下にない団体として法務省、厚生労働省、GID学会、日本精神神経学会、日本性同一性障害・性別違和と共に生きる人々の会等を紹介している。ただし、いかなる場合でも、これらへのアクセスは個人の責任において行い、本市はいかなる責任も負わない旨を明記している。</p>	<p>【松本市】 http://www.city.matsumoto.nagano.jp/kurasi/tiki/jinken/danjo/genderidentitydisorder.html</p> <p>【飯田市】 https://www.city.iida.lg.jp/soshiki/9/seiteikisikou-seiijin.html</p>
12 岐阜県	<p>【岐阜県】 以前から開設していた「一般電話相談」に加え、平成24年度からは「法律・こころ・男性専門相談」を開設したが、「一般電話相談」にLGBTに関すると思われる相談が散見されるようになったことから、平成30年度から相談窓口の一つとして専門相談員による「LGBT専門電話相談」を開設した。</p> <p>【恵那市】 重層的支援体制整備事業の実施に向け、令和2年4月より、福祉総合相談窓口を設置した。</p> <p>【美濃加茂市】 本市においては専用窓口は今のところないが、次の機関で相談に応じている。 ・健康課 ・福祉課（心と暮らしの相談窓口）</p> <p>【可児市】 以前から開設していた「可児市男女共同参画悩み相談」に、令和2年度から相談受付内容に「LGBT」を追加し、広報かみや、ホームページ、SNS、チラシ等で広報している。</p>	<p>○電話相談（男女共同参画・女性の活躍支援センター） 【相談日時】 第3金曜日 17:00～20:00 【対象者】 性的指向や性同一性障害等を理由として困難な状況に置かれている方やご家族、支援をしている方々 【相談担当者】 専門相談員</p> <p>【恵那市】 福祉総合相談窓口の設置（市職員1名、社協職員1名配置） ※性同一性障害専用の相談窓口ではないが、性同一性障害についての相談も受けている。</p> <p>【美濃加茂市】 「心の相談室（毎月第四月曜日）」、「こころ ぽっと 暮らしの相談窓口（奇数月）」などの相談会で、悩みを抱えている当事者だけでなく、家族や支援者も対象に相談を受けている。性同一性障害専用窓口ではないが、それらを含む相談も受けている。</p> <p>【可児市】 「可児市男女共同参画悩み相談」（性同一性障害専門の相談窓口ではない） ・自分の生き方や、家族・男女関係、離婚、DVやセクハラ、LGBT、人付き合いのことなど、さまざまな悩みについて、女性アドバイザーが相談を受ける。予約時間内に電話相談も可。 ・毎月1回 土曜日 13：30～16：30 1回50分 要予約 ・同時開催の女性弁護士による無料法律相談も受け取ることができる（1回20分、要予約、市内在住者のみ）</p>	<p>【岐阜県】 https://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/kekkon/danjo/sodan-madoguchi/c11234/plaza-soudan.html</p> <p>https://gifujo.pref.gifu.lg.jp/support_center/consultation02.html</p> <p>【恵那市】 https://www.city.ena.lg.jp/oshiki/ichiran/iryo/fukushibu/shakai/fukushika/1/fukusisogousodan/kakari/5993.html</p> <p>【美濃加茂市】 https://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/</p> <p>【可児市】 https://www.city.kani.lg.jp/3300.htm</p>
13 静岡県	<p>性的マイノリティやその家族等の悩みや不安に関する相談を受けるための専門電話相談窓口として令和3年8月に開設</p>	<p>性のあり方に関する悩みや困りごとについての相談（「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。） 本人だけでなく、家族、友人、職場、学校関係者の相談も可 ・名称 ふじのくにLGBT電話相談 ・相談日時 毎月第1火曜日、第3土曜日 18時～22時</p>	<p>https://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-150/r3/denwasoudan.html</p>

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
14 愛知県	<p>【豊橋市】 平成30年3月「豊橋市男女共同参画行動計画（とよはしハーモニープラン2018-2022）」を策定し、基本的な施策として「LGBT等性的少数者に対する理解促進と支援」に取り組むことを定めた。 LGBT等性的少数者の方が悩みを打ち明けられる環境整備の取組として、令和2年8月から「LGBT等性的少数者の面接相談」を開始している。</p> <p>【岡崎市】 令和元年度に実施した市民意識調査において、性的マイノリティの人たちが暮らしやすい社会に必要なこととして「相談できる窓口の設置」が必要であるとの求めに応じ翌年度から電話相談窓口を設置した。</p> <p>【刈谷市】 ①平成25年4月に刈谷市子ども相談センターを開設し、いじめ、不登校、虐待、発育、LGBTなど、子どもに関することであれば何でも相談を受け付けている。 ②いじめこもりやネット等の困難を抱える子ども・若者の健全な育成を図るため、子ども・若者育成支援推進法第13条に基づき、令和2年9月5日に「刈谷市子ども・若者総合相談窓口」を開設した。性同一性障害等について医師から半年間の研修を受けた相談員により相談対応が可能であり、他市の自助グループに繋ぐことができる状況にあるため、相談内容に「LGBT」を盛り込んだ。</p>	<p>【豊橋市】 ・「LGBT等性的少数者の面接相談」は「性同一性障害」専用の相談機関ではない。 ・相談対象者は原則、豊橋市在住の方。当事者だけでなく、その家族、友人、教育関係者、支援者なども相談可能 ・予約制の面接相談であり、相談可能時間は午前10時～午後8時 ・相談員は、LGBT支援を行う専門の相談員</p> <p>【岡崎市】 ・当事者だけでなく、家族、友人、教育関係者の相談機関 ・性同一性障害に専用の相談窓口ではない ・毎月第3木曜日17時～21時</p> <p>【刈谷市】 ① ・相談窓口は「性同一性障害」専用の相談機関ではない。 ・相談対象者は、刈谷市に在住・在園・在学・在勤の3歳から19歳の子どもの保護者など ・相談体制は、来室相談、電話相談及びオンライン相談がある。 ・相談時間は、月曜日～土曜日の9:00～17:00（祝日、年末年始を除く） ② ・相談時間：毎週土曜日 9時45分～15時45分（来室相談のみ、年末年始を除く） ・対象者：市内在住・在勤または在学中、概ね40歳までの人またはその家族 ・相談内容は子ども・若者の困難に関すること全般であり、性同一性障害専用の相談機関ではない。</p>	<p>【豊橋市】 http://www.city.toyohashi.lg.jp/42377.html</p> <p>【岡崎市】 https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1556/1717/1abttell.html</p> <p>【刈谷市】 ① https://www.city.kariya.lg.jp/shisetsu/kvoiku/1003525.html ② https://www.city.kariya.lg.jp/kurashi/syogaigakusyu/shien/1004174.html</p>
15 三重県	<p>【三重県】 令和3年4月に制定した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の趣旨に基づき、性の多様性に関するさまざまな悩みを抱える当事者や周囲の方などからの相談に幅広く対応していく窓口として、「みえにじろ相談」を開設。</p> <p>【いなべ市】 性的指向等に関わらず、誰もが多様な生き方を選択出来るまちづくりを推進することを目的として、令和2年7月から「LGBT相談」を開設した。</p> <p>【伊賀市】 平成28年4月の「伊賀市パートナーシップ宣誓制度」及び「ALLYの取組（性的少数者支援とLGBTの多様性の啓発）」開始と同時に、既存の人権相談窓口の案内に「LGBT（性的少数者）の相談（性同一性障害など）」もお受けします。」との文言を追加。広報いがや市ホームページ、啓発チラシ等に掲載している。</p>	<p>【三重県】 「みえにじろ相談」※性同一性障害専用窓口ではない 性の多様性に関する相談に対応、本人だけでなく周囲の方からの相談も受付 電話相談…毎月第1日曜日13:00～19:00、第3金曜日14:00～20:00 SNS相談…毎月第2金曜日14:00～20:00、第4日曜日13:00～19:00</p> <p>【いなべ市】 日時： ①毎月第1月曜日 11時～16時（休日の場合は、翌平日の月曜日） ②毎月第3水曜日 11時～16時（休日の場合は、翌平日の水曜日） 相談員： ①いなべ市地域おこし協力隊員1名（当事者の母親）、産婦人科医師1名で対応 ②いなべ市地域おこし協力隊員1名（当事者の母親）で対応 相談対象者： 不問 その他： いずれも電話予約制 相談員との電話相談も可</p> <p>【伊賀市】 ・相談窓口として、①人権擁護委員による面談 ②市人権担当課 ③津地方務局伊賀支局 を案内しているが、いずれも「性同一性障害」専用の相談機関ではない。</p>	<p>【三重県】 https://www.pref.mie.lg.jp/RIS/HP/m0052600170.htm</p> <p>【いなべ市】 https://www.city.inabe.mie.jp/kurashi/sodan/1009766.html</p> <p>【伊賀市】 http://www.city.iga.lg.jp/000000914.html</p>
16 京都府	<p>平成28年度に成立したヘイトスピーチ解消法及び部落差別解消法において、地方公共団体に相談体制の整備・充実を努めるよう求められたことに伴い、人権問題に関する法律相談事業を平成29年7月から開始した。</p>	<p>○人権問題法律相談「京都府人権リガーレスキュー隊」 ※人権問題に関する弁護士による法的な相談窓口であり、LGBT等性的少数者の方に限定した専門相談ではない。 (例) ・インターネット上に自分の個人情報さらされ、誹謗中傷を受けている。 ・同和地区の出身であることを理由に、結婚に反対されている。 ・外国籍であることを理由に賃貸借を断られた。 ・戸籍上の性別と外見の印象が異なることにより、就職や施設利用を断られた。 相談日時 ＜電話相談＞月2回 30分4枚を想定 専用電話有 ＜面接相談＞本庁月1回、各広域振興局（4カ所巡回で月1回）、夜間相談月1回（京都弁護士会京都駅前法律相談センター）※事前予約制</p>	<p>https://kyoto-jinken.net/service/legal/</p>
17 大阪府	<p>【阪南市】 平成29年3月策定「阪南市男女共同参画プラン（第3次）」基本方針Ⅱ・施策の方向（3）・施策の展開16「セクシュアル・マイノリティや高齢者、障がい者、外国人女性、複合的に困難な状況に置かれている人々等が安心して暮らせるまちづくり」で相談体制の充実に取り組んでいる。 ・平成31年4月策定「阪南市人権推進基本方針及び基本計画」では人権に関する市民意識調査結果による課題を分析、取り組むべき主要課題の解決に向けた施策の中で「(9) 性的マイノリティに関する人権課題」として理解促進、支援体制の充実に取り組んでいる。 ・性的マイノリティについて、正しい理解を促進し、認識を深めるため、広報誌に特集記事を掲載。8月号、A L I Y（アライ）の推進についても、記載。相談先として女性性相談窓口、市こころの相談日に掲載している。</p> <p>【大阪狭山市】 大阪狭山市人権行政基本方針令和3年度改定版において性自認・性的指向に関する人権を重点課題に位置付け、性自認や性的指向等を理由とする差別の解消に向けて、啓発や教育を推進している。取組みの一環として人権相談。女性のための相談において、性自認・性的指向に関する相談対応を行っている。</p> <p>【枚方市】 平成31年3月に性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじろ」宣言を行い、翌日よりLGBT電話相談を開始した。</p> <p>【茨木市】 令和3年度より、セクシュアルマイノリティ支援事業を開始し、相談窓口を設置した。そのほか、コミュニティスペースの実施、啓発リーフレットの作成・配布、市ホームページにおけるQ&Aの公開等を行っている。</p> <p>【守口市】 あらたな人権課題として、性的マイノリティに対する差別をなくす、LGBTに対する理解を啓発し、深めることが求められている。本年度は、男女共同参画週間記念事業の一環の取り組みとして「LGBTなんでも相談」を開設した。</p>	<p>【阪南市】 ・「性同一性障害」専用の相談窓口ではないが、性自認、性指向のことなどで相談したい方（本人に限らず、家族、友人、職場の方など）の相談を電話や面談等で受ける。</p> <p>○LGBTに関する教育・啓発の推進で、市民啓発講座の実施、学校における教育の推進、市職員・教職員への研修を実施。</p> <p>【大阪狭山市】 性同一性障害の専門相談は実施していない。 ①精神保健福祉相談として、可能な範囲で相談対応を行っている。 ②性的マイノリティに関する相談は人権いろいろ相談において対応している。 内容に応じて、カウンセリングや専門的窓口を案内している。</p> <p>◆大阪狭山市役所 市民相談・人権啓発グループ 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分（土・日・祝及び年始年末は除く） 電話番号 072-366-0011（代表）</p> <p>また、性自認が女性の方は、本市男女共同参画推進センター「きらっとびあ」の女性のための相談（カウンセリング）が利用可能。 女性のための相談ではセクシュアリティの選択や生き方に関する相談にも応じている。（予約制）</p> <p>◆きらっとびあ 予約受付時間 月曜日～金曜日：午前10時から午後5時 第1・第3土曜日：午前9時から正午 電話番号 072-247-7047</p> <p>【枚方市】 ※「性同一性障害」専用ではない セクシュアルマイノリティ当事者、その家族、学校や職場の関係者、支援者からの相談を、電話で専門の相談員が受ける。 相談窓口：「LGBT電話相談」 相談日時：毎月第1木曜日、15時～20時（受付は19時40分まで） 電話番号：072-843-573</p> <p>【茨木市】 ※「性同一性障害」専用ではない 性的マイノリティ当事者、その家族、学校や職場の関係者、支援者からの相談を、電話で専門の相談員が受ける。 相談窓口：「いばらきにじろ相談」 相談日時：毎月第4土曜日、15時～20時（受付は19時45分まで） 電話番号：080-2395-3015（音声では相談できない、しづらいはメール相談もあり）</p> <p>【守口市】 LGBTなんでも相談（原則面談） 性別や性自認、性指向、性別の違和感などLGBTの当事者やその家族、周囲の方の相談窓口 6月20日（日）13時から16時、10月20日（水）・11月17日（水）・12月15日（水）全日程17時から20時</p>	<p>【阪南市】 https://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/somu/jinken/jinekn_sodan.html</p> <p>【大阪狭山市】 人権いろいろ相談 http://www.city.osakasavama.osaka.jp/kurashi_tetsuzuki/kakusvu_sodan/1410839895855.html</p> <p>女性のための相談（きらっとびあ） http://www.city.osakasavama.osaka.jp/kurashi_tetsuzuki/kakusvu_sodan/1410839298188.html</p> <p>【枚方市】 https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000023377.html</p> <p>【茨木市】 https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikoku/shimin/jinken/me_nu/sexual_minority/60143.html</p> <p>【守口市】 https://www.city.moriguchi.osaka.jp/kakukanoannai/shimin/seikatsubu/jinkenshitstu/1445420635072.html</p>

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月未現在
ホームページ

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
18 兵庫県	<p>【尼崎市】 性的指向や性自認に不安を感じながらも孤立しがちで、悩みを共有できる場が少ない状況にあることから、気軽に安心して相談できる場づくりが必要であるとの認識のもと開設した。</p> <p>【明石市】 2018年(平成30年)に市内初の支援団体が結成されたのを契機に、市民や議会からLGBTQ+・SOGIEに関する施策の必要性を訴える声が高まり、2020年(令和2年)4月に担当部署を設置。設置にあたり、この分野に関する知識や活動経験を持つ人材を公募し、専門職として2名を採用した。相談事業については、2020年(令和2年)7月より実施している。</p> <p>【西宮市】 令和3年3月、性的指向及び性自認に関わらず一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方や価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きることが出来る社会を目指すため、西宮市性の多様性に関する取組の方針を策定。その取組の一環として、令和3年4月より性的マイノリティ電話相談を開始した。</p> <p>【芦屋市】 性的違和や性的指向などセクシュアリティの様々な悩みに対して、既存の人権相談(対面)では対応が難しく、電話相談の方が気兼ねなく相談できる。相談員もLGBTの知識を持った専門相談員の方が相談しやすいと判断したため、平成31年2月1日に開設した。</p> <p>【伊丹市】 平成28(2016)年2月に性的マイノリティの当事者団体からの請願書が議会に提出され、3月議会で採択された。平成29(2017)年度に当事者やその関係者のための「セクシュアルマイノリティ相談窓口」を開設し、令和2(2020)年度からは「伊丹市立男女共同参画センター こころ」において相談窓口を実施している。</p> <p>【宝塚市】 宝塚市では、「ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚(性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組)」を策定し、性の多様性を理解し、誰もが「ありのままで」、「安心して自分らしく」過ごせる、誰もが生きやすい社会をめざしています。その取組の一つとして、電話相談事業を開始しました。</p> <p>【川西市】 当事者の方が、市の人権啓発事業で「セクシュアルマイノリティ問題を積極的に取り上げるべき」と、市長や担当者に手紙や資料を送付され、人権担当者にも会いに来られました。また、平成19年1月発行の「広報かわにし:人権問題特集号」で、その方の手記が掲載されました。そのような経緯を経て、平成21年9月から、総合センターで「セクマイ相談・学習会」が開催されることとなりました。様々な研修会・学習会・広報活動で、セクシュアリティ・セクシュアルマイノリティ問題を取り上げることになり、市内の学校や小学校区での「セクシュアルマイノリティへの理解」に向けて、教職員や地域の市民への研修会・学習会も行われるようになりました。本事業が、相談会ではなく「相談・学習会」としているのは、当事者だけではなく、関係者も含めてともに考えていく場として啓発に関わる人との学習会も含んでいるためです。</p> <p>【三田市】 誰もが自分らしく生きやすい社会の実現に向け、自身の“性”のあり方において生きづらさを抱えている人たちやその周囲の人を対象に、性的マイノリティ特設電話相談事業を開始した。</p> <p>【兵庫県】 令和3年4月に「兵庫県誰もが自分らしく生きる共同参画社会づくり条例」を施行し、同時に「兵庫県男女共同参画センター」を開設。その取組の一つとして、性の多様性に関する相談窓口「しそうにじいる相談」等を新たに開始した。</p>	<p>【尼崎市】 ・相談窓口名称 LGBT電話相談 ・開設年月 令和2年7月 ・相談日時 毎月第4火曜日 午後5時～8時 2人(ただし、回線は1回線) 性的マイノリティ当事者等で電話や面接による相談業務経験者(特定非営利活動法人QWRIC) ・相談方法 電話 ・相談対象 本人、家族、友人、学校や職場の関係者、支援者等</p> <p>【明石市】 ・相談窓口名称 明石にじいる相談(LGBTQ+/SOGIE専門相談) ・相談日時 電話相談:毎週木曜日12:30～16:30 面接相談:毎月第1・第3水曜日 13:00～15:50(予約制・1回50分まで) メール相談:sogiedcity.akashi.lg.jp LGBTQ+/SOGIE施策専門職員が対応 SOGIE(性的指向、性自認、性表現)に関する悩みをお持ちの方 LGBTQ+当事者だけでなく、家族、学校関係者、事業者など周りの方も相談可能</p> <p>【西宮市】 ・相談窓口名称 性的マイノリティ電話相談 ・開設年月 令和3年4月 ・相談日時 毎月第2土曜日 午前10時～午後1時 ・相談員 特定非営利活動法人QWRIC(クオーク)の相談員 クオークは、LGBTQ+など多様な性を生きている人やその周辺にいる人たちのセンターで多様な性認め合う社会の実現を目指して講演活動や相談業務を行っています。 当事者本人だけでなく、家族や友人、先生、支援者など</p> <p>【芦屋市】 ・相談窓口名称 LGBT電話相談 ・開設年月 平成31年2月1日 ・相談日時 毎月第1・3火曜日 16:30～20:15(祝日・年末年始除く) ・相談方法 特定非営利活動法人Queer and Women's Resource Center 専門相談員 2人 ・相談対象 本人、家族、友人、教師、同僚等 性的マイノリティ(LGBT)の電話相談窓口として、性別違和や性的指向などセクシュアリティのさまざまな悩みの相談に応じている。</p> <p>【伊丹市】 ・相談窓口名称 セクシュアルマイノリティ相談窓口 ・開設年月 平成29年8月 ・相談日時 毎週金曜日 15:00～18:00 臨床心理士・産業カウンセラーの資格を持った相談員 ・相談員 電話またはメール相談 本人、家族や友人、同僚や教師等 本市の相談窓口は、対象者を性同一性障害をお持ちの方に限っておりません</p> <p>【宝塚市】 ・相談窓口名称 セクシュアルマイノリティ電話相談 ・開設年月 平成28年6月 ・相談日時 毎週水曜日15:00～18:00(祝日・年末年始を除く) ・相談員 NPO法人女性と子どものエンパワメント関西に委託しています。当事者のほか家族、知人、その他周囲の人などからの幅広い相談経験があり、性自認や性的指向など性に伴う全般の悩み事とともに、いじめやDVなど複合的問題に対しても対応可能な経験者が各回1名が対応しています。</p> <p>【川西市】 ・相談窓口名称 セクシュアルマイノリティ相談・学習会 ・開設年月 平成21年9月 ・相談日時 毎月第4木曜日 ・相談員 2名(当事者相談員1名、センター指導相談員1名) ・相談方法 面接(電話予約優先) ・相談対象 本人、家族、学校等関係者 ・その他 相談業務だけでなく、啓発や取り組みに関する相談や学習会等の支援も実施。</p> <p>【三田市】 ・相談窓口名称 性的マイノリティ特設電話相談受付 ・開設年月 平成30年4月15日 ・相談日時 平日の9時～17時(年末年始除く) ・相談員 専門相談員11名、当事者等(相談員等で活動)で構成される。 ・相談方法 ①電話 平日の9時～17時(年末年始除く) ②FAX・E-mail 24時間受付 ・相談対象 三田市在住・在勤・在学中の自身の“性”のあり方において生きづらさを抱えている人たちやその周囲の人たち(家族・友人・教員等) ・その他 相談員を当事者等の専門相談員であり、相談者により沿った相談体制ができる。</p> <p>【兵庫県】 ・相談窓口名称 しそうにじいる相談 ・開設年月 令和3年6月15日(火) ・相談日時 毎月第3水曜日 8:30～17:15 祝日、年末年始を除く ・相談員 性的マイノリティ当事者をはじめ2人の市民相談員が対応 ・相談方法 電話、面接、メール等 ・相談対象 本人、家族等(兵庫県在住、在勤、在学のを優先するが、近隣他市町の相談対応も行う。) ・その他 自分の性や性的指向に関する相談など、性的マイノリティに関する相談全般に応じます。</p> <p>【猪名川町】 ・相談窓口名称 セクマイほっとライン 「にじいる相談いながわ」 080-3434-8107(パートナー) ・開設年月 令和3年4月1日 ・相談日時 毎月第2水曜日 9:00～12:00 ・相談員 当事者の相談員 1名 ・相談方法 電話相談(基本)、電話相談だが、相談内容によって、相談員の好意により面談可 匿名相談可・町外在住者相談可のため、本人かどうかは特に問いません。 ※相談無料 ※性同一性障害を含む、セクシュアルマイノリティ全般の相談窓口 ※阪神7市1町間にて、パートナーシップ宣言制度に関する協定を締結(R3.4.6)した関係で、セクマイ相談も8市町間で協定を結び、相談者の都合の良い相談先へ相談可。 (8市町の各相談曜日・時間帯等が違ふことを利用し、相談者に相談を待たせることのないように配慮) ※8市町の各ホームページに、8市町の一覧と相談先をリンク。</p>	<p>【尼崎市】 https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/hataraku/danjo/1024654/1021559.html</p> <p>【明石市】 https://www.city.akashi.lg.jp/seisaku/sdgs/nijiirosoudan.html</p> <p>【西宮市】 https://www.nishi.or.jp/bunka/danjokydosankaku/tayousei/torikumi/LGBTQTEL.html</p> <p>【芦屋市】 https://www.city.ashiya.lg.jp/iinken/lgbtsoudan.html</p> <p>【伊丹市】 - 伊丹市HPからの案内 https://www.city.itami.lg.jp/SOSIKI/SHIMIN/JINKEN/ZINKEN-SODAN_MADOTI/1498617657582.html - 伊丹市男女教育センター こころ - HPからの案内 https://itami-kokoro.jp/counseling/sexual-minority/</p> <p>【宝塚市】 https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kyoiku/iinken/1021192/1018499.html</p> <p>【川西市】 http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/shisetu/1002909/sogo-list/index.html</p> <p>【三田市】 https://www.city.sanda.lg.jp/iinken/lgbttokusetu.html</p> <p>【兵庫県】 https://www.city.shiso.lg.jp/sooshiki/shimiseikai/su/iinken/ansuishi/tantojoho/danzokyo/udousankaku/danjo_soudan/12861.html</p> <p>【猪名川町】 https://www.town.inagawa.lg.jp/kurasai/seikatsu/iinken_danjo/iinken/1617175040098.html</p>

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在
ホームページ

自治体名	開設経緯	相談体制	
19 和歌山県	和歌山県男女共同参画センターでは、従来から総合相談窓口等においてLGBTQに関する相談があった場合には対応していたが、より専門性の高い相談対応を行うため、令和4年7月から新たに専門相談窓口を設置した。	○LGBTQ相談（和歌山県男女共同参画センター） 様々な性的志向や性自認の方の専門相談窓口。本人からの相談だけでなく、ご家族や友人、職場の関係者など周りの方からの相談にも対応。 ・面接相談または電話相談（要予約） ・毎月第1または第2土曜日 14:00～18:00（1日4人、相談時間は1人40分）	https://www.pref.wakayama.lg.jp/pref/q31501/soudan/soudan_index.html
20 鳥取県	以前より人権・同対策課で性同一性障がいに関する相談を受け付けていたが、平成21年4月より、人権・同対策課にて「人権相談窓口」を開設。なお、平成13年4月より開設している男女共同参画センターより、人権相談室において、一般相談の中で性的マイノリティに関する相談にも対応している。	・「性同一性障がい」専門の相談機関ではないが、①人権相談窓口 ②男女共同参画センターより人権相談室で対応している。 ・上記の他、精神保健福祉センターにおいて、一般の精神保健相談として、性同一性障がいの方の相談に対応している。	【人権相談窓口】 https://www.pref.tottori.lg.jp/81347.htm
21 岡山県	【笠岡市】 令和2年7月から広島県福山市では性的マイノリティの方やその家族が抱える困難や不安等を相談する窓口として性的マイノリティのための「にじいろ電話相談」を設置されている。 本相談業務について、令和3年10月から福山市との連携事業（備後圏域連携事業）として、笠岡市の住民からの相談にも応じていただいている。 【井原市】 広島県福山市では性的マイノリティの方やその家族が抱える困難や不安等を相談する窓口として性的マイノリティのための「にじいろ電話相談」を設置されている。 本相談業務について、令和4年4月から福山市との連携事業（備後圏域連携事業）として、井原市の住民からの相談にも応じていただいている。	【笠岡市】 ○性的マイノリティのための「にじいろ電話相談」※「性同一性障害」専門相談窓口ではない。 【相談日時】 毎月第3水曜日 15時～18時（予約不要・無料・一人30分） 【対象者】 性に関わる悩みや困りごとのある本人、家族などどなたでも 【電話番号】 084-951-5250 【井原市】 ○性的マイノリティのための「にじいろ電話相談」※「性同一性障害」専門相談窓口ではない。 【相談日時】 毎月第3水曜日 15時～18時（予約不要・無料・一人30分） 【対象者】 性に関わる悩みや困りごとのある本人、家族などどなたでも 【電話番号】 084-951-5250	【笠岡市】 https://www.city.kasaoka.okayama.jp/soshiki/17/38931.html 【井原市】 https://www.city.ibara.okayama.jp/docs/2022062100669/ 【福山市】 https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/iinken-shogaigakushu/173952.html
22 広島県	広島県の出資法人である、公益財団法人広島県男女共同参画財団において、これまでに日常的な悩みに関する相談事業を実施しているが、その中で、LGBTに関する専用の相談窓口を、平成29年10月14日から開設している。	・対応機関：公益財団法人広島県男女共同参画財団 ・開設日：平成29年10月14日 ・相談受付日：土曜日 10時～16時 ・対応者：LGBTに関する研修を受けた相談員	http://www.essor.or.jp/soudan.html#LGBT
23 山口県	【山口県】 平成26年7月より、健康増進課ホームページに「性同一性障害についてお悩みの方へ」というページを開設し、各相談窓口の連絡先等について掲載を開始した。 【下関市】 ①平成29年7月より、市HPにおいて「LGBT（性的マイノリティ）について」を掲載している。 ②平成29年12月より、市HPにおいて「性同一性障害の相談窓口について」を掲載し、相談窓口として成人保健課を明記している。 【萩市】 平成29年3月「萩市男女共同参画プラン（第2次）」を策定し、その中で「性的少数者への理解の促進と心のケア」を盛り込んだ。 平成30年12月の市広報で、相談先として市女性相談窓口、市こころの相談日を掲載している。 【柳井市】 「性同一性障害」専用の相談機関はないが、平成30年3月より市ホームページ内人権啓発室に「人権相談窓口」を開設し、人権相談についての窓口を案内している。	【山口県】 ・相談対象者は原則、山口県内に住所・勤務先・通勤先の方である。 ・「性同一性障害」についてお悩みの方へ」というページに相談窓口の一覧を掲載しているが、いずれも「性同一性障害」専用の相談機関ではない。 ・各健康福祉センター：こころの問題を含めた様々な病気や生活の問題の相談を受け付けている。 ・精神保健福祉センター：こころの健康全般に関する相談を受け付けている。 【下関市】 ①「人権に関する相談」、「一般的な相談」、「こころの相談」、「子どもの相談」毎に分け、専門的な相談先を案内している。 ②「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。精神保健相談として、精神保健福祉相談員や保健師が相談を受け付けている。 【萩市】 ・女性相談窓口は「性同一性障害」専用の相談機関ではないが、性的少数者の方も含め、電話対応及び面談をしている。 ・市こころの相談は、専門の窓口ではないが、本人や家族、身内などこころの不調を感じておられる方の相談に面談で応じている。 【柳井市】 各部署でそれぞれの役割に応じた相談を受け付け、性同一性障害の相談があった場合は関係機関と連携し、対応する。人権啓発室においては相談窓口として、人権擁護委員、市人権担当課、山口地方方法務局岩国支局を案内している。	【山口県】 https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a15200/seishin/seidoutsusei.html 【下関市】 ①のHP http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1467101715303/index.html ②のHP http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1481531738341/index.html 【萩市】 http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/15/h30199.html 【柳井市】 https://www.city-yanae.jp/soshiki/21/iinken-soudan.html
24 徳島県	【鳴門市】 平成24年9月より、男女共同参画センターとして性同一性障害についての相談も受け付けている。 【吉野川市】 2014年に、当事者との出会いからLGBTQの方々がおかれている環境や生き方を知り、周りの知識や理解の低さによる誤解や偏見で幼少期より悩みをかかえて生活している現状に環境整備の必要性を感じ、様々な人権課題のひとつとして行政からの取り組みを要請し、研修会や講演会を実施している中で、電話相談やコミュニティスペースの開催も2015年から実施している。	【鳴門市】 ・相談窓口は性同一性障害専用の相談機関ではない。 ・婦人相談員および家庭児童相談員が相談を受け付けている。 ・対象者は原則、鳴門市在住・在学・在勤の方。相談体制は電話、面談、メールがある。 ・適切な支援体制がとれるよう、相談員はLGBTに関する研修及び有識者によるスーパービジョンに参加している。 【吉野川市】 ●性的マイノリティ（LGBTQ）に関する電話相談 ・日常生活で困っていること、学校や職場、就職活動での悩み、周囲へのカミングアウト（告白）や協力してほしいことなどに、真剣に耳を傾け一緒に考えていきます。 ・当事者や家族、パートナー・友人など、どなたでもご相談いただけます。 ・相談日は偶数月の第3土曜日・時間は13時～19時（相談無料、秘密厳守） ・面接希望者は、予約制としています。開始当初は、市内の隣保館の一室で行っていたが、現在は状況に応じて予約の際に対応しています。 ・相談員は、SAG徳島の臨床心理士（SAG徳島は性的マイノリティの支援団体です。）及び市職員（研修を受けた） 電話番号 080-3164-2230 ※電話は相談日のみつながる。 ・相談日以外、市の開庁日・開庁時間内には人権課（人権啓発係）0883-222-229で相談及び予約等を行っています。 ●性的マイノリティ（LGBTQ）コミュニティスペース ・当事者や家族、パートナー、友人、支援者など、どなたでも参加していただけるコミュニティスペース（交流会）や相談を行っています。 ・開催は、年に2回、性的マイノリティの支援団体の方や当事者を講師として開催している。開催日は不定（2019年度は、9月21日（土）・1月18日（土）に実施）、時間は13時30分～15時30分、場所は、市内の文化交流センター2階第5研修室（参加無料・秘密厳守） ・事前予約制、定員25名	【鳴門市】 ホームページに記載なし 【吉野川市】 http://www.city.yoshinogawa.lg.jp/
25 香川県	【香川県】 性的指向や性同一性障害を理由として、偏見や無理解のため困難な状況に置かれている人々を支援するため、平成30年8月に性的少数者（LGBT）専門の相談窓口を設置した。 また、令和2年7月から、性的少数者（LGBT）メール・SNS相談事業に対して補助を行っている。	・性的少数者（LGBT）専門の電話相談窓口として、性同一性障害に関するものだけでなく、当事者やその家族、パートナー等からのさまざまな悩みごとに関する相談に応じる。（電話相談の内容により、必要に応じて面談も実施。） ・相談窓口は、県内の当事者団体に委託して運営。 ・相談員は8名で、相談日は2名で対応。 ・相談日時は、毎月第1月曜日、第3土曜日 18:00～21:00 ○性的少数者（LGBT）メール・SNS相談窓口 ・相談内容については同上。 ・相談窓口は県内の当事者団体が運営。 ・24時間受付。（一部窓口を除く。）	■電話相談 https://www.pref.kagawa.lg.jp/content/etc/subsite/dowaseisaku/ ■メール・SNS相談 https://www.pref.kagawa.lg.jp/dowaseisaku/iinken-soudan/sako06200908214302.html
26 高知県	令和3年3月に「こうち男女共同参画プラン」を改定し、多様性を尊重する環境を整備するため、「性的指向・性自認（SOGI）に関する理解促進」を挙げている。その取組のひとつとして、令和3年4月にこうち男女共同参画センターが相談窓口を開設した。	○にじいろコール～LGBTsに関する相談～（「性同一性障害」専用の相談窓口ではない） ・性自認及び性的指向に関する様々な悩みや不安等について、当事者やその家族等の問題解決を図るための相談を実施 ・相談日時 毎月1回 第4土曜日 13:30～16:30 ・相談方法 電話 088-854-8542 ・相談員 専門相談員	https://www.sole-kochi.or.jp/info/dt1.php?ID=1617&routekbn=5
27 佐賀県	【佐賀県】 令和2年4月から、人権・同対策課内に「人権啓発センターさが」を開設。LGBTsなどの性的少数者に関する相談を含めた人権相談全般を受け付けている。また、令和4年度にセンター啓発カードを作成し、市内施設等に配布し広くPRしている。 【佐賀市】 「人権・心配ごと相談」を設置し、人権擁護委員が人権相談全般を受け付けている（対面のみ、電話・メールでの相談は不可）。また、市報さがやラジオ、広報チラシ等で広くPRしている。 【唐津市】 性同一性障害についての専門相談窓口ではないが、本庁や各市民センターで開設している人権擁護委員による特設人権相談所で相談を受け付けている。 また市HPで性的指向・性自認の専門の相談窓口として佐賀県DV総合対策センターを紹介している。	【佐賀県】 月曜から金曜日 9:00～17:00（祝日・年末年始を除く） 電話 0952-25-7229 FAX 0952-25-7332 Mail jinken-douwa@saku@pref.saga.lg.jp 【佐賀市】 ○市役所本庁舎：毎週水曜日 13:30～16:30 ○各支所：月1回 ※日時には市報さがで周知（祝日・年末年始を除く） 電話 0952-40-7085 ※問い合わせ先 【唐津市】 【特設人権相談所】 ○本庁：原則毎月第1水曜日 13:00～16:00 ○各市民センター、公民館：各月1回～1回（開催日や場所は市報と市HPで周知）	【佐賀県】 https://www.pref.saga.lg.jp/list00539.html 【唐津市】 https://www.city.karatsu.lg.jp/danjo-kvoudou/sodan/sikouzinin.html

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在
ホームページ

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
	<p>【鳥栖市】 「市民相談会」のひとつとして人権擁護委員による「人権相談」を設置し、人権相談全般の相談を受け付けている。市ホームページ、市報とず、チラシ等でPRしている。</p> <p>【多久市】 性同一性障害に特化した相談窓口ではないが、「人権に関する相談」「家庭児童相談」「子育て相談」など、市の相談窓口において相談を受け付けており、必要に応じ、専門員の相談機関へつないでいる</p> <p>【伊万里市】 性同一性障害についての専門相談窓口ではないが、本庁及各町コミュニティセンターで開設している人権擁護委員による特設人権相談所で相談を受け付けている。 また市HPで性的指向・性自認を理由とする偏見や差別への啓発について掲載する中で、専門の相談窓口として佐賀県DV総合対策センターを紹介するほか、庁舎内のトイレ等に佐賀県DV総合対策センターの相談ダイヤルを掲示し、来庁者へ周知するなどしている。</p> <p>【武雄市】 LGBT等の専用相談窓口はないが、人権擁護委員による特設人権相談所又は常設人権相談所（法務局）において、相談することは可能。また、武雄市女性総合相談において、女性のみ相談可能。 内容によっては、佐賀県DV総合対策センター内のLGBT専門相談窓口を紹介する。</p> <p>【鹿島市】 当市においては、性同一性障害に特化した相談窓口は今のところないが、次の機関で性自認なども含め、様々な悩み事や困りごとの相談に応じている。 ①【福祉課】女性総合相談 ②人権擁護委員による人権相談</p> <p>【小城市】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないが、毎月開設している人権相談の中で、相談を受ける。</p> <p>【埴野市】 性同一性障害についての専用窓口ではないものの、毎月1回開設している人権相談の中で、相談を受ける。</p> <p>【神埼市】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないものの、毎月開設している人権相談の中で、相談を受ける。</p> <p>【吉野ヶ里町】 毎月、人権擁護委員による相談窓口を町関係施設に設けて、LGBTQなど性の少数者に関する相談を含めた人権相談全般を受け付けている。</p> <p>【基山町】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないものの、人権擁護委員により月1回開設している人権相談の中で、相談を受ける。 また、町HPにて、性的少数者（性的マイノリティ）への理解促進について記事を掲載する中で、相談窓口として佐賀県DV総合対策センターや支援団体を紹介している。</p> <p>【上峰町】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないものの、月1回開設している人権相談の中で、相談を受ける。</p> <p>【みやき町】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないが、月1回開設している人権相談で相談を受ける。</p> <p>【玄海町】 性同一性障害の専門の相談窓口ではないが、人権擁護委員と行政相談員による「人権・行政・心配ごと相談」において人権相談全般を受け付けている。</p> <p>【有田町】 性同一性障害の専用相談窓口ではないが、月に一回人権相談を行い、人権擁護委員の方が人権相談全般を受け付けている。</p> <p>【大町町】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないものの、年4回開設している特設人権相談の中で、相談を受ける。</p> <p>【江北町】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないものの、月1回開設している人権相談の中で、相談を受ける。</p> <p>【白石町】 性同一性障害についての専用相談窓口ではないが、月1回開設している人権相談で相談を受け付ける。</p> <p>【太良町】 性同一性障害について専用相談窓口ではないが、年6回開設している人権相談で人権擁護委員の方が人権相談全般を受けている。</p>	<p>【鳥栖市】 第2水曜日 9:30～12:00 (12月は人権週間のため相談時間を拡大 9:30～15:30) ※6月1日(人権擁護委員の日)には、「特設人権相談会(9:30～15:30)」を設置している 問合せ先:0942-85-3576</p> <p>【多久市】 人権に関する相談 月曜から金曜日 8:30～17:00(祝日・年末年始を除く) 子ども家庭相談 月・水・金曜日 9時～16時(祝日・年末年始を除く) 子育て相談 火曜～日曜 10時～18時(年末年始を除く)</p> <p>【伊万里市】 ○本庁:毎月第1・第3火曜日、6月1日 12:00～14:00(祝日・年末年始を除く) ○市内各町コミュニティセンター:各年1回 10:00～15:00(開催日や場所は広報伊万里と市HPで周知)</p> <p>【武雄市】 ・特設人権相談所 月に1回 9:00～12:00 市民サービスセンター山内、北方公民館 ・常設人権相談所 月曜から金曜日(祝日除く) 8:30～17:15 佐賀県地方務局武雄支局 ・武雄市女性総合相談 月・木 9:00～16:00 武雄市役所</p> <p>【鹿島市】 ①【女性総合相談】 月曜から水曜日 9:30～16:30 面談:原則予約制 (祝日・年末年始を除く) 電話0954-63-2119 ②【人権相談】 日時:毎月第1木曜日 9:00～12:00 場所:鹿島市民交流プラザがたらい (開催日や場所は広報かしまで周知)</p> <p>【小城市】 令和4年度3月まで時間は13:30～15:30で、第1火曜日は芦刈町あしばる、第2火曜日は三日町 市役所別館(ゆめりあ北側)、第3火曜日は小城町ゆめがらっと小城、第4火曜日は牛津町 牛津公民館で実施。令和5年度については、詳細が未定</p> <p>【埴野市】 毎月第2水曜日 9:00～12:00 埴田地区・埴野地区で交互に開始(6月、12月は両地区で同時開催)。行政相談と併せての開催。</p> <p>【神埼市】 市役所本庁舎 第3水曜日 13:00～16:00 千代田支所 第2火曜日 13:00～16:00 脊振支所 第2金曜日 9:00～12:00</p> <p>【吉野ヶ里町】 2名の町の人権擁護委員が相談に対応する。 相談日は、毎月5日を基準に設定しており、土・日・祝日の場合は、次の平日 相談場所は、東脊振校区については農村環境改善センターで、三田川校区については三田川健康福祉センターでそれぞれ交互に各月に設けている。 開催時間は、農村環境改善センターについては、9時30分から12時で、三田川健康福祉センターは、13時30分から16時である。</p> <p>【基山町】 毎月第3木曜日 13:00～16:00(祝日の場合は、前又は後ろの平日) 人権行政相談窓口 電話0942-92-7915 FAX0942-92-2084</p> <p>【上峰町】 毎月第3水曜日 10:00～16:00 (祝日・年末年始を除く) 電話0952-52-2181 Mail soumu@town.kamimine.lg.jp</p> <p>【みやき町】 こすもす館 第3金曜日 中原庁舎 第2火曜日 三根庁舎 毎月1日(土・日・祝日の場合、次の平日) (相談時間 9:00～12:00)</p> <p>【玄海町】 隔月第3水曜日(偶数月) 9:00～12:00 (祝日・年末年始を除く) ※日時については町広報誌により周知 電話:0955-52-2158</p> <p>【有田町】 毎月第3水曜日 9:00～12:00 (祝日・年末年始を除く) 6月と12月は特設相談を実施 電話0955-46-2114 Mail jyumin@town.arita.lg.jp</p> <p>【大町町】 6月1日、9月1日、12月1日、3月1日 9:00～13:00 (日曜祝日の場合は翌営業日) 電話0952-82-3111 Mail soumu@town.omachi.saga.jp</p> <p>【江北町】 人権相談 : 年4回</p> <p>【白石町】 毎月第1月曜日9時～12時(令和6年1月は第2火曜日) 日時・場所は広報誌に掲載 電話0952-84-7111</p> <p>【太良町】 人権相談:年6回 令和4年度 しろおい館…6月15日、9月14日、12月7日 9:00～12:00 大浦公民館…5月11日、11月16日、3月15日 9:00～12:00 電話0954-67-0129</p>	<p>【鳥栖市】 https://www.city.tosu.lg.jp/soshiki/13/2120.html</p> <p>【多久市】 https://www.city.taku.lg.jp</p> <p>【伊万里市】 https://www.city.imari.saga.jp/14976.html</p> <p>【武雄市】 http://www.city.takeo.lg.jp/benri/madoguchi/sodan/000078.html</p> <p>【鹿島市】 https://www.city.saga-kashima.lg.jp/main/3245.html</p> <p>【埴野市】 https://www.city.kanzaki.saga.jp/main/4945.html</p> <p>【基山町】 https://www.town.kiyama.lg.jp/kii/0032171/index.html</p> <p>【上峰町】 https://www.town.kamimine.lg.jp</p> <p>【玄海町】 https://www.town.genkai.lg.jp/soshiki/20/67151.html</p>
28	長崎県	<p>・相談日時 毎月第3土曜日 9:30～13:00 ・相談方法 電話相談 ・対応者 臨床心理士 ※性同一性障害の専門相談窓口ではない</p>	<p>https://www.pref.nagasaki.jp/bunruu/kurashi-kankyo/jinken/hatsu/lgbt/</p>
29	熊本県	<p>【熊本県】 相談受付時間:月～金【祝日、年末年始を除く】9時～12時、13時～16時 相談方法:電話、メール、対面 相談内容:人権全般</p> <p>【水俣市】 相談対象者:水俣市民 相談体制:電話および面談</p>	<p>【熊本県】 https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/57/1861.html</p> <p>【水俣市】 https://www.city.minamata.lg.jp/ki/ji003804/index.htm</p>

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
30 大分県	<p>【大分県】 〈LGBT等に関する相談窓口〉 令和2年度改定の「大分県人権施策基本方針」において、「性的少数者の人権」を主要課題のひとつに位置づけ、他の人権主要課題は県相談窓口が開設されているが、性的少数者については設置がなく、当事者支援団体からの要望もあり、令和3年6月に「LGBT等に関する相談窓口」を開設。</p> <p>〈精神保健福祉センター〉精神保健福祉相談として対応している。</p> <p>【宇佐市】 平成30年に大分県にあるLGBTに関する団体から県へ「性的マイノリティも暮らしやすく、活気あふれる大分にするための要望書」が提出された。それに基づき、研修や公的書類の不要な性別欄の削除、市民や事業者に対しての啓発、相談体制の充実などに取り組んでいる。</p> <p>【国東市】 特になし</p> <p>【臼杵市、津久見市、竹田市、日出町、中津市、日田市、佐伯市、豊後高田市、豊後大野市、由布市】 特になし</p>	<p>【大分県】 ※「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談日時：毎月第3土曜日 午前10時～12時（相談日ごとに1人1回、最大30分目安） ・相談方法：電話、メール ・対象者：性自認や性的指向等に関する悩みを抱える本人だけでなく、家族や友人等、誰でも利用可 ・相談員：公認心理師、臨床心理士（大分県公認心理師協会所属） ・その他：匿名での相談可 <p>〈精神保健福祉センター〉 ・相談窓口は、「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。</p> <p>・相談体制は、電話対応および面談。面談は事前予約制。</p> <p>【宇佐市】 ・相談窓口は「性同一性障害」専用の相談機関ではないが、人権の相談の一つとして相談があれば人権啓発・部落差別解消推進課で受ける。</p> <p>・市職員や市民への研修会は平成28年度以降、毎年行っている。</p> <p>・相談担当職員は県で主催されるLGBTに関する研修を受けている。</p> <p>【国東市】 【福祉課、人権啓発・部落差別解消推進課、社会教育課】 ・専用の相談窓口ではないが、性自認、性的指向のことなどで相談したい方（本人に限らず、家族、友人、職場の方など）の相談を電話や面談等で受けている。</p> <p>【社会教育課】 ◎LGBTに関する啓発・研修を、年1回は必ず行う。</p> <p>【臼杵市、津久見市、中津市、日田市、佐伯市、豊後高田市、豊後大野市、由布市】 ・専門の相談窓口はない。相談があれば対応。</p> <p>【竹田市】 ・専門の相談窓口はない。相談があれば対応。（社会福祉課、人権・部落差別解消推進課）</p> <p>【日出町】 ・専門の相談窓口はない。人権相談の中で対応。専門相談が必要な場合は県を紹介。</p>	<p>【大分県】 https://www.pref.oita.jp/site/kokoro/lgbt-soudanmadoguchi.html</p> <p>【宇佐市】 記載なし。 今年度中に記載予定。</p> <p>【国東市】 記載なし。</p> <p>なし</p>
31 鹿児島県	<p>【鹿児島県】 当県においては、LGBT等に特化した相談窓口は今のところないが、次の機関で相談に応じている。</p> <p>(1) 鹿児島県男女共同参画センター（かごしま県民交流センター） (2) 鹿児島県精神保健福祉センター（ハートピア）</p> <p>【鹿児島市】 市ホームページにおいて「性同一性障害の相談窓口」を設置し、そのページ内で連絡先を掲載している。</p> <p>【日置市】 平成24年6月より男女共同参画の相談窓口内に「性同一性障がいについての相談窓口」というホームページを開設し、そのページ内で連絡先を掲載している。</p> <p>【指宿市】 平成29年度より市ホームページにおいて「人権に関する相談窓口」の中でLGBT相談窓口「レインボーポート向日委」を掲載。また、令和元年6月には、市相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口として案内もしている。</p>	<p>【鹿児島県】 ・各相談窓口は、「性同一性障害」専用の相談機関ではない。</p> <p>・男女共同参画センター ・電話相談、面談相談 ・受付時間 9:00～17:00（休館日翌日のみ9:00～20:00） ※休館日：月曜日・年末年始</p> <p>【鹿児島県精神保健福祉センター】 ・センター所長（精神科医） 保健師等が相談に応じている。</p> <p>・来所相談日時：精神保健福祉相談（初回）木曜日9:00～12:00、（継続）月曜日 9:00～12:00 思春期相談 水曜日 9:00～12:00</p> <p>・電話相談：常時受付</p> <p>【鹿児島市】 ○精神保健福祉相談 ・医師による相談：原則毎週水曜日午後（予約優先） ・相談員による相談：月曜日～金曜日8時30分～17時15分（電話相談も可） ○保健センター・保健福祉課 ・保健師による相談：月曜日～金曜日8時30分～17時15分（電話相談も可）</p> <p>【日置市】 ・相談窓口は「性同一性障害」専用の相談機関ではない。</p> <p>・相談対象者は原則、日置市在住・在学・在勤の方である。</p> <p>・相談体制は、電話対応および面談がある。</p> <p>【指宿市】 ○性的指向、性自認、性同一性障害など性別に関する相談 レインボーポート向日委は、民間団体であり、市の相談業務委託契約等は行っており、性同一性障害の専門窓口ではないが、連携・協力を行っている。</p> <p>相談日は、特設していないが、月1回LGBT交流会を開催し、性的少数者同士の交流等を通じて、それぞれの悩みについて相談し合える場を設けている。</p> <p>○その他 市のホームページには、県男女共同参画センター相談室（県民交流センター内）、鹿児島地方事務局長官支局を案内している。また、市内の人権擁護員にも引継げるよう、協力・連携を行っている。</p>	<p>【鹿児島県】 ○ http://www.pref.kagoshima.jp/ab15/kurashi-kankyo/jinken/danjo/03003016.html ○ http://www.pref.kagoshima.jp/shisetsu/fukushi/002.html</p> <p>【鹿児島市】 https://www.city.kagoshima.lg.jp/kenkofukushi/hokenjo/hoshien/kenko/kenko/kokoro/seshin/madoguchi.html</p> <p>【日置市】 http://www.city.hioki.kagoshima.jp/danjo/voudousankaku/kuurashi/tetsuzuki/danjo/shogai.html</p> <p>【指宿市】 レインボーポート向日委 https://himawarikagoibu.wixsite.com/lgbtsogi/blank-1 市のHP https://www.city.ibusuki.lg.jp/main/kyosei/jinken/jinken/page011078.html</p>
32 沖縄県	<p>【沖縄県】 令和3年3月に「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島にじいる宣言）」を行い、宣言に基づく取組の一つとして、性の多様性に関する専用相談窓口「LGBTQにじいる相談」を令和3年4月に開設した。</p> <p>【浦添市】 平成29年1月1日に「レインボー都市うらそえ宣言～性の多様性を認め合うまち～」を行い、令和3年10月1日に「浦添市性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」を施行した。</p> <p>平成30年5月よりLGBT電話相談を開始し、市ホームページやFacebook等で窓口の案内をしている。</p> <p>※令和4年1月より、「LGBT電話相談窓口」から「LGBT+電話相談窓口」と名称を変更予定。</p>	<p>【沖縄県】 相談日時：毎週土曜日 午前10時～午後5時 ※年末年始（12/29～1/3を除く） 相談方法：電話相談または面接相談（面接相談は要予約） 相談内容：性の多様性に関する様々な悩みに対する相談 ※性同一性障害専用の相談窓口ではない</p> <p>【浦添市】 ・「LGBT+電話相談窓口」 ※相談窓口は、「性同一性障害」専用の相談機関ではない。</p> <p>・相談日時：毎月第3火曜日 17:00～20:00 ・相談体制：電話対応のみ（相談員はLGBT当事者。相談員は1名のため、相談時間の目安は30分以内） ・対象：性的マイノリティ当事者、パートナー、家族・友人や職場の方、学校の教職員、子どもの教育に関わっている方など。 ・相談内容：性的マイノリティに関する相談全般。自分の性別に違和感を感じる、恋愛対象が人と違うかも等、性のあり方（セクシュアリティ）に関する悩み等について、電話で相談を受け付けている。</p>	<p>【沖縄県】 https://www.okinawaioseji.org/consultation.php</p> <p>【浦添市】 https://www.city.urasono.lg.jp/article?articleid=62fc9d6efcb333550bfff1224</p>
33 札幌市	<p>平成29年6月に「札幌市パートナーシップ宣誓制度」を創設した際、性的マイノリティ当事者や周囲の方が抱える悩みや困難の解消に繋げるため、あわせて電話相談事業も開始した。</p>	<p>○「LGBTほっとライン」（「性同一性障害」専用の相談機関ではない。） 性別違和や同性愛などの悩みについて、本人や身近な人などの相談を電話で受ける。 相談日時：毎週木曜…16:00～20:00（年末年始を除く）</p>	<p>http://www.city.sapporo.jp/shimin/danjo/lgbt/lgbtsodan.html</p>
34 千葉市	<p>LGBT（性的少数者）に関する相談は、市男女共同参画センターで実施している女性相談・男性相談での対応などにより実施してきたが、より気兼ねなく相談をしてもよいことができるよう、年間を通して定期的に相談ができるLGBT専用の電話相談窓口を令和元年11月から開設することとした。</p> <p>なお、本事業は「ちば男女共同参画基本計画 第4次ハローモニプラン」に掲げているものである。</p>	<p>・「性同一性障害」専用ではなく、LGBT（性的少数者）の方やその周囲（家族・友人・先生・職場関係など）の方を対象としている。</p> <p>・相談日時：毎月第1月曜日 午後7時から午後10時まで 毎月第3日曜日 午前10時30分から午後1時30分まで （相談日ごとに1人1回30分まで。受付は終了時刻の30分前まで）</p> <p>・対象者：市内在住・在勤・在学の方 ・相談員：LGBT当事者、LGBT支援者、社会福祉士、精神保健福祉士、法律家など ・相談体制：電話・LINEにより相談を受ける。匿名・通称名での相談可。</p>	<p>https://www.city.chiba.jp/shimin/seikatsubunka/danjo/chiba_lgbtlightsennvoudenwasoudan.html</p>
35 横浜市	<p>東京2020オリンピック開催や、渋谷区などの自治体における性的少数者への支援の動きを受けて、平成27年度に、性的少数者の支援団体や当事者等との意見交換を行い、性的少数者の支援策について課題整理を行った。</p> <p>性的少数者は、社会的に十分に認識・理解されていないため、性的少数者であることを打ち明けることが非常に困難であることや、誰にも相談できず孤立してしまい、ひきこもりや自殺にまでつながってしまう現状に対応するため、平成27年11月より交流スペース「FriendSHIP よこはま」、平成27年12月より個別専門相談「よこはまLGBT相談」を実施している。</p>	<p>○「性同一性障害」専用ではなく、性的少数者の方、性的少数者なのかわからない方、迷っている方、家族、教員等も対象としている。</p> <p>【個別専門相談「よこはまLGBT相談」】 ・事前に電話での予約の上、性的少数者の支援に携わっている臨床心理士が、面談のうえ相談に応じている。 ・月2回（木曜午後、月曜夜間）開催。 【交流スペース「FriendSHIP よこはま」】 ・性的少数者であることを隠すことなく過ごすことができる居場所を提供。（事前予約不要・入退室自由。10代のみ時間を設定。） ・性的少数者支援団体のスタッフ2名を配置。 ・月2回（原則第1週土曜日午後、第3日曜日午後）開催。</p>	<p>【よこはまLGBT相談】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/jinken/lgbt/soudan.html</p> <p>【Friendship よこはま】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/jinken/lgbt/friendship.html</p>
36 川崎市	<p>平成22年3月、川崎市内在住の中学校卒業予定の子どもを持つ母親からの「性同一性障害の相談窓口をわかりやすくしてほしい」という市長への手紙を受け、川崎市市民子ども人権・男女共同参画室が調整役となり、川崎市総合リハビリテーション推進センター、教育委員会及び児童相談所が連携して、市民に対して相談窓口を明らかにすることから取組を開始した。</p>	<p>原則的に、川崎市内在住・在学・在勤の方を対象として相談を受けている。</p> <p>・性別不適合について悩んでいる方がわかりやすく、相談しやすくなるよう、『「性的指向」や「性自認」についてのお悩みをお持ちの方へ』というページ内に相談窓口を一覧で掲載している。</p> <p>・ただし、次のいずれの窓口も「性別不適合」専用の相談機関ではない。</p> <p>・総合リハビリテーション推進センター・・・主に高校生年齢以上を対象に、一般精神保健相談として相談を受け付けている。</p> <p>・児童相談所、教育委員会・・・学齢期の子どもを対象に、からだところの悩みについて相談を受け付けている。</p>	<p>http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/23-3-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html</p>

自治体における性同一性障害の相談窓口に係る取組事例 一覧

令和4年12月末現在

自治体名	開設経緯	相談体制	ホームページ
37 相模原市	平成22年度より市民にとって相談窓口をわかりやすく案内するため、市ホームページに各相談窓口の連絡先等について掲載を開始した。	<ul style="list-style-type: none"> 『性同一性障害や性的指向について相談したい。』、『性的指向や性自認に関する悩み等の相談窓口』というページ内に相談窓口の一覧を掲載しているが、いずれも「性同一性障害」専用の相談機関・窓口ではない。 ・精神保健福祉センター・・・主に成人の人を対象に「こころの相談」として受け付けている。 ・青少年相談センター・・・市内在住、在学、在勤の「小・中学生、19歳以下の人、保護者の人」を対象に主に「こころの相談」として受け付けている。 ・学校教育課・・・市立小・中学校の児童・生徒及び保護者の人、市立小・中学校へ就学予定の児童・生徒の保護者の人を対象に主に「学校生活に関わる相談」として受け付けている。 ・児童相談所・・・市内在住の「18歳未満の人、保護者の人」を対象に「児童に関する相談」として受け付けている。 	http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/fac/etc/1002264.html http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/sodan/1006084/1016144.html
38 新潟市	性的マイノリティの当事者団体からの市長宛の要望書提出（H28）、市議会での質問などをきっかけに検討を始め、H30年7月から専用ダイヤル「新潟市性的マイノリティ電話相談」を開設（月1回、2時間半）。市報で周知を図っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市性的マイノリティ電話相談」（「性同一性障害」「性別違和」専用の相談機関ではない。） ・性自認、性的指向のことなど、LGBTの方やその家族、友人等周囲の方の相談窓口 ・相談時間：毎月第1月曜日午後5時30分～8時（ひとり30分） ・臨床心理士が相談に当たっている。 	https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/danjo/lgbt/sexualminoritydenwa.html
39 静岡市	性的マイノリティやその家族等の悩みや不安に関する相談を受けるための専門電話相談窓口として平成31年4月から開設	<ul style="list-style-type: none"> 性のあり方に関する悩みや困りごとについての相談（「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。） 本人だけでなく、家族、友人、学校、会社関連の相談も可 ・名称 にじいろ電話相談 ・相談日時 毎月第2土曜日 14時～17時 	https://www.city.shizuoka.lg.jp/003_000001_00046.html
40 浜松市	男女共同参画の推進を図る拠点施設「浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）」において、相談者の性別を特定しない相談事業を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口は性別を特定しないもので、「性同一性障害」専用の相談窓口ではない。 ・相談窓口は、原則、浜松市在住・在学・在勤の方を対象として相談を受けている。 ・相談体制は、電話対応および面談。面談は事前予約制。 ・上記以外にも、精神保健福祉センター及び障害保健福祉課で精神保健福祉相談として対応している。 	ホームページに記載なし
41 名古屋市	平成30年度に実施した「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査」の調査結果において、性的少数者に対し必要な意識啓発や支援として「相談できる窓口の設置」という回答が最も多くあったことから、専門電話相談窓口を開設した。	<ul style="list-style-type: none"> 【名古屋セクシュアル・マイノリティ電話相談】 ・性同一性障害専用の相談窓口ではない。 ・性的少数者の当事者だけでなく、家族・友人なども相談可能。 ・令和元年12月13日（金）開設 ・毎月第2金曜日 19時から21時 	https://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000121751.html
42 堺市	平成29年12月から、人権推進課にて「人権相談ダイヤル」を開設。LGBTQなど性の多様性に関する相談を含めた人権相談全般を受け付けている。また、平成30年度にLGBT啓発カードを作成し、市内施設等に配布し広くPRしている。	<ul style="list-style-type: none"> 月曜から金曜日 9:00～12:00 13:00～16:30 (祝日・年末年始を除く) 072-228-7364 	https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/jinken/sodan/adoguchi.html
43 神戸市	LGBTQ人権課題については、昨今耳にすることも多くなり、課題解決のための相談・啓発事業を行ってきたところであるが、LGBTQ当事者等からの相談はそれほど多くなく、それは行政への相談しづらさもあるのではと考え、令和4年9月より人権推進課において専門相談員による相談を開設した。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口名称 神戸市LGBTQ電話相談 ・開設年月 令和4年9月 ・相談日時 毎月第4木曜日 午後5～8時 ・相談員 1名 ・相談方法 電話 ・相談対象 市内在住、在勤、在学する方。当事者家族、友人、職場関係の方も対象。 ・上記以外にも精神保健福祉センターで精神保健福祉相談として対応している。 	神戸市：神戸市LGBTQ電話相談 kobe.lg.jp
44 岡山市	市HP及びパンフレットで性自認や性的指向に関する相談窓口（公的機関、民間機関、医療機関、支援団体）を紹介している。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口は性同一性障害専門の相談窓口ではない ・市の相談窓口は、男女共同参画相談支援センター、こころの健康センター、子ども総合相談所、教育相談室 ・相談対象者は原則として、岡山市に在住・在学・在勤の方が対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談機関 https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000003054.html ■医療機関・支援団体 https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000003070.html
45 北九州市	令和元年7月より、北九州市精神保健福祉センターにおいて、「性同一性障害についての悩みを持つ市民からの相談」に対し、「知識の提供や医療機関等の情報提供を行う相談窓口」を設置した。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談日時：毎月2回 第1・3水曜日（9:00～12:00） ・相談対象者：性同一性障害に関して悩みを抱える市民（原則北九州市民に限る） ・相談体制：電話対応を主としているが面談も可（要予約） ・相談担当者：精神保健福祉センター職員 	<ul style="list-style-type: none"> ■北九州市ホームページ https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18100099.html ■北九州市いのちとこころの情報サイト http://www.ktg-kokoro.jp/consultation/section3/
46 福岡市	平成27年4月1日より、福岡市精神保健福祉センターにおいて、依存症、ひきこもり、発達障害、性同一性障害についての専門相談を開始した。当センターのリーフレットを、ホームページにて掲載している。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談日時：第1・3水曜日（10:00-13:00） ・相談対象者：性同一性障害に関して悩みを抱える市民 ・相談方法：電話相談のみ 	http://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/seishinhoken/life/seishinhoken-center/sodan.html

令和5年度精神・障害保健課 予算案の概要

厚生労働省障害保健福祉部
精神・障害保健課

障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供

2,484億円(2,492億円)

1. 自立支援医療 2,428億円(2,435億円)

心身の障害の状態を軽減し、自立した日常生活等を営むために必要な自立支援医療(精神障害者のための精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療)を提供する。

また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。

(交付先)

- ・精神通院医療：都道府県、指定都市
- ・更生医療：市町村
- ・育成医療：市町村

(負担率)

- ・精神通院医療：国 50/100、都道府県・指定都市 50/100
- ・更生医療：国 50/100、都道府県 25/100、市町村 25/100
- ・育成医療：国 50/100、都道府県 25/100、市町村 25/100

2. 措置入院 53億円(54億円)

精神保健福祉法の規定により、都道府県知事又は指定都市市長が入院させた精神障害者の入院に要する費用を負担する。

(交付先) 都道府県・指定都市 (負担率) 3/4

3. 医療保護入院 2.3億円(2.5億円)

琉球政府の負担において精神障害の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害の医療を受けた場合における医療費を補助する。

(補助先) 沖縄県 (補助率) 8/10

地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進

223億円（212億円）

※デジタル庁計上分を含む

1. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進【一部新規】

7.6億円（8.0億円）

うち地域生活支援事業等7.0億円

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、住まいの確保支援を含めた精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す。このため、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科病院、その他医療機関、地域援助事業者、市町村などとの重層的な連携による支援体制を構築し、地域の課題を共有した上で、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を実施する。

また、市町村長同意による医療保護入院者等を対象とした実効的な支援のため、都道府県等において、訪問支援員が精神科病院へ訪問し、患者の話を丁寧に聴きつつ必要な情報提供を行う体制の構築を図る。

- ① 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
事業を実施する障害保健福祉圏域ごとに「保健・医療・福祉関係者による協議の場」を設置する。
- ② 普及啓発に係る事業
各地域でのシンポジウムの開催等の普及啓発事業の実施により、精神障害者に対する地域住民の理解を深める。
- ③ 精神障害者の家族支援に係る事業
精神障害者の家族が、包括ケアシステムに対する理解を深めるとともに、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう、家族支援を実施する。
- ④ 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業
居住支援協議会の積極的な活用及び連携等により、精神障害者の住まいの確保支援の体制整備を行う。

- ⑤ ピアサポートの活用に係る事業
精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や精神障害者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点からピアサポートの活用を推進するための体制整備を行う。
- ⑥ アウトリーチ支援に係る事業
精神障害者の地域生活を支援するため、多職種による訪問支援を行い、支援対象者及びその家族等の状態等に応じて、必要な支援が適切に提供される体制の整備を行う。
- ⑦ 措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業
措置入院者等の退院後の医療等の継続支援が実施できるように、制度の周知や人材育成などの必要な取組を実施する。
- ⑧ 構築推進サポーター事業
精神障害者が地域生活するに当たっての支援を行うに際し、構築推進サポーターが各種福祉サービスの利用方法、活用方法に係る必要な助言や指導等を医療機関や指定一般相談支援事業所等に行うとともに、取組に係る意識啓発を行う。
- ⑨ 精神医療相談に係る事業
休日、夜間における精神障害者及び家族等からの相談に対応するため、地域の実情に合わせて、精神保健福祉センター、精神科救急情報センター、医療機関等に精神医療相談窓口を設置する。
- ⑩ 医療連携体制の構築に係る事業
身体合併症を有する精神障害者や従来の治療では効果が乏しく、治療抵抗性統合失調症治療薬等の専門的治療が必要とされる難治性患者等の治療を実施するために、精神科医療機関と他科とのネットワークの構築等、地域での支援体制の構築を行う。
- ⑪ 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業
精神科病院、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所等の職員に対し、精神障害者の地域移行に関する保健・医療・福祉の相互理解を促進するため、地域の関係者と協働し、研修を実施する。
- ⑫ 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業

精神科病院等に入院中の患者を対象に、退院に向けた包括的な相談・支援の実施等、入院中の精神障害者の地域生活支援に係る取組を行う。

⑬ 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業

アンケート調査や関係団体等へのヒアリング、精神障害者や家族等のニーズ把握、精神保健福祉資料等の既存データの分析、評価、活用等により、包括ケアシステムの構築状況の実態把握を行う。

⑭ その他

①から⑬のほか、地域包括ケアシステムの構築に資する事業を実施する。

(補助先) ①～⑧、⑩～⑭…都道府県、指定都市、保健所設置市、特別区

⑨……………都道府県、指定都市

(補助率) 1/2

⑮ 入院者訪問支援事業【新規】

市町村長同意による医療保護入院者等を対象に、精神科病院を訪問し、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行う支援体制を構築する。

(補助先) 都道府県、指定都市、保健所設置市、特別区

(補助率) 1/2

⑯ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援（委託費）

地域移行に実践経験のある広域アドバイザーと、都道府県等密着アドバイザーから構成されるアドバイザー委員会を国において設置し、ノウハウの共有化を図る。都道府県・保健所設置市・特別区は、広域アドバイザーのアドバイスを受けながら、都道府県等密着アドバイザーと連携し、モデル障害保健福祉圏域等（障害保健福祉圏域・保健所設置市）における、保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。

また、アドバイザーの資質の向上・育成を目的としたアドバイザー向け研修の実施や、精神障害に対する理解を深めるための普及啓発イベント等を開催する。

(委託先) 一般競争入札

⑰ 心のサポーター養成事業

精神疾患の予防や早期介入を図る観点から、メンタルヘルス・ファーストエイドの考え方を活用した「心のサポーター養成事業」を実施

し、メンタルヘルスや、うつ病、摂食障害などの精神疾患に対する理解の促進及び地域や職場での支援を受けられる基盤整備・体制整備を推進する。

(委託先) 一般競争入札

2. 精神科救急医療体制の整備 18億円(17億円)

地域で生活する精神障害者の病状の急変時において、早期に対応が可能な医療体制及び精神科救急情報センターの相談体制を確保するため、引き続き地域の実情に応じた精神科救急医療体制を整備する。

また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に資する精神科救急医療体制整備を推進するとともに、依存症患者が救急医療を受けた後に適切な専門医療や支援等を継続して受けられるよう、依存症専門医療機関等と精神科救急医療施設等との連携体制を構築する。

(補助先) 都道府県・指定都市 (補助率) 1/2

3. 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進

192億円(183億円)

心神喪失者等医療観察法に基づく医療を円滑に行うために、引き続き指定入院医療機関を整備し、地域偏在の解消を進める。

また、指定医療機関の医療従事者等を対象とした研修や指定医療機関相互の技術交流等により、更なる医療の質の向上を図る。

【令和4年度補正予算】

- ・心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備事業 4.0億円
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の医療観察法病棟について、防災・減災の観点から、大規模修繕に必要な施設整備を実施する。

4. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築の促進【新規】

地域生活支援促進事業のうち1.5億円

高次脳機能障害の当事者への専門的相談支援及び医療と福祉の一体的な支援を普及・定着させるため、高次脳機能障害の診断及びその特性に応じた支援サービスの提供を行う協力医療機関（医療機関、リハビリ機関等）及び

専門支援機関（就労支援機関、教育機関等）を確保・明確化する。さらに、地域の関係機関が相互に連携・調整を図り、当事者やその家族等の支援に資する情報提供を行う地域支援ネットワークを構築し、切れ目のない充実した支援体制の促進を図る。

（補助先）都道府県（補助率）1 / 2

5. てんかんの地域診療連携体制の整備 **16百万円（19百万円）**

てんかんの治療を専門的に行っている医療機関を「てんかん支援拠点病院」として指定するとともに、関係機関との連携・調整等の実施及び各支援拠点病院で集積された知見の評価・検討を行うため「てんかん全国支援センター」を設け、てんかんの診療連携体制を整備する。

（補助先）てんかん全国支援センター：国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

てんかん支援拠点病院：都道府県

（補助率）てんかん全国支援センター：定額

てんかん支援拠点病院：1 / 2

6. 摂食障害治療体制の整備 **19百万円（19百万円）**

摂食障害の治療を専門的に行っている医療機関を「摂食障害支援拠点病院」として指定するとともに、関係機関との連携・調整等の実施及び各支援拠点病院で集積された知見の評価・検討を行うため「摂食障害全国支援センター」を設け、摂食障害の診療連携体制を整備する。

（補助先）摂食障害全国支援センター：国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

摂食障害支援拠点病院：都道府県

（補助率）摂食障害全国支援センター：定額

摂食障害支援拠点病院：1 / 2

7. 精神科病院等における安全な医療を提供するための研修の実施 **7百万円（7百万円）**

精神科病院における患者間等の暴力行為防止に対する取組に関する研修を精神科医療従事者に対して開催する。

（補助先）公募

8. 新型コロナウイルス感染症等に対応した心のケア支援事業 **26百万円（48百万円）**

新型コロナウイルス感染症への対応の長期化及び新たな新興感染症の流

行に備えて、地域での相談体制を強化し、地域住民の心のケアの体制を確保することにより、住民の不安やストレスの軽減、精神疾患の早期発見、早期治療を促す。

(補助先) 都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区 (補助率) 1 / 2

9. 公認心理師実習演習担当教員及び実習指導者養成講習会事業【新規】

33百万円

公認心理師の質の維持・向上のため、公認心理師となるために必要な科目を教授する実習演習担当教員及び実習施設において必要な科目を指導する実習指導者を養成するための講習会を実施する。

(補助先) 公募

10. その他

3.1億円 (3.2億円)

※他課計上分を除く

(1) 精神保健福祉センターにおける特定相談等の実施

75百万円 (75百万円)

精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉センターが実施する特定相談や社会復帰促進事業に係る経費について補助する。

(補助先) 都道府県、指定都市 (補助率) 1 / 3

(2) 精神保健指定医としての資質の確保に関する事業

80百万円 (85百万円)

精神保健指定医の資質の確保を図るため、精神保健指定医の資格審査の効率化を図るとともに、資格審査における口頭試問等を実施する。

(3) 障害支援区分認定事務の円滑かつ適正な実施のための支援

50百万円 (50百万円)

障害支援区分審査判定の市町村業務を支援するとともに、認定データの収集により実態を把握し、認定調査員等の研修の充実に資する教材の作成により、都道府県が標準的な研修が行えるよう支援する。

(委託先) 公募

(4) 認知行動療法の普及の推進

56百万円 (56百万円)

うつ病等の治療で有効な認知行動療法(※)の研修を実施し、基礎的知識・技法の習得を図るとともに、スーパーバイザーによる指導により、うつ病等の患者への治療の質の向上を図る。

※ものの受け取り方や考え方に働きかけて気持ちを楽しにする精神療法

(補助先) 公募 (補助率) 定額

(5) こころの健康づくり対策の推進 17百万円(20百万円)

犯罪・災害などの被害者・被災者となることで生じる心的外傷後ストレス障害(PTSD)や児童思春期などに対する精神保健福祉活動の充実に資するための研修を実施し、教育・福祉・医療などの専門職の質の向上を図る。また、災害等発生時に心のケアに関する相談に対応できる人材を確保するための研修を実施する。

(補助先) 公募 (補助率) 定額

(6) その他(精神保健等対策費) 34百万円(34百万円)

【令和4年度補正予算】

- ・精神障害者手帳情報のマイナポータル連携に向けたシステム改修

障害者自立支援給付審査支払等システム事業(自治体分)14億円の内数

精神障害者保健福祉手帳に関する情報のマイナンバーとの情報連携は既に開始されているところ、鉄道事業者の運賃割引の区分についても項目を追加し、マイナポータルとの連携が可能となるよう、データ標準レイアウトの改版に伴う各地方自治体のシステム改修に係る経費を補助する。

(補助先) 都道府県及び市区町村 (補助率) 2/3

依存症対策等の推進

8. 5億円（9. 7億円）

○依存症対策の推進

8. 4億円（9. 5億円）
及び地域生活支援事業等507億円の内数

1. 全国拠点機関における依存症医療・支援体制の整備

2. 2億円（2. 4億円）

依存症患者やその家族等が適切な治療や必要な支援を受けられるよう、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策の全国拠点機関において、オンライン等を活用した都道府県等の指導者の養成研修を実施し依存症に係る医療・支援体制の整備を推進する。

また、依存症の実態解明や治療・相談支援等の現状・課題に関する調査を実施する。

（補助先）独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター

（一部、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター）

（補助率）定額

2. 地域における依存症の支援体制の整備（一部再掲）

5. 3億円（6. 0億円）

依存症患者やその家族等が地域で適切な治療や必要な支援を受けられるよう、引き続き、都道府県等の人材養成、医療体制・相談体制及び包括的な連携協力体制の整備を推進する。

（補助先）都道府県、指定都市、保健所設置市、特別区（補助率）1/2、10/10

3. 依存症問題に取り組む民間団体の支援

39百万円（39百万円）

及び地域生活支援事業等507億円の内数

① 民間団体支援事業（全国規模で取り組む団体）

アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症患者やその家族等の支援について、全国規模で実施している自助グループ等民間団体における支援ネットワークの構築や相談支援体制の強化を図る。

（補助先）公募 （補助率）定額

② 民間団体支援事業（地域で取り組む団体）

アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症患者やその家族等の支援について、地域で実施している自助グループ等民間団体の活動（ミーティング活動や相談支援、普及啓発活動等）に関する支援を行う。

（補助先）都道府県、指定都市、中核市等 （補助率） 1 / 2

4. 依存症に関する普及啓発事業

50百万円（78百万円）

依存症患者やその家族等が地域の治療や支援につながるよう、依存症に関する正しい知識と理解を広めるためにオンライン等を活用して普及啓発を実施する。

（委託先）公募

○アルコール健康障害対策

12百万円（19百万円）

アルコール健康障害対策基本法及びアルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、飲酒に伴うリスクに関する知識の普及啓発や、都道府県におけるアルコール問題に関する横断的取組を支援する。

東日本大震災被災者に対する心のケア体制の整備

被災者支援総合交付金（１０２億円）の内数

東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、自主避難者等への支援などを通じて、専門的な心のケア支援を行う。

（補助先）岩手県、宮城県、福島県

（補助率）定額